

博士論文

島嶼における自然災害と地域社会

—奄美大島住用地区の事例を中心に—

Natural Disasters and Regional Society in Islands—A case of Sumiyō district
in Amami Ōshima

2014 年 4 月

鹿児島大学大学院 人文社会科学研究科

孟 憲晨

MENG Xianchen

島嶼における自然災害と地域社会
—奄美大島住用地区の事例を中心に—

序論	1
第1節 研究目的	1
第2節 先行研究	2
2.1. 自然災害に関する人類学的研究	2
2.2. 国内の自然災害を対象とした人類学的研究	3
2.2.1. 東日本大震災と人類学者	3
2.2.2. 鹿児島と自然災害	7
2.2.3. 県本土の豪雨災害の研究	8
2.2.4. 島嶼と自然災害に関する研究	9
2.3. 「災害の人類学」における位置づけ	12
第3節 研究方法	13
3.1. 調査地の選択	13
3.2. 調査の経緯と調査方法	14
第4節 本論の構成	18
第1章 奄美社会と自然災害	20
第1節 奄美社会の概要	20
第2節 奄美の自然災害史	22
2.1. 戦前・戦後の自然災害	22
2.2. 2010年奄美豪雨災害	26
2.2.1. 豪雨災害の状況	26
2.2.2. 豪雨災害の被害状況	27
第3節 防災の現状と高齢化社会	29
3.1. 災害時の対策と災害後の支援	29
3.2. 高齢化社会と防災	30
第4節 小括	31
第2章 奄美市住用地区における自然災害と防災	33
第1節 住用地区の概要	33
第2節 住用地区の自然災害	36
2.1. 戦前・戦後の主な自然災害	36
2.2. 1990年の台風19号災害	37
2.3. 2010年10月20日の奄美豪雨災害	38
第3節 住用地区の防災と人口変動	40
3.1. 住用地区の防災	40
3.2. 住用地区の人口変動	43

第4節 小括	44
第3章 自主防災組織と地域社会	46
第1節 はじめに	46
第2節 調査地の概要と自主防災組織	46
2.1. 住用地区の自主防災組織設立の経緯	46
2.2. 防災組織の活動とその変化	47
2.3. 集落の防災組織とその活動事例	48
2.3.1. 住用地区	48
2.3.2. 知名瀬集落	55
第3節 自主防災組織がある集落の防災	57
3.1. 奄美豪雨災害時の支援状況	57
3.1.1. 住用地区の場合	57
3.1.2. 知名瀬集落の場合	59
3.2 避難対策の検討	61
第4節 小括	64
第4章 日常生活と防災	66
第1節 はじめに	66
第2節 自主防災組織がない集落の防災	66
2.1. 集落の概況と豪雨災害後の自主防災組織	66
2.1.1. 北部集落	67
2.1.2. 西部集落	70
2.1.3. 南部集落	72
2.1.4. 中部集落	74
2.2. 調査地の被災状況	76
第3節 地域住民の社会関係と災害支援	78
3.1. 災害時の相互支援	78
3.1.1. 北部集落の事例	78
3.1.2. 西部集落の事例	80
3.1.3. 南部集落の事例	81
3.1.4. 中部集落の事例	82
3.2. 日常生活から見る相互支援	84
3.2.1. 日常生活における近所付き合い	84
3.2.2. 日常生活における共同活動	87
3.3. 地域社会における高齢者支援	88
第4節 地域における自主防災の変化	88
第5節 小括	90

第5章 地域活動と防災.....	91
第1節 はじめに.....	91
第2節 住用地区における地域活動.....	91
第3節 地域活動と防災.....	93
3.1. 集落の地域活動の状況	93
3.1.1. 川内集落の伝統芸能とイベント	93
3.1.2. 和瀬集落の浜下り	93
3.1.3. 城集落の豊年祭.....	94
3.1.4. 見里集落の豊年祭	95
3.1.5. 東仲間集落の十五夜行事	95
3.2. 地域活動による連携	96
3.2.1. 役勝地区の地域活動の事例.....	96
3.2.2. 山間集落の地域活動の事例.....	96
3.2.3. 西仲間集落の地域活動の事例.....	98
3.3. 地域活動と防災力.....	100
第4節 小括	102
第6章 考察.....	103
第1節 時代の変遷と災害	103
第2節 地域の防災における変化	104
第3節 日常生活における防災.....	105
第4節 島嶼社会の高齢化と防災	106
第5節 「老老支援」と社会的脆弱性.....	108
結論.....	113
謝辞.....	116
参考文献	118
写真資料	エラー! ブックマークが定義されていません。
資料.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
新聞資料	エラー! ブックマークが定義されていません。

序論

第1節 研究目的

自然災害が頻発している日本は、戦後の災害を見るだけでも地震や津波、台風や豪雨による大きな災害が周期的に発生してきた。マグニチュード7以上の大地震は数十回を数え、甚大な被害を経験した。例えば、戦後間もない1946年12月の南海地震や1948年6月の福井地震などは多くの死者、行方不明者を出した（北原他 2012：524、536）。そして最も記憶に新しいのが1995年1月17日の阪神・淡路大震災と2011年3月11日の東日本大震災である。両方合わせると犠牲者は2万人を超える（ibid.：3、697）。しかし、日本で頻発した自然災害は地震だけではなく、台風、豪雨、洪水、高潮、竜巻などの風水害、火山噴火、豪雪や熱波、寒波、干ばつ、冷害などの異常気象によるものなど多岐に渡り、近年は、地球温暖化などの影響により、さらに頻発する傾向にある。

一方、鹿児島県は、火山噴火や台風、豪雨災害など、日本国内でも自然災害の多発地であり、特に、鹿児島県の南に位置する奄美群島は台風常襲地帯で、毎年のように台風による暴風雨や突発性の集中豪雨等により、犠牲者を数多く出してきた。そうしたなかで、近年、いわゆる「災害弱者」¹の中でも特に災害時要援護高齢者²に対する支援が、地域防災対策の大きなテーマとなっている。その背景には、約4人に1人が65歳以上の高齢者という、急速な少子高齢化という日本の人口の構造的特性がある³。特に、鹿児島県の離島である奄美大島では、2010年に高齢化率が30.6%に達した⁴。このような中で、高齢者をはじめとする災害時要援護者が自然災害により被災する事例が多発し、行政による防災対策だけに頼ってはい不十分な事例も見られるようになった⁵。故に、地域住民や自治体組織などの地域社会による防災・減災に向けた支援体制を整備し、自然災害からこれらの人々の安全・安心をいかに確保するかということが求められている。

よって、本研究の目的は、自然災害による被害の防止や軽減のために地域で行なわれている災害時の緊急対応や災害後の復旧と、日々の生活の中での住民の防災意識やそれに対する対応、そして防災や減災対策などの実態について、奄美大島における事例をもとに、

¹ 災害弱者とは、自分で移動できない人々、防災などの情報を入手および発信することや安否確認などが困難である傷病者、身体障害者、精神障害者をはじめ、日常的には健常者であっても理解能力や判断力をもたない乳幼児、体力的な衰えのある高齢者や、発災地の地理や災害に関する知識が乏しく、日本語の理解が十分でない外国人などを、いわゆる災害時要援護者及び災害弱者としてとらえることができるだろう〔国土庁 1991：123-124〕。

² 高齢者区分において、65歳以上の高齢者を前期高齢者、75歳以上の高齢者を後期高齢者、85歳以上を超高齢者、さらに100歳以上の高齢者を百寿者という呼称が一般化している〔富澤 2010：87〕。百寿者研究は1976年の沖縄百寿者研究から始まり、1992年からは東京百寿者研究が進められ、100歳以上を百寿者と呼称することが定義してきた。

³ 1985年に10.3%であった65歳以上人口の高齢化率が、2010年には23.0%にまで上昇した（数値はともに全国平均〔総務庁統計局 2013：55〕）。

⁴ 〔総務庁統計局 2013：109-110〕。鹿児島県の高齢化率は47都道府県の中で12位であり、九州の中では2位である。奄美大島では今後も高齢者が増加していくことが予想される。

⁵ 奄美市住用地区西仲間集落では、2010年10月20日の奄美豪雨災害および2012年9月29日の台風災害において役場が浸水したために、行政が一時的に機能しなかった。

文化人類学的あるいは災害の人類学的研究手法により記述・考察することにある。より具体的には、以下ようになる。

第一に、奄美群島の過去の自然災害の歴史的変遷を資料に基づいて記述し、その被害の特徴や災害の変容について考察する。

第二に、2010年と2012年の2回も連続して大きな豪雨災害や台風による風水害に見舞われた奄美市住用町（旧住用村）を対象に、防災という観点から自主防災組織のある集落とそうでない集落における豪雨災害時の状況を詳細に記述し、その上で住用地区における地域社会と防災の問題について、個人、地域活動、自主防災組織、支援者と被支援者等の視点から分析を試みる。

第三に、以上の事例や先行研究を踏まえて、島嶼社会における自然災害と地域社会の問題について、防災の人類学的視点から考察する。具体的には、過疎高齢化の著しい集落における災害時と災害後の支援者と被支援者の関係を「高齢者」という視点から分析し、「社会的脆弱性」や「災害との共生」といった問題について考察する。

第2節 先行研究

2.1. 自然災害に関する人類学的研究

既に見たように、一般に、自然災害というと、地震だけではなく、台風、豪雨、洪水などの風水害、火山噴火による災害、豪雪、寒波、冷害等の異常気象による災害などがある。こうした自然災害に関する研究は様々な学問分野で注目されてきたが、人類学の分野では、戦前と戦後に分けてみると、第二次世界大戦以前は、災害そのものをテーマにしたいいわゆる「災害の人類学」的な研究はほとんど見られない。

戦後の研究については、木村周平が「災害の人類学的研究に向けて」[木村 2005]という一文で、災害の人類学的研究の歴史を簡潔にわかりやすくまとめている。その詳細には立ち入らないが、人類学における自然災害に関する民族誌的研究は1970年代以降にアメリカで始まったという。木村が、「被災者寄りの視点を持ち、かつフィールドワークという調査法の特性を生かした長期的なタイムスパンの」代表的な研究として挙げているのが、アンソニー・オリヴァー・スミスの研究である⁶。オリヴァー＝スミスは、1970年5月のペルー北部の大地震でユンガイの町が被災し、町のほぼ全人口にあたる1万8千人が死亡するという大惨事の直後に現地に入り、応急対応から長期的な復興に至る一連の過程について人類学的な調査を行い、政府による対応手段などの災害対策も含めてその詳細を民族誌として著した[Oliver-Smith 1986]。さらにオリヴァー＝スミスがホフマンとの共編著で書いた *Catastrophy and Culuter: The Anthropology of Disaster* [Hoffman and Oliver-Smith

⁶ オリバー＝スミスに先立つ研究としてはヤップ島のハリケーンの事例を扱ったアメリカの人類学者シュナイダーの研究[Schneider 1957]があり、また、オリバー＝スミスの後に続く研究としては、バングライデシュの洪水に関する研究[Blaikie et al. 1994, Haque and Aaman 1989, Shaw 1989, 1992, Zaman 1989, 1994]などがある[木村 2005]。

2002] は、『災害の人類学』（2006、明石書店）として邦訳され、災害に関する人類学研究の数少ない基本文献となっている。このなかで、オリヴァー＝スミスは、災害を「自然的環境要素」と「社会的要素」を含めて「環境の脆弱性」の視点から分析し、環境の脆弱性は自然災害の発生する前提条件であり、被災後の地域の復興や再建の能力は件、当該社会の社会的性格やと経済資源などと密接に関係しているという [2006 : 11-16]。

1990 年代に『世界防災白書』で、「国際防災の 10 年」を謳った国際防災戦略が発表され、現在まで多く国々で災害研究が生まれている。日本の人類学者の間でも、清水展が、1991 年のフィリピン・ピナトゥボ火山の大噴火後の先住民アエタの人々の 10 年にわたる被災と復興の詳細について調査しモノグラフを上梓したのを皮切りに [清水 2003]、林勲男らが災害の人類学的研究に端緒を付けた [林 1999、牧他 1999]。林は 1998 年のパプアニューギニア・アイタペ社会の津波による被害について、災害対応組織、居住環境などの視点から災害後の社会の脆弱性を分析し、中央政府と地方政府関係者が地域組織（教会など）と住民の間の信頼関係を認識する重要性や、被災地の住民が他所に移動した際の現地社会の環境的な脆弱性についても指摘した [1999 : 269-271]。さらに、トルコ・イスタンブールの地震における災害リスクとコミュニティに注目している木村周平は、行政と地域組織、発災への対応やコミュニティ内外の問題等について指摘した [木村 2006 : 362、2013]。しかし、日本の人類学者の間においても「災害の人類学」が一つの研究分野とし頭角を現わす大きな契機となったのは、2004 年のインドネシアのスマトラ島沖地震による大津波災害であった⁷。インドネシアやタイを中心とする東南アジアの津波の被災地では日本の人類学者を始め、社会学や防災学、歴史学など多くの学問分野の研究者が参加して現地調査が行われ、その調査研究の成果が『自然災害と復興支援(みんぱく実践人類学シリーズ 9)』 [林 2004] という学術論集として刊行された。

2.2. 国内の自然災害を対象とした人類学的研究

2.2.1. 東日本大震災と人類学者

日本国内の災害を扱った人類学的視点からの研究は、意外にも、理工学系の自然科学分野の研究者の間から始まった。特に、京都大学の防災研究所のグループを中心に、1995 年の阪神・淡路大震災以降、災害研究における人類学的アプローチの重要性が認識され、「災害エスノグラフィー」や「災害エスノロジー」⁸「災害人類学」の構築が目指された [林・

⁷ 2004 年 12 月 26 日に、インドネシアのスマトラ島西方沖を震源として、マグニチュード 9 を超える巨大地震が発生し、この地震による津波はインド洋を渡り、スリランカやインド、アフリカ東海岸にまで到達した。最も甚大な被害を受けたのはインドネシア、スリランカ、インド、タイの国々で、インドネシアでは死者行方不明者が約 16 万 7 千人、スリランカで約 3 万 5 千人、インドで約 1 万 6 千人、タイで約 8 千人に上り、インド洋沿岸の他地域での数を含めるとおよそ 23 万人もの死者、行方不明者を出し、約 170 万人が住宅を失ったといわれる [林 2010 : 15-17]。

⁸ 災害エスノグラフィー調査の目的は、災害現場に居合わせた人たちの言葉を聞き、将来に向かって残すべき教訓や他の災害にも普遍化できる事実や知恵を明らかにすること、あるいは、言語化しえない・言語化しがたい知識、主観的・個人的、情緒的・情念的、アナログ知のように、これまでの災害調査では切り捨てられてきた「暗黙知」を表出化し共有化すること、すなわち、災害時に発生する様々な課題を

重川 1997、田中・林 1998、田中他 2001、田中・重川 2002、林 2003]。

一方、それまで専ら外国の自然災害の調査研究に従事していた上述の人類学者たちが国内の自然災害の研究に目を転じる大きな契機となったのは、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災による未曾有の津波被災であった。では、実際に、2011 年の 3.11 大震災に対して、日本の人類学者はどのようなリアクションを起こしたのだろうか⁹。

それまで「人類学的な災害研究を模索」してきた 4 人の人類学者が、2011 年 3 月の大震災直後に「東日本大震災に寄せて」という文章を共同執筆し、4 月に人類学の学会誌に投稿、その 2 か月後の 6 月には早くも刊公された [市野澤他 2011]。その内容は、3.11 大震災に対して、人類学者はどう向き合えばいいのかというもので、その趣旨は、「このような災害がいかに人類学の研究対象になり得るのかを述べること」ではなく、「このような災害からの復興に対して、人類学者がどのような関わり方ができるのか」[ibid. : 89、林他 2013] ということについていくつかの可能性を提示することにあった。

著者らは、「人類学から出来ることなどないかもしれない」という思いと、「現実には人類学がこれまで災害に対して独自の具体的な貢献をなしてこなかった」という「深い無力感」から出発しつつも、「この大災害に何かができるのであればしたい、しかしその方途が見いだせない」[ibid.] と、その戸惑いをストレートに吐露している。また、人類学者として役に立とうと焦るあまりの拙速な行動が被災者や被災地に迷惑をかけかねないことに対しては、きわめて自覚的かつ慎重であった [ibid.]。

さらに、著者らは、災害発生直後においては、災害の問題に対して全くの素人である人類学者であっても、「事態がある程度鎮まった後であれば、思わぬ仕方で復興に貢献できるかもしれない」[ibid.] と述べ、そのために重要なのは、「被災者の傍らに寄り添い、被災者の悲嘆や苦悩をただただ聞くという姿勢」[ibid.] だと主張する。それは、人類学者が、「長期の濃密な人間関係を続けるなかで、拝聴・傾聴・応答ができる」[ibid. : 90] からだという。そうした「傾聴の姿勢」は、被災者が混乱した経験と感情を語り直すことで自らを直視し、悲しみの体験を克服してゆく契機になりうるという。そのようにして「語りをつむいでゆくプロセスに関わり、苦境を乗り越えるための文化的な想像力＝創造力を生みだしてゆくこと」こそが、人類学者らしい「復興への寄与」[ibid. : 90-91] ではないかと主張する。

そのほかにも、人類学者が「復興」の過程に関わることができることとして、災害の経験をきちんと記録しておく人類学のエスノグラフィーの手法をあげる [ibid.、林 2011]。また、長期的に関わることで持続的な信頼関係を形成していくなかで、「被災者／地との長期的な関わり」の大切さを強調する [市野澤他 2011 : 91]。

こうして、「人類学者「にも」できることがある」[ibid. : 92] と述べて、今必要なのは、

解決するための現場の知恵の集大成だとされる [重川 2005 : 8-9]。

⁹ いち早く被災地に入って調査を敢行したのは日本在住の外国人の人類学者を中心とした研究グループであり、早くも 2013 年には『東日本大震災の人類学』[ギル・シテーガ・スレイター編 2013] というタイトルで調査結果を刊行している。

「見解の多様性を保持したまま提示し、議論を継続すること」[ibid.]であると主張する。

以上のような反省と自覚と認識に立って、その後の人類学者たちの行動は、2012年5月に広島大学で開催された日本文化人類学会46回大会において、3.11の問題を初めて、しかも2つの分科会で取り上げるという形で展開していった¹⁰。そのなかで、3.11大震災に対する人類学者の多様な取り組みについて、9人の人類学者から報告があった¹¹。

そのなかの一人、竹沢尚一郎は、震災後の岩手県下の複数の市町村に入り、住民のまちづくりに協力しながら被災後の行動を記録した経験をもとに、重要なのは現地を歩いて、人びとの意識と行動を理解することであり、その意味で、人類学は被災社会の「復興」に大きく貢献できると主張する。竹沢は岩手県のいくつかの地域の住民の間を歩いて、「海を見ながら暮らす生活を維持したい」という住民の意向を基に、町づくりプランを作成し、地域住民に提示して合意を得、行政機関に提案したという。竹沢はまた、被災後の行動の、集落による違いについても事例をあげて議論する。つまり被災直後に対策本部ができたところと、そうでないところがあることについて、前者は、被災以前に祭りや各種行事等による結びつきを通じて集落の成員間に強い連帯意識が存在していたことなどを指摘する。さらに、人類学者の仕事についても言及し、被災社会にもっとも深くかつ容易に入っているのは人類学者であり、多くの住民と対話し、彼らの生活形態と困難と願望を取りまとめて明示することは、まさに人類学者の仕事だと主張する。

李仁子は、震災によって大きな被害を受けた岩手県の被災地の各所で見られた盆行事や風景の記述を通して、毎年お盆になると地区内の家々を互いに回ってお線香をあげ、先祖を供養し合う儀礼的实践がコミュニティをつなぎとめる役割を果たしていると指摘する。また、別なある地区では、住民たちの結束を生みだしてきた源の一つが地元のお祭りであり、この地区では、「復興」のスタートを切るために祭りの開催に踏み切ったのだという。李によれば、祭りは、「復興」の始まりを実感させるほどの躍動感とエネルギーに溢れていて、それは同時に、被災地区を供養する共同体儀礼という側面も併せ持っているとは指摘する。

木村周平は、災害をもとに生まれ、あるいは組み替えられる具体的な関係性のありかたに焦点を当てる。そして、東日本大震災の後に、様々なかたちで可視化された「つながり」

¹⁰ 2つの分科会の発表の中から4人の発表を発展させて論文が、文化人類学会誌に特集として掲載された[林・川口2013、木村2013a、内尾2013、川口・関・伊藤2013]。

¹¹ この分科会の9人の発表者とそのタイトルは以下になる。林勲男「復興・教育・地域社会—3.11と人類学(1)」、竹沢尚一郎「東日本大震災と人類学—人類学は被災社会に対してなにができるのか」、李仁子「3.11大津波と供養—被災地が復興の端緒につく前に」、内尾太一「東日本大震災と被災者の尊厳に関する公共人類学的研究—宮城県の仮設住宅における教育支援の実践現場から」、川口幸大「人類学の授業において震災に関連したフィールドワークを行うこと／それを指導すること—東北大学文化人類学専修の取組を事例として」。二つ目の分科会「震災とつながりの人類学：3.11と人類学(2)」の発表者とそのタイトルは以下になる。木村周平「震災とつながりの人類学」、同「可視化される関係性—津波後の高台移転プロジェクトをめぐって」、山下晋司「3.11と観光—リスク社会の中で」、清水展「災害、先住民の誕生、文化人類学の再創造＝創造？—ピナトゥボ山大噴火(1991)後のアエタ被災者と私自身の経験から」。以上の9人の報告者の発表内容については『日本文化人類学会研究大会発表要旨集』[2012]を参照(https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jasca/2012/0/_contents/-char/ja/?from=1)。

について言及し、その例として震災後、繰り返し発された言葉の一つに「絆」を取り上げる。木村によれば、「絆」は、もともとは「親子の絆」のように、変更が困難なほどの強いつながりを指し、その拘束性ゆえに日常的にはむしろマイナスのイメージを帯びるが、いざという時に本当に信頼できるのはそうした強いつながりなのだという。その意味で「絆」が姿を現すのは、人びとが何らかの緊急事態に巻き込まれたとき、あるいは大きな不安に襲われた時だと述べる。さらに、震災時に言われた「絆」において注目すべき点は、それが、被災地を支援することを目指して強固な関係性を創造するために使われた言葉だったのだと主張する。

そして、2013年6月に東京の慶応大学で開催された日本文化人類学会47回大会においても、2つの分科会で前年に引き続き3.11大震災の問題が取り上げられた。一つは、「「生」の復興に向けて」¹²、もう一つは地元東北大学の人類学者による「東日本大震災に対する人類学者の社会関与とその可能性」¹³というものだ。そのなかで、「復興とは何か」、被災者、ないし被災地において、どのような状況になることが「復興」なのか、が問われた¹⁴。

以上、震災直後の2011年から2013年までの3年間の、人類学者と3.11の関係について見てきた。上記の「災害の人類学」を実践する人類学者たちの語りにみるように、彼らの語りの中に頻繁に出てくる言葉は「復興」であり、それは「復興」という言葉の意味を問い直す語りであり、あるいは「復興」に向けて人類学者として取るべき行動や、被災者や被災地に対してなしうる可能性についての語りでもある。いずれにしろ、3.11は、「災害の人類学」をテーマに研究してきた一群の人類学者たちを、国内の被災地の「復興」の問題に目を向けさせ、人類学会全体に「復興」の問題に対する大きな関心の渦を巻き起こしたのである¹⁵。このように、3.11大震災以後に、災害の人類学的研究への関心が急速に膨らんだ。

次に、本研究の主題である島嶼の自然災害に関する研究に目を転じてみよう。

¹² この分科会の発表者とそのタイトルは以下になる。木村周平「「生」の復興に向けて—3.11と人類学(3)」、佐治靖「原発事故による放射能汚染と在来地の脆さ—阿武隈山地のニホンミツバチの伝統養蜂の存在意義を通して」、林勲男「被災民俗芸能の「復活」—三陸沿岸の鹿踊り支援を通じて」、李仁子「震災被災地コミュニティのゆくえ—旧雄勝町の事例から」、内尾太一「大規模災害の教訓伝承に関する公共人類学的研究—東日本大震災の災害民話は創造可能か」、丹羽朋子「津波被災者が手探りする、新たなく共有>のかたち」。

¹³ この分科会の発表者とそのタイトルは以下になる。高倉浩樹「東日本大震災に対する人類学者の社会的関与とその可能性—2011-12年度宮城県震災無形民俗文化財事業より」、同「震災サルベージ人類学の可能性とその体制構築にむけて」、政岡伸洋「復興の名の下で何が起きているのか—宮城県本吉郡三陸町戸倉波伝谷の場合」、兼城糸絵「震災復興とアニメ聖地巡礼者たち—宮城県七ヶ浜町花湊浜を例として」、岡田浩樹「民俗芸能復活と震災復興のパラドクス—宮城県東松島町大曲浜獅子舞の「伝統」と近代性」、滝澤克彦「震災後の社会空間再編過程における祭礼の意味について」。

¹⁴ 以上の11人の報告者の発表内容については『日本文化人類学会研究大会発表要旨集』[2013]を参照(https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jasca/2013/0/_contents/-char/ja/?from=3)。

¹⁵ 特に東北の人類学者たちの間に多くの研究が生まれた。例えば、高倉[2012]、東北大学震災体験記録プロジェクト編[2012]、川島[2012]など。

2.2.2. 鹿児島と自然災害

南九州鹿児島県の自然災害に関する研究の特徴を先取りして言うならば、それは、東北の「復興」に関する研究に対して、理系の研究も人文社会系の研究もともに「防災」に関する研究がほとんどだということである。鹿児島県の自然災害に関する研究も、火山噴火や台風、豪雨災害など自然災害の多発地でありながら、3.11 大震災以前には人文社会系の災害研究は皆無に近かった。その意味で、3.11 大震災は、その後の鹿児島の自然災害に関する人文社会系の研究をも大きく刺激したと言える。

鹿児島県は、桜島など活発な活動を続ける火山が多いことから噴火による災害や、水分量が増えると著しく強度が低下するシラス土壌に覆われているため大雨による土砂災害が絶えないこと、さらに日本で 2 番目に島の数が多く、島嶼人口は全国一という離島県であり、その上、台風の常襲地帯ということで、島嶼部においても様々な自然災害が多く、そのため、鹿児島大学や県の行政も、これまで長年にわたって防災研究に力を入れてきた。

特に、鹿児島大学では、2012 年に地域防災教育研究センターを設立し、これまで個々の研究者が行ってきた災害や防災に関する研究教育を組織的に行う体制を構築した。設置目的には、「南九州から南西諸島にかけては、豪雨、台風、噴火、地震などに起因する様々な自然災害（風水害、土砂・地盤災害、火山・地震災害、津波災害等）が発生」していること、近年の災害の「大規模化、複合化」という「新たな事態に対応した地域防災体制の確立と、それを支える総合的防災教育研究の推進」こそが喫緊の課題だとする。ゆえに、同地域の「災害の防止と軽減」を図るため、災害の実態解明、予測、防災教育、災害応急対応、災害復旧復興等に地域と連携して取り組み、地域防災力の向上にむけた活動を行うと謳っている¹⁶。

次に、島嶼の自然災害に関する研究について見るならば、最近の顕著な傾向として、2010 年 10 月の奄美大島の豪雨災害や台風災害なども引き金になって、防災に関する研究への取り組みが、理工系の研究のみならず、人文社会系の研究にも数多く見られるようになったと言える。とりわけ、3.11 大震災以降、自然災害と防災に関するシンポジウムや研究会、講演会などが数多く開催されるようになった。特に県本土においては集中豪雨による土石流などの土砂災害、そして奄美群島などの島嶼部の自然災害に対する防災についての研究は、いわば、台風の常襲地帯である薩南諸島を有する鹿児島大学あるいは鹿児島県に特徴的な研究テーマといえる。

鹿児島では、数十年に一度という東北の大地震や大津波とは異なり、毎年のようにやってくる台風や豪雨といった自然災害に対してどう備えるか、すなわち、「防災」こそが、

¹⁶ 鹿児島大学地域防災教育研究センターホームページ (<http://bousai.kagoshima-u.ac.jp/mission>)。地域防災教育研究センターでは、2013（平成 25）年 1 月 11 日に、東日本大震災発生から 2 年目を迎えるにあたり、「津波防災シンポジウムー東日本大震災後の津波減災・防災を考えるー」を開催した。このなかでパネリストからは、甚大被害を想定し、GPS 波浪計による震源に近い位置での観測・警報発令、ハザードマップの改良などによるソフト・ハード両面の性能設計を行い、的確な防災・減災を行うことが必要との指摘がなされた。この他にも、火山災害や豪雨災害（2012）、地域防災に関するシンポジウム（2011）や授業（2013）が開催されてきた。

人々の最大の関心事であり続けてきた。東北と鹿児島のようなこうしたアプローチの違いは、災害のタイプの違いによる。すなわち、前者は数十年に一度の大地震や大津波であるのに対し、後者は毎年のように襲来する豪雨と台風、それに日常的に振りかかる降灰である。数十年に1回あるかないかの桜島の大噴火は、一見、3.11の大津波災害と類似の様相を呈するため、「復興」の語りとなるようにも思われるが、必ずしもそうではない。というのも、桜島の大正大噴火は今日でも記憶に新しいが、東北の大津波災害との決定的な違いは、大量の溶岩流によって被災した村や町は「復興」が不可能だということである。村全体が溶岩に覆われて埋没してしまうと、避難先から戻っての村の再建はほぼ不可能に近く、住民は移住せざるを得ないのであり、現に、大隅半島山間部や種子島への集団移住がみられた¹⁷。

「復興」と「防災」の違いは他にもある。すなわち、常に「復興」が語られる東北は、多くのボランティアや来訪者を引き付け、被災者／地との間に様々なドラマやヒューマンドキュメントが生まれるのに対し、鹿児島や島嶼地域では常に「防災」の語りだけが蔓延するといえる。「復興」の語りは、例えば、上述した祭りの復活や「絆」の語りにみるように、人々の躍動や、当たり前の生や日常を問い直すような語りをもたらすのに対し、「防災」の語りは技術あるいは方策についての語りに終始してしまう傾向が強いように思われる。

以下では、近年の、鹿児島の自然災害の実態と自然災害に関する研究について、もう少し詳しく見ていこう。

2.2.3. 県本土の豪雨災害の研究

大隅半島に位置する垂水市では、1989年8月に、台風11号の影響でがけ崩れにより死者2人、重軽傷者3人、1993年8月には台風7号の影響でがけ崩れと土石流により死者5人、重軽症者2人という被害を出した。また、2005年9月の台風14号に伴う豪雨災害では、土石流が発生し、5人の犠牲者が出た。さらに、2006年7月の豪雨による土石流により6棟の家屋が全壊した〔亀田 2010, 2012〕。

鹿児島市は、1993年8月6日の集中豪雨（通称「8.6災害」）により未曾有の被害を被った。1時間の降雨量が99.5ミリという猛烈な雨が数時間続き、鹿児島市の雨量は1日で259ミリに達したため、市内を流れる甲突川の増水で多くの歴史的に由緒ある石橋が流され、市街地が冠水し、約12,000戸が浸水するという甚大な被害を受けた。また、幹線道路でも相次いで土砂災害が発生し、鉄道や道路が寸断され、海上から漁船等による大々的な救助活動が行なわれた。災害の爪痕は、鹿児島市内を中心に死者48人、行方不明者1人の犠牲者を出し、結局8月の2回の豪雨で死者合計71人、負傷者142人、建物全壊437棟、半壊208棟、床上浸水9,118棟、床下浸水7,315棟という未曾有の被害を記録した〔高橋他 1995a〕。

鹿児島県北部地域でも、2006年7月の豪雨で、紫尾山の総雨量が6日間で1,237ミリに

¹⁷ 『桜島大正大噴火 100 周年記念誌』〔2014〕

(http://sakurajima100.org/pdf/memorial_magazine_04.pdf) (2014年3月2日参照)

達し、川内川流域が洪水に見舞われ、死者 5 人の犠牲者が出た [寺本他 2007]。

次に、鹿児島県の豪雨災害に関するこれまでの研究についてみてみよう。1993 年 8 月 6 日の豪雨災害に関する研究は、翌年の 1994 年から 2004 年までの 10 年間に数多くみられるが、そのほとんどは理工系の防災対策に関する研究であり [高橋・阿比 1995a, 1995b, 1995c、高橋他 1996、山田 1997、陶山他 2004、北村 2004]、社会系の研究者による研究は災害時のボランティアの動員等に関するもの [黒田 1994] や防災企画に関するもの [北元 1994]、防災教育に関するもの [岩松他 1994] など、ひじょうに限られている。

また、「8.6 災害」以降の土砂災害に関する研究も多く見られるが、これもそのほとんどは土木工学系の災害分析や防災に関する研究 [太田他 1993、岩松 1997、中川他 1997、地頭菌 1999、井村 2007、高橋他 2008、北村 2005、北村他 1998] である。

こうした鹿児島県本土の豪雨による土砂災害について、防災の観点から取り上げたほぼ唯一とっていい社会学的研究が亀田晃一の論文 [2009、2010、2012] や博士論文 [2013] である。亀田の研究は、地域防災における災害情報伝達の有する課題について考察したものである。まず、災害情報の発信者である行政とマスコミには、制度的あるいは通信技術的な合理性にのみ立脚するゆえの限界があることを指摘し、これまで十分に注目されていなかった災害情報の受容者であり避難の当事者である地域住民の側からの分析を試みる。そして、災害情報研究における工学的視点からのアプローチに対するものとして、住民の社会関係に焦点を合わせる社会的なアプローチを提示し、災害時だけではなく平時の地域社会における日常的な社会関係（インフォーマルな社会関係）が地域防災に対しても重要性を指摘する [亀田 2013]。亀田の研究は筆者の研究にとっても非常に示唆に富んだものであるが、災害情報伝達における日常的でインフォーマルな社会関係は、亀田が調査研究の対象とする県本土と、筆者が調査対象とする島嶼部では必ずしも同列ではないと考えられることや、さらに言えば、亀田の災害研究は災害情報伝達と地域社会の関係に焦点が当てられているのに対し、筆者の研究は、災害情報伝達も含めて、災害時に限らず、日常生活における地域住民の社会関係の在り方全般や、発災時や災害時における社会関係と防災との関係に焦点を当てている点で、亀田の研究との違いが指摘できるだろう。

2.2.4. 島嶼と自然災害に関する研究

ここで、近年、日本各地の島嶼でみられた大きな自然災害について見てみると、伊豆諸島の三宅島では 1983 年の噴火の後、2000 年には 2 度に渡る大噴火により全島民が島外へ避難し、4 年 5 カ月におよぶ避難生活を余儀なくされた。また、伊豆大島では 1986 年の三原山の大噴火により島民約 1 万人が島外へ脱出し、1 ヶ月後によりやうく島に戻れるようになった。奄美群島では 1990 年の台風 19 号による災害で死者 13 名の犠牲者を出した。さらに、1993 年の奥尻島を襲った北海道南西沖地震による大津波災害は死者行方不明者 198 人という大惨事になった [北海道奥尻島町 1996 : 8]。そして、後述する 2010 年の奄美大島豪雨災害（死者 3 人）、さらに、2013 年の伊豆大島の台風 26 号による災害（死者 35 人）など、

この約 30 年の間に島嶼地域が経験してきた自然災害は甚大かつ記録的な災害と言える〔名瀬測候所 1996 : 87、内閣府 2013 : 3〕。

島嶼部における自然災害の問題点は、本土との比較で、以下の点が挙げられる。

まず、島嶼は、一般に陸地面積が小さいことから、本土に比べて山林、河川などの占める比率が高く、避難場所が限られるなどの地理的な制約で被害が拡大する傾向がある。

次に、災害に対する対応の面でも、必ずしも十分に整備されていないことが多く、また、本土と離れているために、被災状況の把握や災害の応急対策が困難に陥りやすい。

さらに、発災後に島嶼へのアクセスが空路と海路に限られて、緊急救援や備品などの輸送などに支障をきたしやすいほか、電気、水道、交通通信などのライフラインの切断や、崖崩や地割れなどによる交通の寸断などにより、被災地域の住民が孤立化する恐れが高くなると考えられる〔垣花 1977 : 187-188、兼光 2005 : 2-3〕。

次に、鹿児島県の離島、奄美群島における自然災害とその先行研究について見て行こう。既に見たように、奄美群島は毎年のように台風が襲来し、これまで幾度となく大きな被害を受けてきた。現在まで語り継がれてきた戦前の台風災害のなかでよく知られているのが、与論島と沖永良部島を直撃した 1898 年の大型台風である。与論島はこの台風により、飢饉に見舞われ、全人口の 5 分の 1 にあたる約 2,000 人が長崎県に集団移住した〔森崎・川西 1971、与論町誌編集委員会 1988、南日本新聞社 2005〕。戦後も大型台風の災害に何度も見舞われてきたが、近年の台風に関して言えば、1990 年前後から 2010 年までの約 20 年間に平均して年間 2~3 回の台風による風水災害が起きている。1990 年 9 月の台風災害では死者 13 名、負傷者 49 名、家屋全半壊 5 棟、床上浸水 145 棟、床下浸水 142 棟の被害を出した。また、1991 年 7 月から 10 月の間に 4 回の台風が奄美群島に襲来し、大きな被害を出した。1993 年にも台風と豪雨災害があり、死者 3 名、負傷者 11 名、家屋全壊 80 棟、床上浸水 64 棟、床下浸水 418 棟という甚大な被害を出した〔孟 2013b : 122-123〕。

なかでも、今なお記憶に新しいのが 2010 年 10 月の豪雨災害である。奄美大島では、2010 年 10 月 18 日から 21 日にかけて、台風 13 号の影響を受けて、停滞する秋雨前線に向かって湿った空気が大量に流れ込み、記録的な豪雨となった。その結果、奄美大島全域において河川が氾濫し、土石流が多発し、死者 3 名、住宅全半壊 489 棟、床上浸水 201 棟という大災害となった。最も被害の大きかった住用地区西仲間集落では床上浸水が 52 棟、床下浸水が 16 棟で、死者 3 人はいずれも 85 歳以上の高齢者であり、その内の 2 人が西仲間集落で亡くなった〔長嶋 2012a、2013a、神谷他 2012、鹿児島県 2012:10-13、吉井 2013〕。

そこで、2010 年 10 月以降の奄美の豪雨災害に関する研究についてみると、理工系と社会系の研究がいずれも「防災」をテーマの大きな柱としていることがわかる。例えば、理工系の研究では「防災」や「消防」関係のジャーナルに掲載された研究が数多くみられる〔大島地区消防組合消防本部 2011a、2011b、鹿児島県河川課防災海岸係 2011、国土交通省河川局防災課 2010、小松 2011、古田 2011〕。また、鹿児島大学や鹿児島県による総合調査も刊行されているが、これらの研究においても、豪雨災害の全体的状況の把握と「防

災」に向けた提言がなされている〔鹿児島大学地域防災教育研究センター2013, 鹿児島大学奄美豪雨災害調査委員会編 2012, 鹿児島県 2012〕。

近年、とりわけ、3.11以降、日本の島嶼の自然災害に関する調査を最も精力的に行なっているのが長嶋俊介である。特に、鹿児島大学国際島嶼教育研究センターに所属するというポジシヨンの理由からも、長嶋は、近年の日本のほぼすべての島嶼の自然災害について精力的に調査し、多くの論稿を発表してきた。特に、2010年10月20日の奄美豪雨災害（以下、「奄美豪雨」と記す）に関しては災害直後いち早く現地を視察し、聞き取り調査を行なっている〔長嶋 2012a、2012b、2013a、2013b〕。そして、災害の背景と現場に多く見られる「島嶼」「奄美」「超高齢社会」的な事情を、以下のように指摘する〔長嶋 2012 : 71〕。

①集落・住居背後に山迫り集落立地が制約的であり、②水路短く(防災措置的迂回水路設定は困難で)短時間増水を招き、③樹木伐採や手入れ不足で保水力が劣化し、④道路開掘・開墾が傾斜地にも進み、施工基準に現地事情の組み入れにもともと課題を抱え、国道さえ排水路が小さすぎて国道がせき止め堤防になりダム状にもなった、⑤施工あるいは設計不適切事態すら見受けられた、⑥集落の両脇・トンネル近辺でのがけ崩れで孤立集落が多発し、⑦老人が多く若い男手の少ない限界集落の事情が、救済・避難・緊急支援に支障を加えた。⑧小舟による医療機関への移送や救援物資・人員派遣も複数個所見られた。初期救済避難時のゴムボート・カヤック・カヌーなどの有用性は今回も再確認された。⑨伝統的絆である結(ゆい)が機能し救済・避難誘導・事後支援対応力を発揮し、その社会制度論的評価を高めた。⑩防災システムの脆弱性としての新しいライフラインである情報自体の災害リスク対応が問われた。そして、奄美豪雨災害は、山がちという島嶼的特質と奄美のシマ社会(水系を同一とする最少共同体単位)文化的特質の複合的事案だと指摘する〔ibid.〕。

長嶋は奄美豪雨災害の経緯や損害に関するデータを精確かつ簡潔に整理して提示し、同時に、それを踏まえて災害の諸要因や防災について、多くの洞察に満ちた示唆や提言を行なっている。また、奄美の防災力については、「ゆい」の社会慣行が日常化しているためとする見解と、豊年祭などの祭りや地域行事が、炊き出しやみんなで楽しく汗を流す結びつきとして日常化しているからとする従来の2つの見解に対し、「近助」づき合いが日常化しているところに「暮らしやすさと子育て力・防災力」を自然体で実現するコミュニティ力が潜んでいる」〔長嶋2013 : 84〕との独自の見解を加えている。

ここで筆者の研究との違いを明確にするため、長嶋の研究を批判的に検証するならば、同氏の研究は、被災地の住民との時間をかけた関係の中で、その洞察や分析を丹念に裏付けるといった人類学的な手法や、あるいはまた、アンケートサーベイに基づく統計的数値を駆使した社会学的手法によるものではない。むしろ、被災地にいち早く調査に入り、災害の現状を素早く的確に整理し、対策を提言し発信するという、いわば研究者としての責務や地域貢献を強く意識した取り組みに主眼が置かれているように思われる。その意味で、筆者の研究は、現地の被災地の災害時の救援や支援の状況について、聞き取り調査や参与

観察などの人類学的手法により再構成することはもちろんのことであるが、むしろ、防災という視点から地域社会の日常生活における社会関係について時間をかけた調査をもとに、その詳細を実証的に記述しようと意図した研究と位置づけることができるだろう。その中で、筆者は特に、島嶼社会の研究の大きな特徴として、少子高齢化、過疎化の進展が著しい中にあって、後述するように、高齢者が他の高齢者を支援するという「老老支援」とも言うべき現実が存在すること、そして、そうした現実をしっかりと再認識することの重要性を強調した [孟 2013a]。

2.3. 「災害の人類学」における位置づけ

最後に、人類学の災害研究における本研究の位置付けをしてみたい。上述したように、2004年のインド洋沖地震と津波以降、そして、特に2011年3月11日の東日本大震災と津波による大災害以降、日本の人類学において災害の人類学的研究が大きな注目を集めるようになった。その中心的な人類学者の一人、木村周平は、自然災害に対する人類学的アプローチは、「災害を持続的な日常性という文脈のなかで捉えようとして来た」[木村 2005: 402]と述べて、防災つまり災害発生前の調査研究を提案する。すなわち、「どのような災害も、「発生・緊急対応期」、「復旧・復興期」、「防災（準備）期」、「発生・緊急対応期」というようなサイクルを辿る」とし、あえて災害発生前という期間に焦点に据えるのは、このフェーズが、「長期的な観察という人類学の特性を生かしやすいから」[ibid.: 403]だと述べる。さらに、防災は、「災害の被害抑制を目的として意識的に行われる活動だけではなく、より広い範囲で、通常は積極的には防災と考えられない活動も含め、観察対象となる」

[ibid.]。ゆえに、人類学者は、「復興から次の災害への防災あるいは減災と呼ばれる活動、フェーズにおいて長期的に現地と関わり、それぞれの文脈における問題を見出すこと、さらにこうした調査を通じて、災害とは何かということをつねに問い直すこと」[ibid.]が、人類学（者）にとって、より大きな貢献となりうると主張する。

木村はまた、防災へのアプローチとして、「様々な組織や集団が相互に関わりあいながら、幾つかの目につく活動を展開したり、さしあつて災害と関わりのなさそうな日常を営んでいる場として捉えられる」[ibid.: 404]と述べる。その防災という問題を考える上できわめて重要なのが、「コミュニティあるいは住民という存在」であり、「近年、防災という文脈でコミュニティという概念が脚光をあびつつある」[ibid.]という。

災害の人類学的研究の先頭を走ってきた林勲男も、人文・社会科学からの災害研究には大まかに二つの視点があるという。一つは、日常との連続性を捉えようとするもので、もう一つは、災害を日常から切り離し、災害という特別な状況を理解しようとする試みである。「前者は災害に備えて日常性の連続と改善を、後者は災害後の日常性の回復を、それぞれに研究成果として志向している」[林 2005: 3]という。これは、換言すれば、前者が「防災の人類学」を、そして後者が「復興の人類学」を志向したものと言えるだろう。前者の「防災の人類学」は、まさに筆者が本研究で調査対象とする鹿児島県、とりわけ、島嶼部

の奄美群島の豪雨災害の被災地の研究に適したテーマであり、後者は現在多くの人類学者の関心を集めている東日本大震災の被災地の研究に適したテーマと言える。

さらに、林は、木村と同様に、災害研究に人類学的なエスノグラフィーの手法を応用することの重要性を主張する。すなわち、それは、「災害過程の様相を長期にわたって調査し、それを現出させた地域社会の特徴を社会・経済・政治などにおける人間活動を通じて構築されたものとして、その総体を共時的のみならず通時的に解明しようとする」[林 2010 : 23-24] ものだと述べる。また、「エスニシティ・ジェンダー・宗教・年齢・貧富などの差異が、(中略) 当該地域での災害に対する社会的脆弱性を構成する要素として再生産される過程の理解には、日常生活における人々の活動にまで注目することが求められる」[ibid. : 24] と述べて、「社会的脆弱性」という視点を提示する。

さらに、災害の人類学の研究姿勢についても、「人類学がこれまで洗練させてきた、フィールドワークやエスノグラフィーの方法・課題・可能性についての議論を踏まえないと、現地に赴き災害体験を直接聞き取り、単にそれを書き記したもの、あるいは、それらの語りを研究者が統合・編集したものをエスノグラフィーとして量産することに走ってしまう危険性がある」[ibid.] と、鋭く指摘する。

以上の議論を踏まえて、本研究の位置づけをするならば、本研究は、まず、自然災害の研究、それも地震や火山ではなく台風による豪雨や突発的集中豪雨による災害の研究であり、その意味で、「復興」ではなく「防災」の研究である。すなわち、東日本大震災の被災地の研究に特徴的な「復興」の研究ではなく、島嶼地域それも奄美群島のような台風や豪雨の常襲地の研究に特徴的な「防災」の研究である。さらに、災害を「日常から切り離し」、その特別な状況を理解しようとするのではなく、むしろ災害を「持続的な日常性という文脈のなかで」あるいは「日常との連続性」で捉えようとする試みであり、それは長期的な質的調査に基づく研究という意味において「災害のエスノグラフィー」を志向した防災の人類学的研究と位置付けることができるだろう。さらに、上述した亀田の防災の社会学的研究とも異なる点は、島嶼社会に顕著な過疎高齢化という視点からの研究だということだ。具体的には、災害時と災害後の支援者と被支援者の関係を「高齢者」という「脆弱性」を帯びたエージェントの視点から考察を試みた研究である。さらに、災害常襲地であるから、集落の人間関係や集落の社会そのものに防災の仕組みが埋め込まれているのではないかと、換言すれば、「災害との共生」の仕組みを実証的に解明しようとする研究だとも言える。

第3節 研究方法

3.1. 調査地の選択

筆者は、2010年10月20日の奄美豪雨災害の惨事をたまたまニュースで見て、自然の力の破壊力、被災地の惨劇などが深く印象を残ったことを鮮明に覚えている。そして、半年後の2011年3月11日の東日本大震災については、当日の午後に友人の知らせでその事実

を知った。東日本大震災のニュースでみた津波の映像はまさに想像を絶するものだった。そして、この 3.11 東日本大震災の影響は福島や宮城、岩手県などの東北地方から 1,200 キロ余りも遠く離れた鹿児島や南西諸島などの離島にまで様々な形で波及した。筆者も、災害の直後に、中国の家族から何度も「一時帰国するように」との連絡を受けたのである。

筆者が災害の研究に関心を持つようになったのは、2011年に博士後期課程の必修科目であるプロジェクト研究の調査のために奄美大島に長期滞在したことによる。そのプロジェクト研究の課題は「グローバル時代の災害対策」であった。それまで、特に災害の研究をやってきたわけでもなかったが、与えられた課題に向けて、筆者は2011年10月上旬から2012年3月末にかけて6ヶ月間にわたり調査地の奄美市住用地区でフィールドワークを行なった。奄美大島での調査地を選ぶにあたって、筆者はいろいろな所を見て回ったが、最終的に、2010年10月20日の奄美豪雨災害で最も被害が大きかった住用地区の14の集落と知名瀬集落に決めた。その理由は、以下の三つである。第一に、住用地区の14集落は、現地の人口や防減災の状況という観点から見て、奄美大島では一般的な集落であると考えられ、従って、調査で得られる資料には一般性があると思われたこと、第二に、自主防災組織がある集落とない集落があり、両者の比較ができること、第三に、この二つの地域における高齢化率は、奄美大島で他の地域と比べても大差がないことである。

3.2. 調査の経緯と調査方法

2011年10月1日の午前6時頃に筆者は、鹿児島から奄美大島へのフェリーで名瀬港に着いた。奄美市役所が用意してくれた宿泊先の宿舎¹⁸のカギを受け取るため、港近くのファミリーレストランで奄美市市役所の田川氏さんと午前8時に待ちあわせた。待っている間に隣席の酔った「オジさん」が無銭飲食の騒ぎを起こして、警察沙汰になった。この事件が強烈な奄美の第一印象となって、筆者の奄美でのフィールドワークが始まった。

最初の調査は、2011年の10月中旬の約1週間で、奄美市役所住用支所を訪れて、調査地の住用地区における各集落の世帯数や人口などの基本的な資料収集を行ない、2010年10月1日の集落の統計資料（人口、世帯数）を入手した。最初の打ち合わせは、奄美市役所総務課の田川氏と行ない、前里総務課長の紹介で住用支所に行くことになった。支所長と支所職員の新元氏から市民課の人を紹介してもらい、住用地区の統計資料を入手した。その後、田川氏と一緒に、田川氏の車で住用地区の中心地である西仲間集落を訪問し、2世帯に聞き取り調査を行った。さらに、奄美市名瀬のスーパーのバイト先で知り合った23歳の男性からも西仲間集落のインフォーマントを紹介してもらった。彼は2010年の奄美豪雨災害前に2年ほど住用地区の同じ西仲間集落に住んでいたという。最初はその男性が、バイトが休みの日に同集落に同行してくれて、男性の隣に住んでいた60代の女性（夫と二人暮ら

¹⁸ 鹿児島大学人文社会科学部研究科博士後期課程の地域政策科学専攻には筆者が所属する島嶼政策コースがあり、このコースが2011年に設立された時に奄美市との協定により、島嶼フィールド拠点として、研究者や学生が長期滞在して研究できる宿泊施設を提供してもらった。現在、筆者も含めて、島嶼政策コースの院生が主として奄美での調査の滞在場所として利用している。

し) から災害当日の状況について話を聞いた。

二人目のインフォーマントは、西仲間集落にある奄美漁業協同組合住用支所(漁具や日用品の店)で、20 代半ばの女性に災害当日の状況や防災について聞いた。彼女は、90 年代の豪雨災害の話を親から聞いてなかったのも、災害当日はどうしていいかわからず、奄美の漁協の本店に電話で問い合わせた指示を仰ぎ、貴重品等を持って郵便局の建物(平屋)の屋上に避難したという。

2 回目の調査は、11 月初めから 11 月中旬の約 2 週間で、まず、住用地区の西仲間集落で、4 世帯で聞き取り調査を行い、プロジェクト研究発表会と報告集〔2012〕作成に必要な資料を入手した。この調査も、奄美市役所総務課の田川氏が車で同行してくれた。バスだと往復で 2300 円ほどかかる。最初の世帯は、60 代後半の沖縄出身の女性(70 代の夫は定年後、足が不自由で松葉づえを使って歩行する)で、家族調査からはじめて、災害の状況と防災意識について聞き取り調査を行なった。田川氏が同行したため、最初は外人と市役所職員に対する警戒心が見られたが、1 時間半くらい聞き取り調査ができた。後の 3 世帯はこの女性から紹介してもらった。2 世帯目は 60 代後半の女性(夫と二人暮らし、3 人の子供は 2 人は名瀬に住み、もう一人は県外に在住)で、家族調査からはじめて、災害の状況と防災意識について聞き取り調査を行なった。3 世帯目は、80 代半ばの女性(一人暮らし、5 人の子供のうち娘一人だけ名瀬に在住)で、家族調査からはじめて、災害の状況と防災意識について聞き取り調査を行なった。彼女は、以前、畑に行く途中、一度倒れて入院したことがあり、退院後、村に戻って 3 カ月後に豪雨災害に遭遇したという。この女性が、後述するように、豪雨災害時に、屋外のエアコンの室外機の上で 3 時間も救助を待った女性である。4 番目の世帯は 60 代半ばの男性(妻と一緒に住んでいて 3 人の子供のうち 2 人は名瀬、一人は鹿児島に在住)で、家族調査からはじめて、災害の状況と防災意識について聞き取り調査を行なった。

3 回目の調査も 11 月下旬に 2 週間、西仲間集落で継続調査を行なった。今回も市役所総務課の田川氏と一緒に彼の車で調査地を訪れた。西仲間集落では、前回の調査と同じ 4 人のインフォーマント全員に、災害時支援の状況について聞いた。特に、豪雨災害で救助された 80 代半ばの女性に、前回の調査で不明な点を中心に聞き取り調査を行なった。

4 回目の調査は、2011 年の 12 月初めから 2012 年 2 月末と 3 月末までの 4 か月で、3 回目の調査までは、奄美市市役所総務課の田川氏の協力で、車で調査地に連れで行ってもらったが、この 4 回目の調査からは、同じ市役所職員で田川氏の友人から原付オートバイを借りて、奄美市名瀬の宿舎と住用地区をバイクで往復して調査を行なった。12 月初めから 2 月までと 3 月の 2 回にわたって、西仲間で調査した後、残りの 3 月末の 1 週間は、知名瀬集落で調査を行なった。3 回目の調査と同じインフォーマント 3 人と、新しく 70 代の女性(子どもと同居、昼間は子供は仕事で不在)に災害後の避難所での話や復旧の話などについて聞き取り調査をした。上記の調査結果は、2012 年 2 月下旬に、人文社会科学部研究科の第 9 回プロジェクト研究報告会で、調査内容を一部、報告した(新聞資料 1 参照)。

調査の中で、住用地区の自主防災に関するいくつかの問題を発見したことから、2010 年 10 月の奄美豪雨災害時に、集落の自主防災組織がよく機能していた奄美市知名瀬集落に聞き取り調査を行った。その調査結果は、2012 年 9 月に隠岐の海土町で開催された日本島嶼学会研究大会で発表した（新聞資料 1 参照）。

この調査の期間中(12 月～3 月)に下記の資料を入手した。

- 1) 奄美市役所の前里課長を通して豪雨災害時の写真（住用村と知名瀬）800～1000 枚を電子データで入手。
- 2) 前里課長から『平成 22 年奄美豪雨災害の検証』（2012）の発行前の原稿をもらった。
- 3) 『奄美の気象百年―創立百周年記念誌』（名瀬測候所編、1996）のコピーを入手。

また、奄美博物館では過去の自然災害に関する展示写真や奄美の災害史に関する展示資料（「奄美群島と襲った顕著な台風の経路」図）を写真で撮って入手し、また、過去の災害の資料を書き写して、表 1-3「戦後の奄美群島における主な風水害」などの作成に使用した。

5 回目の調査は、2012 年 3 月初めから約 1 カ月間、奄美市役所総務課の前里課長の紹介で、奄美市知名瀬集落で自主防災組織の調査を行なった。まず、防災組織の会長に紹介され、彼の紹介で、同じ自主防災組織のメンバーの 60 代前半の女性と一人暮らしの 70 代後半の女性に聞き取り調査を行なった。その 70 代の女性が、さらに別の女性二人（60 代）（うち、一人はイトコ）を呼んでくれて、3 人一緒に災害時の状況や避難生活について聞き取り調査を行なった。調査内容は、主に、防災組織の話と災害時の支援状況、防災意識、災害後の避難状況、避難先のグループホーム虹の丘での避難生活の話（3 日～1 週間）である。会長には、後日、公民館で単独インタビューをして自主防災組織や災害時の状況、災害後のことなどについて話を聞いた。会長は、災害時の状況や村の状況、当日の川の水位など正確に把握していたため、迅速な救援活動ができたという。また、サバニと呼ばれる伝統的な舟をを使って老人ホームの老人たちを避難させたといった話も聞くことができた。さらに、別な日に、もう一度、会長に話を聞くことができ、その時は、災害後の防災対策の整備や防災マップの改善と支援者名簿の作成を行なった話などを聞くことができた。また、会長に、集落の危険個所と第二避難先を実際に案内してもらった。以上の調査でわかったことは、豪雨災害前の住用地区には、知名瀬集落のような詳しい防災マップ（避難先や危険個所を特定した地図）や支援者名簿がないということである。現在ある住用地区の各集落の支援者名簿は、豪雨災害後に行政の指導で作られたものだという。見里、城、川内、市の各集落に防災マップがあったが、集落図とほとんど変わらず、防災マップとしては非常に不完全なものであった。そのなかで見里集落の防災マップは比較的よくできているようにも見えたが、危険個所を特定しただけのもので、避難先などの記載はなかった。

6 回目の調査は、2012 年 11 月中旬から 11 月末にかけて 2 週間、住用地区と龍郷町の 2 集落（手広集落と久場集落）で 2、3 日だけ、短期の調査を行なった。龍郷町の 2 集落での調査の目的は、2011 年の災害で被害が出た集落が手広集落であったということと、久場集落の場合は、ある事情で、自主防災組織作りがなかなか進まないということを知りたいため、

その事情（集落内の女性の間の対立、婦人会長と元メンバーの間の対立）を探るための調査であった。住用地区では、新たに3つの集落、すなわち、住用地区の石原、西仲間、下役勝の各集落で調査を行なった。調査内容は前回の他の集落での調査と同じで、主に災害時支援や災害後の支援、社会関係などについての調査であった。

この間、日本島嶼学会の大会で知り合った沖永良部知名町役場職員の前利潔氏の紹介で南海日日新聞社の久岡氏（編集局報道部長）を知り、久岡氏を通して新聞社にある1990年代の台風災害の新聞記事（切り抜きをデジカメですべて撮った）と、2010年の奄美豪雨災害に関する新聞記事のコピーを入手した。

また、地元紙の南海日日新聞には合計3回、筆者の調査研究に関する記事が掲載された（文末の新聞資料1参照）。1回目は2012年2月18日のプロジェクト研究で奄美豪雨災害に関した発表した内容が翌日の新聞に紹介され、2回目は、隠岐の海土町で開催された日本島嶼学会での筆者の発表内容が2012年9月24日に掲載された。3回目は、久岡氏が、筆者の奄美大島での調査日程や内容を顔写真付きで記事にしてくれた。

7回目の調査は、2013年2月上旬から下旬にかけて2週間、知名瀬集落で補足調査を行なった。また、新たに、住用地区の上役勝と中役勝、山間の3集落で、これまで他の集落で行なったのと同じ内容の調査を行なった。そのほかに、西仲間や石原、下役勝の各集落で再調査を行なった。新しいインフォーマントへの聞き取りや、旧インフォーマントに対しても聞き漏らしなどについて再調査した。

8回目の調査は、2013年6月前半から後半までの2週間の調査では、新たに、これまで未調査だった和瀬集落、城集落、摺勝集落、川内集落、東仲間集落、見里集落、戸玉集落、市集落の8つの集落で調査を行なった。調査内容はこれまでと同じで、新たな資料の追加が目的だった。この調査により、住用地区（旧住用村）の全集落（14集落）に対する聞き取り調査が敢行できたことになる。また、市役所支所で新たに、下記の資料を入手した。

1) 市役所支所で各集落の自主防災組織のデータ（メンバーや役割別の資料）、ただし、メンバーの年齢や性別、平時に集落にいるかいないか、支援名簿の確認（支援者と被支援者がお互いに把握しているかどうかの調査。把握していないケースが多かった）については、個別に聞き取り調査をして資料を収集した。

2) 住用村全体の地図と各集落の詳細な地図（航空写真のコピーと『住用村の歴史と暮らし』に掲載されている地図）を住用支所から入手した。

3) 住用支所からは、他に、災害時の新聞、雑誌記事、古い『2000年住用村勢要覧』、災害時写真（デジカメのデータ）を100枚くらい入手した。

9回目の調査は、2013年9月前半から後半までの2週間、自主防災組織がない集落での防災力について調べるため、山間と西仲間の2集落の豊年祭とアク（悪）綱引きについて調査をした。これは、日常生活における地縁的人間関係のほかに祭りや年中行事などの非日常的な地域活動が防災に果たす役割についての調査である。合わせて城や見里でも追跡調査をした。

10 回目の調査は、2014 年 2 月中旬の 10 日間、住用地区の西仲間、川内、東仲間、城、山間、石原、下役勝、上役勝、中役勝の各集落で調査漏れや事実確認等の補足調査を行った。

以上の 10 回の調査で、住用地区（旧住用村）の全集落（14 集落）と奄美市の知名瀬集落、龍郷町の 2 集落についてほぼ調査を終えた。調査期間は、合計すると約 7 か月で、この間、鹿児島と奄美大島の間を 6 往復した。1 回目の 2011 年 12 月から約 5 か月間は、原付バイクを移動手段として使用し、多い時には 1 日 100 キロ移動した。また、2011 年 11 月から 2012 年 3 月までの約 4 か月間は、奄美市のスーパーで午前中の 4 時間だけバイトして滞在費を補充しながらの調査となった。

また、協力してもらった人たちは、集落のインフォーマントが全部で 50 人、市役所関係者 6 人、地元新聞社 3 人、奄美博物館 2 名、公民館関係者 3 名、地元在住の大学関係者 2 名である。その他にも、上述したように、奄美市市役所、住用支所、奄美市博物館、奄美市図書館および南海日々新聞社などで関連文献や資料、過去の台風や豪雨災害の写真、人口統計、地図、自主防災組織に関する資料など、数多くの資料を入手した¹⁹。

第 4 節 本論の構成

本論は以下の構成で考察を展開していく。

第 1 章の「奄美社会と自然災害」では、本研究の調査地である奄美群島における戦前や戦後、そして近年の台風や豪雨による風水災害の発生状況や被害状況の経過について述べる。そして、19 世紀から 20 世紀初頭までの奄美群島における自然災害の多くが飢饉により多くの犠牲者がもたらされたのに対し、昭和の時代以降、今日までの自然災害は、洪水や土砂災害による犠牲者を多く出す傾向が見られるという違いを確認するとともに、風水災害が依然として多発する一方で、少子高齢化が急速に進む奄美群島において、防災意識が近年特に高まってきているという事実を強調した。

第 2 章の「奄美市住用地区における自然災害と防災」では、本論の事例研究として取り上げる奄美市住用町（旧住用村）について、まず、その地域の概要を述べ、地理的環境や人口構造、住民生活の特徴について紹介する。次に、住用地区の自然災害の大まかな歴史を概観し、自然災害に対する地域の取組について振り返る。

第 3 章の「自主防災組織と地域社会」では、住用地区に全部で 14 ある集落のうち、2010 年の奄美豪雨災害を一つの基準として、豪雨災害前に自主防災組織が存在した集落とそうでない集落に分け、自主防災組織が存在した 4 集落について、その災害時や災害後の支援の状況の実態について見ていく。また、自主防災組織が機能して犠牲者を一人も出すこと

¹⁹ 集落に関する歴史的な資料の多くは、役場の職員が『2000 年住用村勢要覧』や『わきやシマぬあゆみ〜住用村の歴史と暮らし〜』〔2005 年〕を編纂するために、各集落から資料を預かっていたが、2010 年の豪雨災害と 2012 年 9 月末の台風災害で市役所住用支所や公民館などが床上浸水したため、保管していた資料の多くが紛失したり保存不可能になってしまったという。

がなかった奄美市知名瀬地区の事例を紹介し、それとの比較で住用地区の特徴を分析する。

第4章の「日常生活と防災」では、住用地区で自主防災組織のない集落の防災に関する事例を取り上げ、実際の豪雨災害時に住民はどのように災害に対処したかということについて豪雨災害時の詳しい記述をもとに、日常生活において住民たちが取り結んでいる社会関係について分析する。

第5章の「地域活動と防災」では、地域社会の防・減災において、年中行事などの地域活動の果たす役割について、いくつかの集落の事例をもとに考察し、地域活動と住民の社会関係の構築や防災との関係について考察する。

第6章の「考察」では、調査地の人口構造の大きな特徴として高齢化の問題があること、そして、自然災害時の防災の現状として、高齢者が高齢者を支援するという「老老支援」の現実があり、この「老老支援」の問題を「社会的脆弱性」の視点から考察する。さらに、災害を日常との連続性と捉える観点から、当該社会を「災害と共生する社会」と捉え、その文化的仕組みについて考察する。

第7章の「結論」では、島嶼社会における「防災の人類学的研究」の意義について整理し、最後に、本研究の課題を指摘する。

第1章 奄美社会と自然災害

第1節 奄美社会の概要

南九州の鹿児島県本土から南西へ約 380Km 下ったところに位置している奄美群島は、奄美大島・加計呂麻島・請島・与路島・喜界島・徳之島・沖永良部島・与論島の 8 つの有人島から成り、総面積約 1,231Km² である（図 1-1）。その中でも奄美大島は奄美群島最大の島で、面積約 712 Km² であり、日本の離島では沖縄島・佐渡島に次ぐ広さである。奄美群島の総人口は 118,773 人であり、奄美大島全体で約 65,770 人、奄美市は約 46,121 人となっている（2010 年 10 月 1 日現在）。行政的には、1953 年 12 月 25 日の復帰時の 1 市 5 町 14 村から 2006 年 3 月の市町村合併により、奄美市、龍郷町、大和村、宇検村、瀬戸内町などの 1 市 2 町 2 村に区分されている²⁰。

奄美大島の歴史について、ここでは、ごく大まかに見て行くと、琉球王朝征服時代（15 世紀中頃～1609 年）、薩摩藩直轄時代（1609 年～明治維新）、現代（明治維新～現代）の 3 つに分けることができる [昇 2009]。その中で、「支配の歴史」として語られるのは、琉球王朝による支配、薩摩藩の圧政、敗戦後の行政分離による米軍統治の 3 つである。

このそれぞれの時代に支配された奄美は、文化的には奄美群島が鹿児島と沖縄の間に位置していることから、薩摩文化と琉球文化の接触による影響を受けつつ、各島々で独特の文化を形成してきた [津波 2012、下野 1986]。また、奄美の島々は島ごとに個性があり、多様性に富んでいるが、大きく分けると奄美北部（奄美大島とその周辺離島、喜界島、徳之島）と奄美南部（沖永良部島、与論島）に二分することができる。言語や民謡の音階などにもみられるように、文化面において緩やかな差異があり、奄美南部には沖縄の文化的影響が強く見られる。奄美諸島と一括して呼ばれるものの、島ごとに独立性が高く、島の人々が他の島に行く機会は少ない。そのため、文化にも個性があり、「奄美の文化」と一括りにすることは難しい [高橋 2006 : 13、前利 2003a, 2003b, 2008]。

産業は農業や漁業などが主で、観光業や基幹産業であった大島紬が不振に陥っているが、黒糖焼酎などの商工業が漸増している。農業には、サトウキビ、野菜、花き、畜産、タンカンやマンゴーなどの果樹などが栽培されているが、奄美大島は山林が全島の 84.3% 以上を占め、耕地面積はわずか 3 % に過ぎない。また、四季を通じて温暖多雨の時期が多く、農作物の生育に適した条件に恵まれているが病虫害の発生が多く、さらに、また、台風や冬期の季節風による農作物の被害も多い。漁業については、奄美群島の西方に黒潮の本流があり、列島に並行して北東に進んでいる。東側には黒潮の反流があり、奄美大島北部はこの影響を強く受けている。さらに、群島周辺は珊瑚礁に囲まれ、また、近海には天然礁が散在して自然の漁場を形成している。その他、クロマグロ、カンパチなどを主体とする魚

²⁰『平成 24 年度奄美群島概況』[2013、p.8、51]。奄美市は 2006 年 3 月に名瀬市、笠利町、住用村の 3 市町村が合併してできた。

類、マベ・シロチョウガイを用いた真珠、クルマエビ、モズク等の養殖が営まれている。とくに、クロマグロ養殖は生産量が多く、国内を代表する主生産地となっている²¹〔鹿児島県大島支庁2013：99、173、195〕。

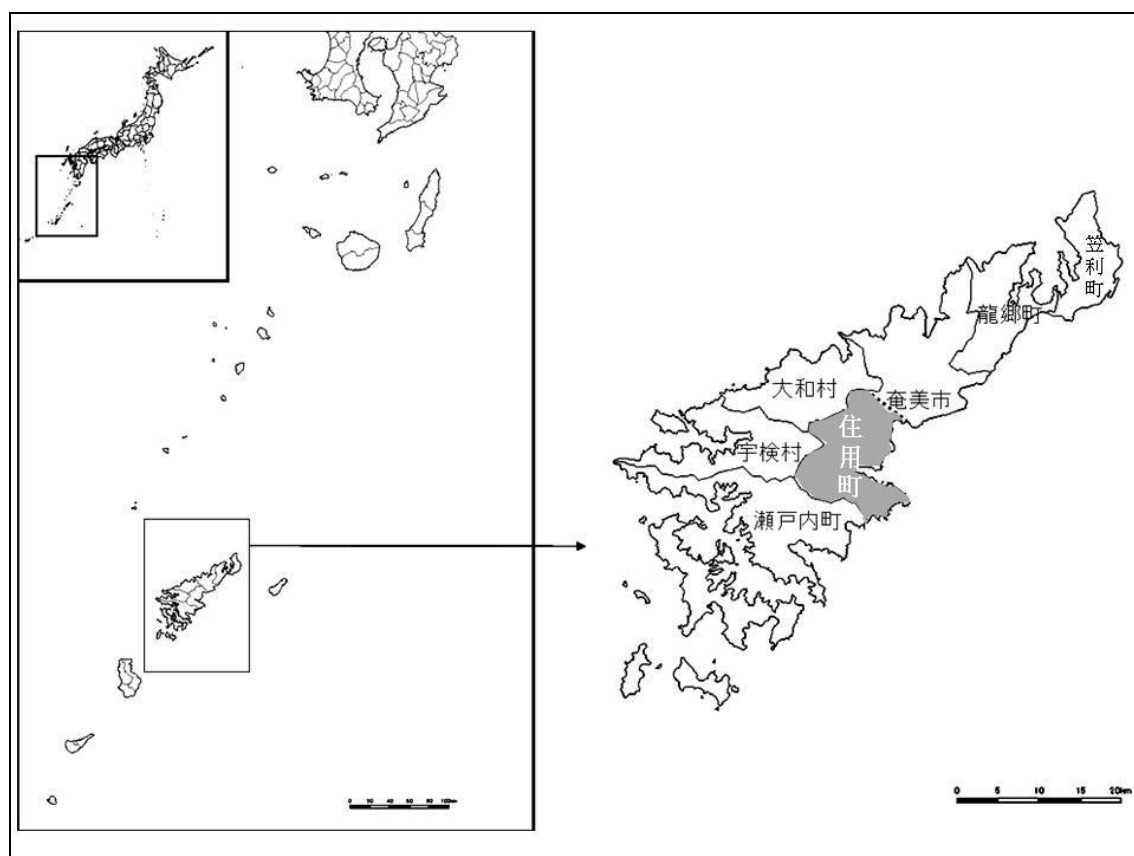


図 1-1 奄美概況

(出典：『平成 24 年度奄美諸島の概況』より作成)

奄美群島の気候は、亜熱帯・海洋性に属し、年間平均気温が鹿児島市より 3℃高く、21℃前後と温暖な気候である。降水量は 2,800 ミリ前後で、一年を通じて温暖で多雨の地域であり、冬から春にかけて低気圧や梅雨前線および寒気などの影響で曇りや雨の日が多い。また、夏や秋に太平洋や東シナ海で発生する高気圧や低気圧によって、大雨や強風および台風などの気象災害が発生しやすい²²。さらに、4つの二級河川といくつかの川が存在し、周囲を山々に囲まれているという地理的条件から、奄美大島の各地で、台風や豪雨による川の氾濫や土砂崩れが発生しやすく、しばしば大きな被害をこうむってきた。

このように、台風や豪雨などの自然災害が多く発生する環境に置かれた奄美群島においては、風水害による被害が、戦前から戦後まで長きにわたり、地域社会の各方面に影響を

²¹ 奄美の近世および戦後の経済や社会については皆村武一の研究に詳しい（皆村 1988, 2003）。

²² 『平成 24 年度奄美群島概況』〔2013：27〕。

与えている。そこで、次節で、まず、奄美群島の風水災害の歴史から見ていこう。

第2節 奄美の自然災害史

2.1. 戦前・戦後の自然災害

(1) 戦前の自然災害

「人間の歴史とは自然との格闘の歴史だ」。これは1990年、奄美で台風19号による災害が発生した時に南海日日新聞（1990年10月9日）に掲載された言葉だ。台風の通過経路となる頻度の高い奄美群島の人々は、この言葉を実感する環境にあるのだ。戦前の奄美群島の風水災害に関する主な記録として小林茂の『農耕・景観・災害—琉球列島の環境史—』[2003年]や名瀬測候所の『奄美の気象百年—創立百周年記念誌』[1996年]を参照しながら、年代順に整理していこう²³（表1-1参照）。

まず、18世紀の初頭から20世紀にかけての全体的な特徴としては、自然災害による犠牲者や損害よりも、自然災害後の農作物の不作による飢饉の方がはるかに大問題であった。サツマイモや砂糖の不作によって深刻な食糧不足となり、多くの餓死者が出るほどであった。例えば、1755年の台風災害では、食糧不足になり、沖縄や鹿児島に救援を要請したが、鹿児島からの救援米の到着が遅れたため、死者が増えた。さらに、1781年の台風災害では奄美だけでなく、沖縄にも大きな被害が生じたため、鹿児島からの救援だけでは足りず、広範な地域で大飢饉になった。つまり、当時は災害による直接的な死者だけでなく、間接的な死者も多かったと言える。

次に、19世紀の災害状況については、18世紀と比べると記録が多くなっている。それらを見ると、災害のパターン自体は変わらないものの、家屋や人的被害などの記録が多くなっていることが分かる。例えば、1814年5月から6月の台風によって、死者が8人、家屋の倒壊は786棟の被害があった。そして、1832年9月上旬の台風でも、死者やけが人および家屋の被害が記録されている。さらに、1867年8月の暴風雨と洪水災害によって、死者が7人、家屋にも多くの被害がもたらされた。

最後に、20世紀に入ると、災害による飢饉の発生が少なくなり、餓死者も18、19世紀より大幅に少なくなっている。しかし、これはただ、間接的な死者が減ったということだけであり、災害による直接的な死者や家屋の損壊の状況が変わっていない。例えば、1905年11月には、台風災害によって全壊した家屋は1,306棟に達した。そして、1916年の8月の台風災害により、死者・行方不明12人、全壊家屋1,090棟の被害が生じた。さらに、1926年9月の台風では火災も起こり、死者・行方不明212人、家屋全壊3,855棟という大きな被害が出た。

²³ 本研究は風水災害を中心とするため、地震、津波、虫獣害や火災及び干ばつなどの災害については取り上げない。

時期	災害種別	被害内容
1709年	暴風	被害不明
1755年	台風	さつまいも、砂糖不作
1777年	台風	さつまいも、砂糖不作
1778年	台風、大雨	サトウキビ被害
1781年	台風	さつまいも、砂糖不作、大飢饉
1814年	台風	さつまいも、砂糖不作、死者 8 人、家屋被害786
1819年	大雨	さつまいも、砂糖不作
1822年	洪水	砂糖不作、大飢饉
1823年	洪水	砂糖不作
1832年	台風	砂糖不作、死者やけが人および家屋の被害
1836年	洪水	サトウキビ被害
1845年	台風、洪水	砂糖不作
1851年	大雨、洪水	大飢饉
1867年	暴風雨、洪水	砂糖不作、飢饉、死者 7 人
1896年	台風	サトウキビ被害
1903年	豪雨	降水量563.3m、被害不明
1905年	台風	家屋全壊1,306棟
1906年	台風	死者・行方不明23人、家屋全壊622棟
1916年	台風	死者・行方不明12人、家屋全壊1,090棟
1926年	台風・火災	死者・行方不明212人、家屋全壊3,855棟
1929年	台風	死者 3 人、家屋全壊1,430棟
1935年	台風	死者 7 人、家屋全壊668棟
1939年	台風	死者・行方不明19人、家屋全壊829棟
1943年	台風	死者・行方不明8人、家屋全壊1,832棟

表 1-1 戦前の奄美群島における主な風水災害
(出典：小林 [2003：218-219] と名瀬測候所 [1996：29-52、72-76])

(2) 戦後の自然災害

戦後から 2010 年までの約 65 年の間に発生した全国の台風は 1,570 個前後で、これは、年平均 24.1 個発生したことになる。このうち、奄美市名瀬の半径 500 キロメートル以内に接近した台風の数約 247 個で、これは年平均で見ると 3.8 個であり、月別に見ると、9 月 1.1 個、8 月 1.0 個、7 月 0.8 個、10 月 0.6 個、6 月 0.3 個、5 月 0.1 個となっている (図 1-2 および表 1-2)。表 1-2 を見ると、奄美群島は伊豆群島、小笠原群島地方に比べると年間の台風の発生数自体は少ないが、近年の被害状況から見ると、奄美群島の風水災害被害は本土よりも大きいと考えられる。

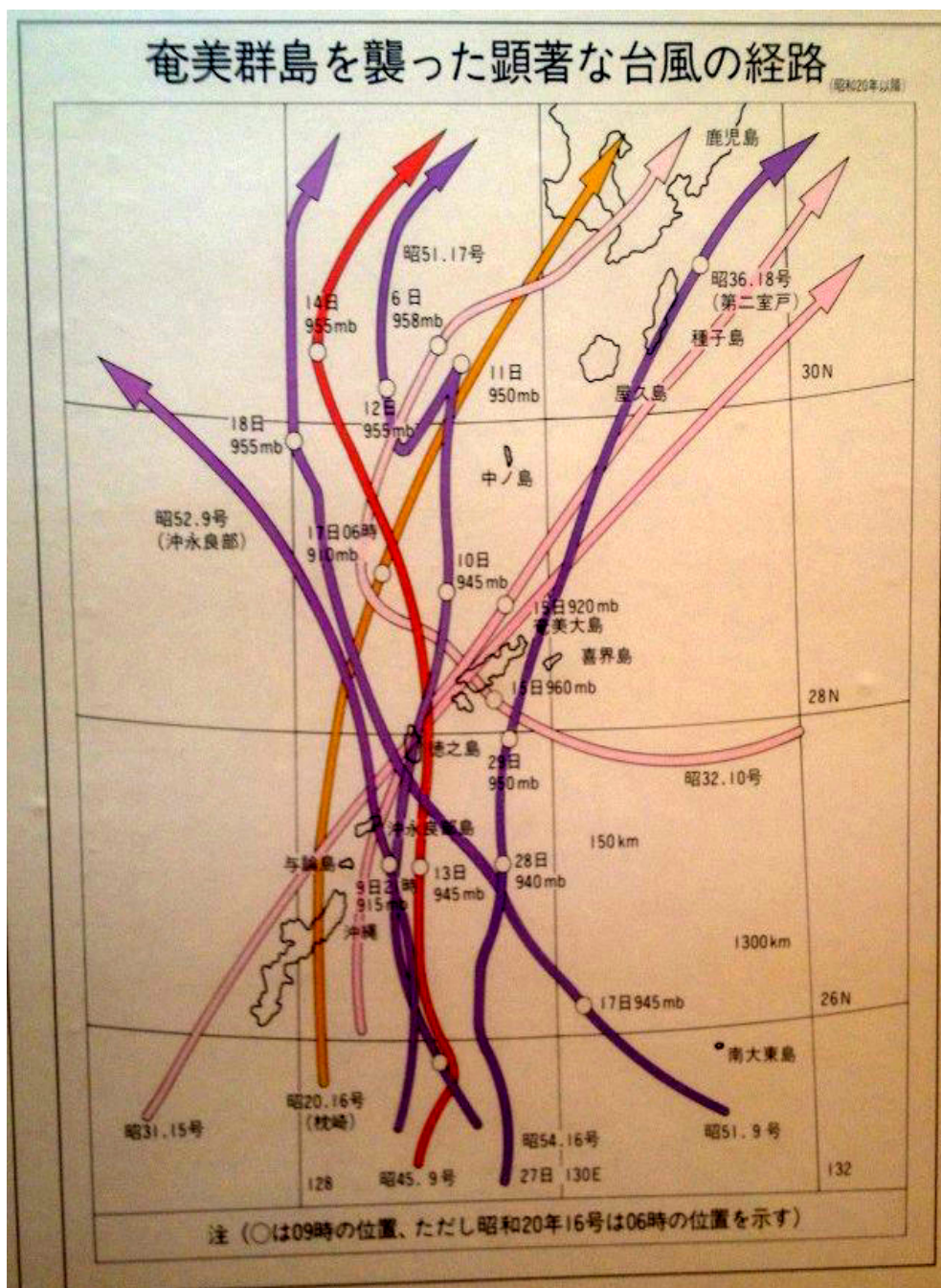


図 1-2 台風の通過経路になる奄美群島
(奄美博物館の展示資料より)

月別 地方別	1・2 ・3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間 平均
沖縄地方	0	0	0.4	0.6	1.4	2.2	1.7	0.9	0.3	0.1	7.4
奄美地方	0	0	0.1	0.3	0.8	1	1.1	0.6	0	0	3.8
九州南部	0	0	0	0.4	0.7	0.9	1	0.4	0	0	3.3
九州北部 地方	0	0	0	0.3	0.8	1	1	0.3	0	0	3.2
四国地方	0	0	0	0.3	0.6	1	0.9	0.3	0	0	3.1
中国地方	0	0	0	0.3	0.5	0.8	0.9	0.2	0	0	2.6
近畿地方	0	0	0	0.3	0.5	1	1	0.5	0	0	3.2
東海地方	0	0	0	0.2	0.5	1	1	0.5	0	0	3.3
北陸地方	0	0	0	0.2	0.4	0.9	0.8	0.2	0	0	2.5
関東、甲信地方	0	0	0	0.2	0.4	0.9	1.1	0.6	0	0	3.1
伊豆、小笠原群島	0	0.1	0.4	0.3	0.8	1.2	1.3	1.1	0.3	0.1	5.4
東北地方	0	0	0	0.1	0.3	0.8	0.9	0.4	0	0	2.6
北海道地方	0	0	0	0.1	0.2	0.7	0.7	0.1	0	0	1.8

表 1-2 気象庁地方ごとの台風接近数の平年値

(出典：『奄美の気象百年記念誌』と気象庁『地方ごとの台風接近数資料』より作成)

このような自然災害の発生頻度の高さは、地域における人間の行動や社会・経済システムなどへ大きな影響を与えるだろう。では、実際に災害の多い奄美群島ではどれほどの被害が起きているのか詳しく見ていこう。

表 1-3 は、戦後から 2010 年までの約 65 年間の間に奄美群島に顕著な被害をもたらした風水害の記録である。例えば、1945 年 9 月の台風 16 号では、死者・行方不明者が 65 人出て、全壊した家屋は 9,429 棟に達した。そして、1961 年 9 月は台風 18 号の影響で、死者 6 人、全壊した家屋 3,727 棟、半壊 17,163 棟という大きな被害が発生した。さらに、1990 年の 9 月にも、台風 19 号による災害で、死者 13 人、家屋の全・半壊がそれぞれ 144 棟と 2,760 棟に達した。そして、表 1-3 に見るように、近年の奄美大島でも、集中豪雨災害や台風災害が頻発しており、2010 年 10 月の奄美豪雨災害を含めて、ほぼ年に 2～3 回激しい豪雨災害があった。中でも、2010 年 10 月 20 日の奄美豪雨災害や 2011 年 9 月の奄美北部の集中豪雨災害、そして 2011 年 11 月の奄美南部の集中豪雨災害は記憶に新しい。さらに、2012 年や 2013 年の台風災害でも、奄美群島に大きな被害がもたらされた。その中でも本論の調査研究の中心である 2010 年 10 月 20 日の奄美集中豪雨災害については、以下でその被害状況を詳細に見ていきたい。

時期	災害種別	人的被害（死者行方不明/負傷者）	建物などの被害（全壊/半壊）
1945.9.17	台風（16号）	65/18 人	9,429/4,899 棟
1950.11.11	台風（10号）	8/2 人	1,263/1,827 棟
1951.10.14	台風（15号）	9/2 人	229/405 棟
1957.9.4	台風（10号）	2/20 人	1,281/3,681 棟
1961.9.14	台風（18号）	6/62 人	3,727/17,163 棟
1964.9.23	台風（20号）	1/6 人	273/1,920 棟
1970.8.13	台風（9号）	2/69 人	953/3,687 棟
1976.9.9	台風（17号）	5/23 人	505/3,442 棟
1977.9.9	台風（9号）	0/135 人	1,342/3,285 棟
1980.9.10	台風（13号）	3/15 人	0/15 棟
1986.8.25	台風（13号）	2/12 人	332/262 棟
1990.9.18	台風（19号）	13/48 人	144/2,760 棟
1992.8.6	台風（10号）	1/11 人	0/67 棟
1993.8.8	台風（7号）	0/6 人	0/40 棟
1997.9.13	台風（19号）	0/5 人	2/29 棟
1998.10.15	台風（10号）	0/7 人	1/2 棟
2002.7.14	台風（7号）	0/3 人	5/23 棟
2003.8.6	台風（10号）	0/15 人	3/10 棟
2005.9.18	台風（14号）	0/2 人	3/7 棟
2010.10.20	奄美豪雨	3/2 人	10/479 棟
2011.9.25	奄美豪雨	1/0 人	5/276 棟
2012.9.30	台風（15、16号）	1/7 人	32/136 棟
2013.10.7	台風（23、24号）	0/1 人	38/187 棟

表 1-3 戦後の奄美群島における主な風水害

（出典）『奄美の気象百年―創立百周年記念誌』と平成 17、22、23、24、25 年度『奄美群島概況』より作成）

2.2. 2010 年奄美豪雨災害

2.2.1. 豪雨災害の状況

2010 年 10 月 18 日から 21 日の 4 日間に、奄美大島は台風 13 号の影響を受け、奄美地方に停滞する秋雨前線に向かって湿った空気が大量に流れ込み、それによって大気の状態が不安定となり、記録的な豪雨となった〔南海日々新聞 2011.10.21.〕。

この豪雨により、奄美市名瀬や瀬戸内町古仁屋はそれぞれ 1 時間に 78.5 ミリと 89.5 ミリという強い雨が観測され、24 時間では 648 ミリと 291.5 ミリという強い降水量が観測され

た。奄美市名瀬の降水量は、24 時間降水量計を取り始めた 1976 年以来の最大の記録であった。さらに、10 月 18 日から 21 日の総降水量は、10 月平年降水量 238.7 ミリの約 3.2 倍の 766.5 ミリを記録した〔奄美市総務部総務課危機管理室 2012：3〕。

以上のような奄美豪雨に襲われた奄美市住用地区では、1 時間に 130 ミリ以上の猛烈な雨が観測されるとともに、24 時間降水量が 700 ミリを超えて、10 月 18 日から 21 日の総降水量が 900 ミリ近くとなる観測史上の上位記録を更新した（表 1-4 参照）。

この短期間に強く降るいわゆる「ゲリラ豪雨」より、奄美大島の名瀬地区では芦花部川、浦上川、有屋川、新川、小宿大川、知名瀬川、大川、住用地区では金久田川、川内川、住用川、役勝川、山間川、笠利地区では佐仁川、屋仁川、宇津川、前田川、宮久田川などといった河川が氾濫し、多く集落や地域に浸水害を引き起こした²⁴。

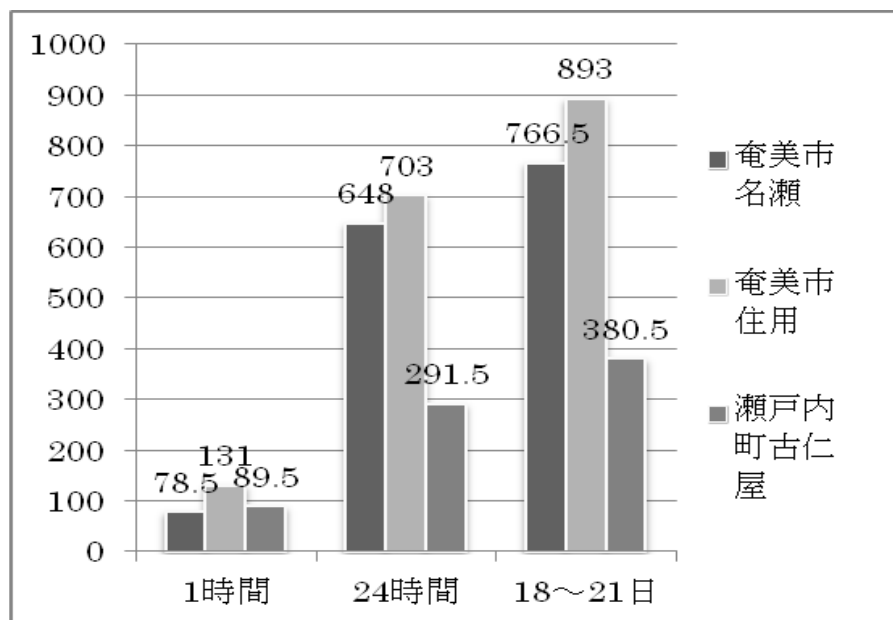


表 1-4 奄美大島の 2010 年 10 月 18 日から 21 に日おける降水状況
（出典：奄美市総務部総務課危機管理室〔2012：5-6〕により作成）

2.2.2. 豪雨災害の被害状況

上述したように、記録的な豪雨が長時間継続したため、奄美大島全域において河川が氾濫し、土石流が多発した。そして、結果的には、奄美市住用地区にあったグループホーム「わだつみ苑」の入所者が 2 人、龍郷町が 1 人、合計死者 3 名、軽傷者 2 名を出した。その他、奄美大島全域にわたりガス設備の被害が 97 世帯、水道に関する被害が 1,198 世帯、停電世帯が 11,100 世帯に達した。加えて、交通手段が少ない奄美大島は、国道、県道、市道および農林道など合わせて 73 箇所が土砂崩れなどにより通行止めとなり、陸上交通の途絶状態が発生した。さらに、通信関係においても、固定電話や携帯電話の基地局の多くが

²⁴ 『奄美豪雨災害の検証（記録誌）』 pp. 5-13。

水没や蓄電池停止およびアクセス回線の切断により、情報収集等に困難をきたし、災害後の救援にも大きな支障が出た。

家屋の被害に関しては、住用地区の各集落で住宅浸水や損壊が多く見られ、奄美大島全域でも全壊 7 棟、半壊 479 棟、床上浸水 119 棟という深刻な被害を被った。

そして、農業の被害について見ると、被害面積は50.16ヘクタールであり、ハウスや園芸作物および畜産等の農業施設の浸水等による被害が14件であった。林業については、林地の崩壊等の被害が22件発生し、林業従事者に多くの影響が生じた。水産業の被害は、漁業設備の被害や停電による養殖物の死滅等の被害を受けたほか、漁協事務所への浸水被害も発生した。

商工観光関係の事業所等においては、店舗や倉庫等への浸水により機械設備や商品および製品等が使用不能になる等の被害が79件発生した。

保健福祉施設の被害については、住用町西仲間にある奄美市住用国民健康保険診療所や保育所2件、文教施設の被害（学校施設が16件、教員住宅が9件）が発生している。特に、高齢者施設に関する被害は、奄美市知名瀬の認知症グループホームと今回の豪雨災害で犠牲者がでた住用町西仲間の特別養護老人ホームであった。

最後に、農水産業や商工業、観光業、医療・福祉施設などの産業や公共施設の被害額については、約 44 億 9 百万円という甚大な被害となった（表 1-5 と表 1-6 参照）。

市町村	死者（人）	重傷者（人）	軽傷者（人）
奄美市住用町	2（87 と 90 歳）	1	0
龍郷町	1（88 歳）	0	1

表 1-5 2010 年奄美豪雨災害による人的な被害状況
（出典：奄美市総務部総務課危機管理室〔2012：13〕より作成）

分類	項目	被害額（単位：千円）
土木関係	市町村工事など	1,498,498
農業関係	農作物や耕地など	343,260
環境林務関係	林地や林産物など	564,731
保健福祉関係	病院や水道など	895,465
商工労働水産関係	商品や漁業および施設など	952,623
教育関係	高、中、小学校など	154,999
総計		4,409,576

表 1-6 2010 年奄美豪雨災害の公共施設被害額
（出典：奄美市総務部総務課危機管理室〔2012：27〕の「被害状況」より作成）

第3節 防災の現状と高齢化社会

3.1. 災害時の対策と災害後の支援

既に見たように、2010年の奄美豪雨災害では、奄美市住用地区を中心に広範囲にわたって様々な被害が発生した。そこで、今度は、奄美豪雨災害に対する行政の対応について見ていこう。

10月20日の午前0時51分に、奄美市役所が大雨と洪水の注意報を発表した。その後、午前3時39分と5時9分には大雨警報と洪水警報を発表した。そして、5時20分に土砂災害警戒情報を発表し、午前11時50分に記録的短時間大雨情報を発表した。さらに、10時40分と11時50分に、それぞれ名瀬佐大熊町と住用地区に避難勧告を発令した後、直ちに、自衛隊や海上保安部に救援を要請し、警察や消防とも情報を共有して、救援活動を始めた。しかし、通信設備の浸水やケーブル切断、防災無線の整備不良などの原因で、当日の避難勧告や避難連絡体制に支障が出て、うまく機能しなかった。さらに、奄美の各地域において、通行止めによる孤立の状況が多発した。

奄美豪雨災害においては、その短時間かつ集中的な豪雨により、行政は多くの避難所を開設した。名瀬地区は避難所が24箇所、714人が避難でき、笠利地区は1箇所、134人を収容できた。さらに、住用地区は避難所が14箇所、3,149人が避難できた。特に、住用地区の奄美体験交流館は災害直後に大勢の被災者が避難でき、避難所として大きな役割を果たした²⁵。

災害後の支援に関しては、避難所で臨時的な診療所の開設や、災害ゴミの整理などが行なわれた。そして、断水した地域に応急的な生活給水を実施し、被災者に対して水道料金や下水道料金の免除などがなされた。

2010年奄美豪雨災害では、被災地の家屋の片付けや清掃などに関するボランティア活動が、行政の主導によって行われた。また、経済的支援については、鹿児島県や市町村などによる基金により実施された。その内容は、死亡者の遺族に560万円、全壊家屋の見舞金として60万円の支給などである。奄美豪雨での死者は3名、全壊家屋は7戸であり、それ以外の大部分の人が基金を受け取ることができるのは、生活支援金として一世帯当たり20万円に過ぎなかった。ちなみに、全国からの義援金は、奄美大島全体で3億1,586万円に達した。そのうち被害の大きかった奄美市に2億2,111万円、龍郷町に7,460万円が分配された。この義援金は、鹿児島県が提示した基準で配分された。それによると、全壊家屋に214万円、家屋半壊77万円、床上浸水52万円、床下浸水8万5千円となっている²⁶。以上の生活支援金や義援金などは、被災地の再建に重要な効果をもたらしたと言える[MENG 2013]。

しかし、県や市町村の基金は不十分であり、さらに、戦後の奄美群島は本土との経済的

²⁵ 『奄美豪雨災害の検証（記録誌）』 p.30。

²⁶ 『南日本新聞』2010年11月11日。

格差も大きいままであった。1953年12月25日の本土復帰後に施行された特別措置法に基づく復興、振興および振興開発事業により、交通基盤や産業基盤および生活環境などの社会基盤の整備が進むとともに、生活水準も着実に向上したが、住民所得については、依然として国および県との間に大きな格差があるという現状がある（表1-7参照）。

さらに、「平成 22 年 10 月奄美豪雨災害の検証」²⁷と筆者の調査のデータによれば、住用地区の被害で最も多いのは床上浸水の家屋であり、その修繕に要する平均的な費用が 153 万円（災害保険に入っていない場合）であるのに対し、被災世帯が受給できるのは 20 万円の支援金と 52 万円の義援金の合計 72 万円であり、家屋修繕費の 47%に過ぎない。つまり、残り 81 万円は被災者たちが自分たちで解決しなければならないのである。例え低い金利のローンを使っても、表 1-7 のように、平均年収が 197 万円しかない奄美大島の住民たちに 4 ～5 ヶ月分の給料の支出は、個人或いは家庭に対して大きい負担をかけることになる。

類別	地区別	1980 年	1985 年	1990 年	2007 年	2008 年	2009 年
個人所得 (単位：千円)	奄美	1,146	1,451	1,740	2,015	1,948	1,970
	鹿児島県	1,265	1,617	2,066	2,388	2,259	2,207
	全国	1,706	2,152	2,819	2,965	2,756	2,660
対全国格差 (%)	奄美	67.2	67.5	61.7	68.0	70.7	74.1
	鹿児島県	74.2	75.2	73.3	80.5	82.0	83.0
対鹿児島格差 (%)	奄美	90.6	89.8	84.2	84.4	86.2	89.3

表 1-7 奄美住民所得推計報告書

(出典：平成 15、17、24 年の各『奄美群島の概況』より作成)

3.2. 高齢化社会と防災

2010 年の国勢調査によると、2010 年 10 月 1 日現在、日本全国で 65 歳以上の高齢者人口は過去最高の 2,958 万人であり、高齢化率が 23%と一段と高まっている。日本には、今や、この 3,000 万人近い高齢者世帯を無視して社会を語ることができないほど世界でも例を見ない少子高齢化あるいは超高齢化が急速に進む人口構造特性という問題がある。特に、離島である奄美群島は、2010 年までに高齢化率が 30.6%にまで達し（表 1-8）、それは 3 人に 1 人の割合で高齢者がいることになる。さらに、2015 年と 2020 年の高齢化率は、それぞれ 33.4%と 39.2%と予測されていて、そうなると、現在の 3 人に 1 人から、5 人に 2 人の高齢者ということになる。

このような高齢化を契機に現れる高齢化社会の課題は、単に増大する高齢者の人口問題だけではなく、これら高齢者本人の老化、病気、独居（孤居）、不安や扶養などの問題がますます大きな課題となってくるだろう。さらに、社会の側からみると、高齢者の老後生活に欠かすことのできない保健や福祉、年金などの所得保障の問題など、より広く見ていく

²⁷ 特に、p.52 を参照。

必要がある。例えば、上述したように、2010 年の奄美豪雨災害の被害で、多額の家屋修繕費がかかったことは、年金生活の高齢者に最も大きな負担をかけることになる。

災害時の支援からみると、奄美群島では、高齢者をはじめとする災害時要支援者が自然災害により被災する事例が多発しており、高齢化率が高い地域社会において、行政による災害対策だけでは困難であることが伺える。とくに、2010 年の奄美豪雨災害で犠牲となった 3 人も、すべて高齢者あるいは超高齢者であった。そして、避難期だけではなく、復旧・復興期についても同様に、高齢者は孤立無援の状態に放置されやすく、また、心身の健康状態やケアの把握も必要となる。つまり、災害前的高齢者状況や、災害時の高齢者の救援（支援）および、災害後の高齢者の状況把握はこれから益々重要な課題となるであろう。

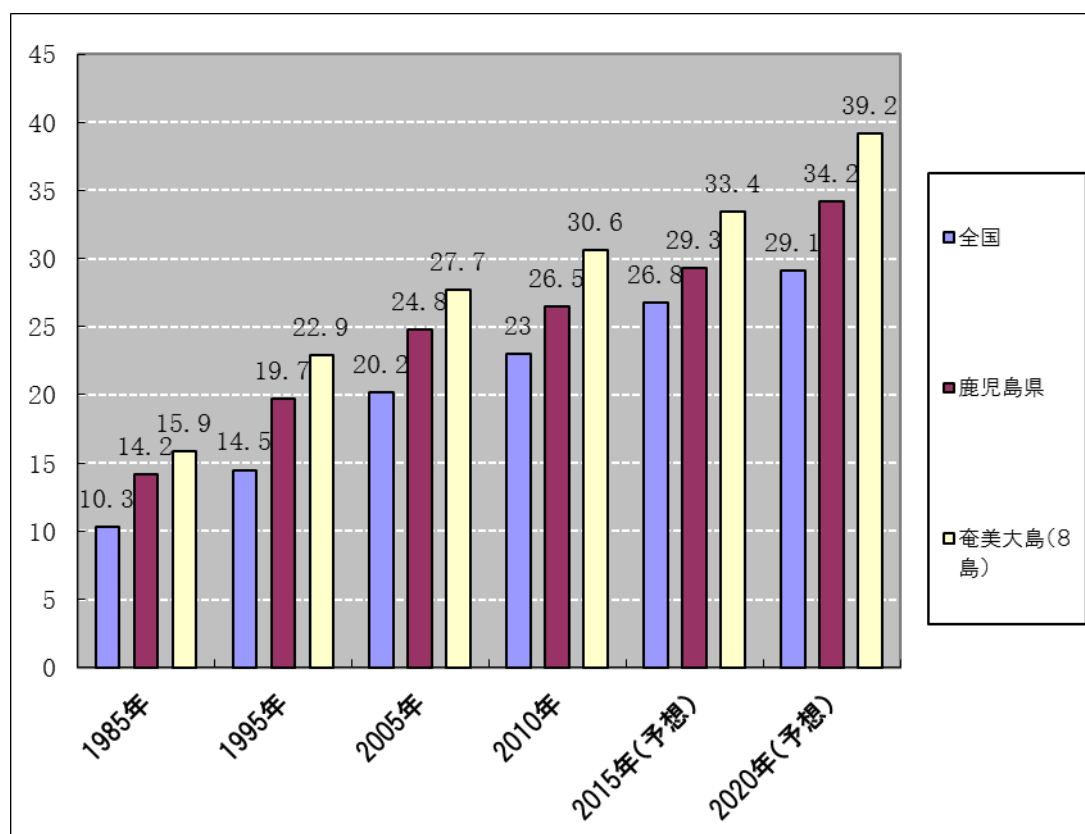


表 1-8 高齢者（65 歳以上）人口の割合の推移（単位：％）

（出典：昭和60年、平成7年、平成17年、平成22年の各『国勢調査報告』より作成）

第4節 小括

以上、風水災害が多く、高齢化率も高い奄美大島における、戦前や戦後および近年の風水災害の発生や被害状況の経過などを年代順に示した。18 世紀から 20 世紀前半の間、自然災害のもたらす最大の問題は災害による直接的な死者だけでなく、深刻な飢饉による間接

的な死者であった。特に、離島である奄美群島は、交通の便の悪さから、災害時に島外からの食糧供給が困難であり、飢饉の発生によって餓死者が多数出るほどであった。そして、20 世紀後半から現在にかけての風水災害の被害状況については、災害による間接的な死者の問題は解消したが、直接的な被害による犠牲者の問題は依然として存続していることを見た。特に、2010 年の奄美豪雨災害を中心に、その被害状況や災害後の地域支援の実態などについて見てきた。また、平均年収が低い奄美大島の住民にとって、災害によって発生する、月収の数か月分に相当する支出は、個人或いは家庭に対して大きな負担となる。特に、2010 年 10 月 20 日の奄美豪雨以後、2011 年 11 月の水害や 2012 年 9 月末の台風災害というように、ほぼ年に一回は災害が起こっているような状況で、経済的に大きな影響を被っていることは確かだろう。そのために、地域住民は家屋の土台をかさ上げするなど、浸水を防ぐ工事をするケースが増えている。しかし、家屋や財産などに対する直接的な影響以外に、被災者に最も深刻な影響を与えているのは、生活環境の変化や精神面の問題である。例えば、災害後の復旧の困難さや交流ネットワーク、コミュニケーションの機会の減少など、それまでの生活環境の変化や生活水準の低下が、人々に不安感や疲労感など精神的なダメージを与えることになる。それにより、地域住民、特に高齢者のみの世帯では、多発する災害を彼らの子どもたちが心配し、現地を完全に離れる人や一応現地にとどまりながらもよそに引越す人が増えて、集落の人口減少に今後ますます拍車をかけるといった事態も想定される。

では、このように風水災害が多発するなどの厳しい自然条件下にある奄美大島において、現地の住民はいったいどのような防災対策を立て、支援を行ってきたのかということについて、次章で実際の事例を詳しく見ていきたい。

第2章 奄美市住用地区における自然災害と防災

第1節 住用地区の概要

住用地区は、奄美大島の中央東南部に位置し、全域面積が約 118 平方キロメートルである。住用地区は、北西部は奄美市名瀬や大和村、南西部は瀬戸内町や宇検村と接している、そして、東部は太平洋に面し、黒潮の森マングローブの群生地を抱える住用湾があり、他の三方は深い山々に囲まれている（図 2-1 参照）。また、住用地区の総面積の 85%が山林で、長さ 16.5 キロメートルの住用川や 14 キロメートルの役勝川および 10 キロメートルの川内川など、島内屈指の長流河川が存在する〔住用村役場編 2000：2〕。

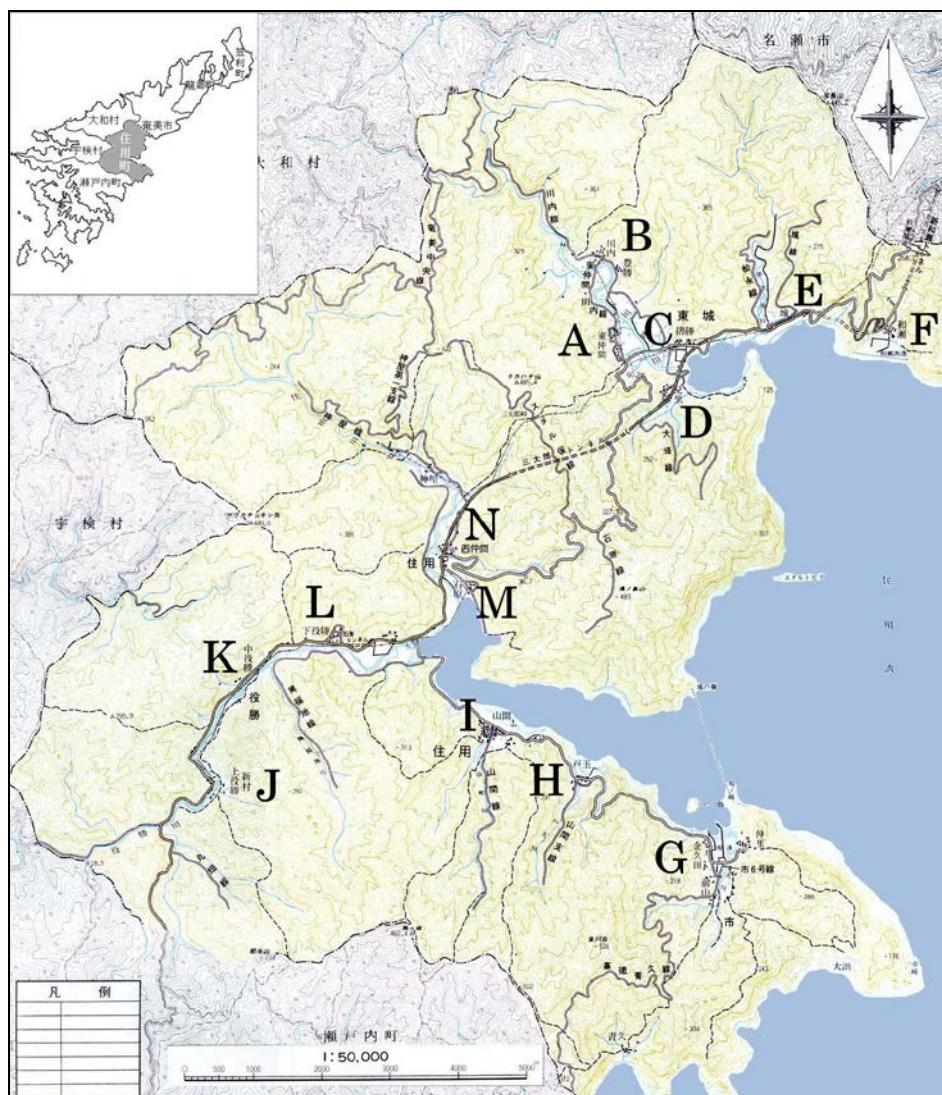


図 2-1 住用地区の地図

(出典：『わきゃシマぬあゆみ～住用村の歴史と暮らし～』)

奄美市住用地区は、大きく北部、西部、南部、中部の 4 つに区分され(図 2-1 に参照)、北部は東仲間(ヒガシナカマ) A、川内(カノウチ) B、摺勝(スリガチ) C、見里(ミザト) D、城(グスク) E、和瀬(ワセ) F の 6 集落、南部は市(イチ) G、戸玉(トダマ) H、山間(ヤンマ) I の 3 集落、西部は上役勝(カミヤンガチ) J、中役勝(ナカヤンガチ) K、下役勝(シモヤンガチ) L の 3 集落、そして、住用地区の中心部である中部には石原(イシハラ) M と西仲間(ニシナカマ) N の 2 集落があり、合計 14 集落から構成され、人口は約 1,500 人(2013 年 6 月 1 日現在)である [ibid. : 28]。

住用川は全長が 16.5 キロメートルと、奄美大島で最も長い川であり、源流は大和村、上流に住用ダム [ibid.] ²⁸、そして川下の河口付近でようやく西仲間集落にぶつかり、石原集落の傍を流れて住用湾のマングローブ群生地の中を蛇行し、最後は太平洋に面した住用湾北西部に流れて出る。

住用川に次いで 14 キロメートルと 2 番目の長さを誇るのが役勝川で、途中で興福地川と合流して住用湾のマングローブ群生地の間を太平洋に面した住用湾西部に流れ出る。また、住用川と役勝川の交流する地帯に広がるマングローブ群生地は国定公園に指定されている [ibid.]。さらに、長さ約 10 キロメートルの川内川は、奄美大島で 3 番目に長い川で、川内、東、摺勝などの集落を貫くように流れ、内海を経由して住用湾北部から太平洋に流れ出る [ibid.]。これら住用地区の 3 つの河川は、昔からリュウキュウアユやカワエビなどがよく捕れたが、河川の深さや自然環境の変化により、平成前からだんだんその数が減少していて、特にリュウキュウアユは国の天然記念物に指定され保護されている。その他にも各集落に山間川、冷川、見里川、戸玉川、東城川、東仲間川、和瀬川などといった小河川が流れている。

住用地区で最も高い山は、住用地区の東南方向、そして市、戸玉、山間の 3 つの集落の近辺位置する 528 メートルの金川岳である [ibid.]。町内第二の高峰は、住用地区の西部に位置し、東仲間集落の西側にそびえる 485 メートルのタカバチ山であり、東川がタカバチ山を源流として東仲間集落を貫流しているが、長さが短い上に落差が大きいため、豪雨時には特に急流となって氾濫することが多い [ibid.]。さらに、高さが 488 メートルの滝の鼻山および 440 メートルのヤクダチョボシはそれぞれ、西仲間、石原集落、役勝地区の 3 つの集落に囲まれている [ibid.]。住用地区の多くの集落は三方を山に囲まれて、川や海に面しているところが多く、その地理的環境や気候条件が、風水災害の被害が拡大する 1 つの原因ではないかと考えられる。

現奄美市住用町の前身である旧住用村は、1908 年 4 月 1 日の島嶼町村制度により発足し、村に村長 1 名と収入役 1 名、各集落に区長を擁立した。その後、1920 年に普通町村制度が

²⁸ 九州電力は 1993 年、新住用川発電所の設備を一新し、最大出力を 3,000 キロワットにまで増強させて、大島本島内の電力供給に役立っている。

施行され、村には村長1名と収入役1名の他、助役も1名擁立された。その後、2006年3月20日に名瀬市、笠利町と合併して奄美市となり、奄美市の地域自治区「住用町」になった。住用地区の産業は、農業の他に、林業や水産業も営まれている〔住用村誌編集委員会.2005:109-110〕。

農業は、戦前はサトウキビや水稻および甘藷などを主作物として栽培していたが、戦後はタンカンやポンカンなどの果樹を主体とする農業が営まれ、そのほかグアバやサヤインゲンなども栽培されている。1970年に、第一回住用村農業祭が開催され、サトウキビの衰退と引き換えに、ポンカン、実えんどう（グリーンピース）、にんにくなどへの転作が推進された。そして、後述するように、1990年の台風災害で住用地区では農業が大きな被害を受け、特にタンカンやポンカンなどの果樹の被害が大きかった。そのために、1992年に果樹振興会が結成され、果樹病虫害の防除班も組織された。さらに、同年、摺勝集落の内海の埋立地には、農林水産物加工センターが設置された。さらに、1994年には、同じ埋立地に特産物加工品の開発や販売を促進するために、サン住用村地域特産物販売所が完成し、村の活性化につなげていくことが期待されている〔ibid.:159-160〕。

林業は、戦前、災害救済整備林として県行造林²⁹契約がなされたが、戦後は住用村森林組合が設立され³⁰、分収造林や民有林の契約も進んだ。そして、1970～1980年代に、それぞれ水源涵養保安林と住用稀少動物保護区が設立された。また、1991年に、島興し産業開発拠点整備事業として住用村木工工芸センターが摺勝集落の内海の埋立地にオープンし、クスノキや琉球松でベッドや座卓などを作って販売している。そして、2002年には第46回奄美群島地区植樹祭が黒潮の森マングローブで開催された〔ibid.:178-179〕。

漁業は、戦前はあまり盛んではなかったが、戦後は、1954年に住用村漁業組合が設立されて、次第に漁業者が増えてきた。そして、1965年に、市集落にウナギの養殖施設が建造され、また、1978年には、住用漁協が内海でカキ養殖を始め、1979年に住用漁業協同組合の事務所が西仲間集落に完成した。漁業の他、地域の小、中学校と一緒に、住用湾と内海にトコブシの稚貝やイシガキダイの稚魚などを放流する活動なども行われている〔ibid.183-186〕。

保健や福祉の方は、日本本土に復帰してから、国民健康保険直営診療所や出張診療所が開設された。また、各集落の公民館も1990年代前半にそれぞれ新築された³¹。また、1994年に、特別養護老人ホーム「住用の園」も西仲間に開設された〔ibid.:150〕。

観光スポットとしては、石原ヨシハラウエノ遺跡や川内のタンギョの滝、1974年に奄美

²⁹ 県行造林（けんこうぞうりん）とは、県が土地所有者と分収契約を結び、村有林などに対して造林を行ない、その収益を土地所有者と分収することをいい、森林資源の造成および林野の保全を図ることを目的としている。（<http://www.pref.mie.lg.jp/SHINRIN/HP/mori/07/other/kenko.htm>）（2014年3月3日参照）

³⁰ この住用村森林組合は1999年に解散した。

³¹ 上役勝集落の公民館は、1990年の台風災害の被害を受け、災害後に新築された。

群島国定特別保護地区に指定された黒潮の森マングローブパークなどが知られる [ibid.214]。

教育施設は、住用小学校と東城小中学校、和瀬分校、そして住用中学校と市小中学校があるが、近年に、少子化などにより、生徒不足の問題に直面している。

第2節 住用地区の自然災害

2.1. 戦前・戦後の主な自然災害

住用地区の戦前の主な自然災害としては、表 2-1 に見るように、1900 年と 1925 年、1935 年にそれぞれ雹、台風、高潮による災害が記録に残っている。

次に、終戦直後から 2013 年までの約 68 年間に、奄美市住用地区に甚大な被害をもたらした風水災害について見ていくと、まず、戦後のおもな台風としては 1961 年の台風 18 号による住用全域への被害が挙げられる。その後、1964 年 8 月 22 日の台風 14 号では最大風速 32 メートル、降水量 505 ミリを記録し、被害を被った世帯は 319 世帯に及んだ（写真 2-1）。さらに同年 9 月 23 日の台風 20 号は最大風速 40 メートルで、118 世帯に被害を及ぼした。そして、1970 年 8 月 13 日の台風 9 号は最大風速 78.9 メートル、家屋の全半壊は 200 棟で負傷者も数多く出た（写真 2-1）。この台風は住用全域で住宅や農業に多くの損害をもたらした。当時の「災害救助法」が適用されたほどであった。そして、同年の 8 月 28 日にも台風 11 号が襲来し、住用地区で家屋の全壊 12 棟、半壊 11 棟、一部損壊 15 棟の被害を出した [名瀬測候所 1996 : 76-85)。

次に、激しい雨をもたらした 1980 年の台風 13 号と 1990 年の台風 19 号の際には、ともに幹線道路も冠水や崖崩れなどで通行止めになり、住用地区全域が「激甚災害地域」に指定された。特に、1990 年の台風 19 号は、住宅の全壊が 3 棟、半壊 13 棟、床上浸水 187 棟、床下浸水 93 棟という大きな被害をもたらした [ibid. : 85-88)。

最後に、2010 年 10 月 20 日に起こった奄美豪雨災害は、住用地区で 1 時間に 130 ミリ以上の猛烈な雨が観測され、24 時間の降水量が 700 ミリを超えた。その影響で、住用地区全域で川の氾濫や山崩れなどが発生した。結果的に多く家屋が損壊や浸水など深刻な被害を受け、住用地区だけに 2 名の犠牲者が出た [奄美市総務部総務課危機管理室 2012 : 2-3]。

ここまで戦後の奄美市住用地区における主な風水災害について簡単にまとめたが、2010 年 10 月 20 日の奄美豪雨災害以降だけを見ると、最低でも年に 1 回は災害に見舞われていることがわかる。こうした流れを踏まえて、1990 年の台風 19 号災害と 2010 年 10 月 20 日の奄美集中豪雨災害の状況をさらに詳しく見ていこう。

時期	災害種別	被害内容
1900	雹	山間、役勝、石原、西仲間に 30 分ほど雹が降った
1925	台風	東城尋常小学校台風で倒損した
1935	高潮	山間に高潮が襲った
1960	高潮	チリ地震による津波で被害が出た
1961.9.14	台風（18 号）	住用全域に被害、最大風速 38m
1964.8.20	台風（14 号）	最大風速 32m、総降水量 505mm、被害 319 世帯
1965.8.5	台風（15 号）	最大風速 36.4m、総降水量 260mm
1970.8.13	台風（9 号）	最大風速 78.9m、総降水量 412mm、全半壊は 200 棟、「災害救助法」の適用
1976.7.17	台風（9 号）	台風 9 号が襲来して家屋全壊 2、半壊 4、水稻 10 ヘクタール、ボンカン 16% の被害が出た
1976.9.9	台風（17 号）	最大風速 42.5m、総降水量 175mm、全半壊は 6 棟、水稻やボンカンの被害
1977.6.12	集中豪雨	西仲間集落の国道 58 号線が水没
1980.9.10	台風（13 号）	最大風速 23.8m、総降水量 278mm、「激甚災害地域」に指定
1987.11.12	集中豪雨	床上浸水が 31 棟、床下浸水が 48 棟
1990.9.18	台風（19 号）	全壊は 3 棟、半壊は 13 棟、床上浸水が 187 棟、床下浸水が 93 棟、「激甚災害地域」に指定
1991.8.21	台風（19 号）	役勝川が氾濫した
2010.10.20	集中豪雨	死者が 2 人、全壊は 6 棟、半壊は 303 棟、床上浸水が 58 棟、床下浸水が 420 棟、「激甚災害地域」に指定、「災害救助法」の適用
2011.9.25	集中豪雨	死者が 1 人、床上浸水が 83 棟、床下浸水が 232 棟
2011.11.2	集中豪雨	床上浸水が 15 棟、床下浸水が 64 棟
2012.8.26	台風（15 号）	全壊は 1 棟、半壊は 6 棟、一部損壊は 49 棟、床下浸水が 3 棟
2012.9.15	台風（16 号）	一部損壊は 12 棟、床上浸水が 21 棟、床下浸水が 35 棟
2013.10.7	台風（24 号）	床上浸水が 10 棟、床下浸水が 26 棟

表 2-1 戦後の奄美市住用地区における主な風水災害

（出典：『奄美の気象百年―創立百周年記念誌』と『わきゃシマぬあゆみ～住用村の歴史と暮らし～』をもとに作成）

2.2. 1990 年の台風 19 号災害

当時の気象庁は、1990 年の台風 19 号について、1961 年の台風 18 号以来の強力な台風として警戒を呼びかけた。台風本体も十分強力であったが、台風が南海上にあった時点で秋雨前線を刺激したため、奄美群島を中心に大雨による被害が発生した（図 2-2）。1990 年 9 月 18 日の午前 11 時前後には、風と雨が激しさを増し、その直後に、住用地区内の役勝川の氾濫が始まった。その後、住用村役場（現奄美市役所住用支所）2 階の窓ガラスが割れ、吹きさらしの状態になった。さらに、役場の壁が崩れ落ち、玄関前に駐車してあった車に

直撃して被害が出た。この厳しい状況の中で、役場職員らが 11 時 30 分前後に役勝集落に救援に行った。しかし、役勝集落の手前にある住用小中学校付近の国道 58 号線が完全に冠水し、それ以上前に進むことが出来なかった。その後、職員らの判断で、役勝集落に向うことを一時あきらめて、逆方向の山間や市集落などへ向かった。そして、最も風雨が激しい中で、山間集落の住民の救助を行なった。その後 14 時前後には役場の周囲も濁流にのまれ、あたりには数十台の乗用車が水に沈んでいた。こうした状況に陥ったことで他の集落の支援が出来なくなり、各集落では逃げ遅れた住民が屋根に上り避難したケースが多かった。この台風災害により、奄美群島全域において河川が氾濫し、土石流が多発した。そして、結果的に死者 13 名、負傷者 48 名を出し、住宅全壊、半壊、浸水の被害が合わせて 2,495 棟に達し、産業や公共施設など被害額約 45 億 3 千 9 百万円という大災害となった³²。



図 2-2 1990 年の台風 19 号による住用村の災害状況
(出典：『わきゃシマぬあゆみ～住用村の歴史と暮らし～』)

2.3. 2010 年 10 月 20 日の奄美豪雨災害

すでに見てきたように、奄美大島は、2010年10月18日から21日にかけて台風13号の影響を受け、奄美地方で停滞する秋雨前線に向かって湿った空気が大量に流れ込

³² 南海日々新聞 1990-9-21 付記事。新聞資料 2 参照。

んだことにより記録的な豪雨となった³³。

住用地区では、午前10時から11時の1時間の降水量が93ミリ、同じく11時から12時の間に130ミリ、12時から13時の間に131ミリで、さらに、1時間に最大130ミリ以上の猛烈な雨が観測されるとともに、3時間の降雨量354ミリを観測し、24時間の降水量が700ミリを超えて観測史上1位の記録を更新したのである（図2-3）。10月18日から21日の総降水量は893ミリを記録し、10月の平年の月降水量238.7ミリの約3.7倍に達した。



災害時

災害後

図 2-3 2010 年の奄美集中豪雨で被害を受けた住用地区の状況

（出典：災害時の 2 枚の写真は奄美市市役所住用支所の提供、災害後の 2 枚は筆者撮影）

奄美集中豪雨では1時間の降水量が130ミリを越え、それが2時間も継続するという記録的なものとなった。その結果、前述のように、奄美大島全域において河川が氾濫し、土石流や土砂崩れが多発した。被害の内容は、死者3名、軽重傷者2名を出し、住宅全壊10棟、半壊479棟、床上浸水201棟、床下浸水110棟、その他、産業の被害総額が約115億6千万円

³³ 『南海日々新聞』2010年10月21日、11月16日、12月20日付記事より。新聞資料3参照。

という大災害となった。このうち住用地区では、床上浸水が52棟、床下浸水が16棟であった。亡くなった3人はいずれも85歳以上の高齢者（超高齢者）であり、その中の2人が西仲間集落で亡くなった³⁴。救助指令に基づき、役場および消防団が午後1時過ぎに2回に分けて5人の救助隊員を激しい雨の中、徒歩で西仲間集落にあるグループホームに向かわせた。しかし、道路の冠水で、歩行が不可能な状況になった。その後、午後2時半頃にカヌーで現場近くに着いたが、グループホームの付近では2メートル以上の濁流となっており、道路から直接進入することは困難な状態となっていた。そのため、越水している土手からの進入に切り替え、消防団員や警察官などが泳いで、やっとグループホームに到着した。その後、グループホームの男性職員と入居中の8人を救助したが、その中の2人が長時間溺水したことにより、救出後の午後6時頃に死亡が確認された³⁵。

第3節 住用地区の防災と人口変動

3.1. 住用地区の防災

住用地区では1990年の台風19号災害の影響を受けて1992年4月に住用地区の防災無線を開局した〔住用村誌編集委員会 2005：152・153〕。奄美市役所住用支所には防災無線親局の発信タワーが設置されており、中継局を経由して情報を受信できるようになっている。こうした情報は屋外に設置されている拡声器や室内の受信機を通して集落民に送られる。しかし、住用地区の全集落で調査した結果から、屋外の拡声器が整備不良によって情報を受信できない集落が少なからず存在した。さらに、それぞれの集落に設置した室内型の受信機は、ほとんどが集落の区長宅や婦人会長宅および公民館（集会所）に設置されていて、整備不良や雑音の発生を防ぐために消音したケースもあり、災害時に機能していないところが多くみられた。

また、1992年に、県下初の氾濫防災施設が上役勝（新村）集落に完成した。これは、2階建ての災害避難所（面積122平方キロメートル）である〔ibid.〕。

次に防災活動を支える組織について見てみよう。住用地区では奄美大島地区消防組合住用分駐所が1992年4月に設立された。消防長（村長）や団長・副団長および3つの分団によって構成され、各分団は全部で11班から成る（表2-2参照）。その結果、住用地区の14集落のうちの11集落において消防団が組織されたのである。

³⁴ 西仲間集落の方が90歳と87歳、龍郷町の方が88歳である。

³⁵ 2010年11月26日現在。『南海日々新聞』の2010年10月21日、22日、23日、26日付記事より。

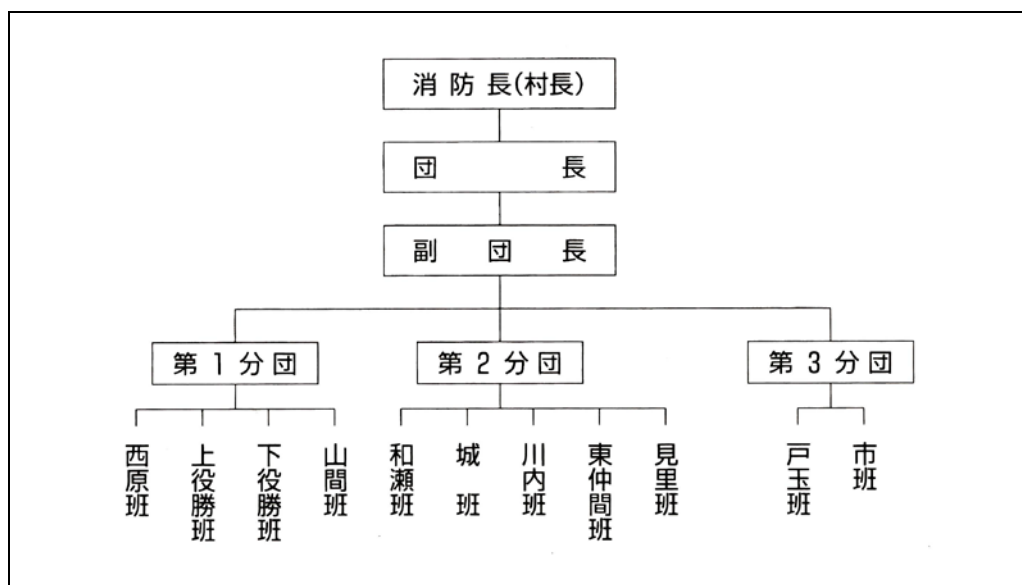


表 2-2 住用地区消防団の構造 ³⁶

(出典：『2000 住用村勢要覧』 p.21)

次に、各集落単位の防災組織について見ると、1996 年に山間集落に防火クラブが発足している。2002 年には見里集落で、住用村で最初の自主防災組織である「見里防災会」が設立された。その後、2004 年には城集落にも自主防災組織「城防災会」が発足した。さらに、2006 年には川内集落、2 年後の 2008 年には市集落にも自主防災組織が設立された。それぞれの集落は防火放水の防災訓練や防災マップの作成などの自主防災活動を行った（図 2-4、2-5 を参照）。

つまり、2010 年 10 月 20 日の奄美豪雨災害以前に住用地区内に存在していた自主防災組織はわずかに 4 集落（見里、城、川内、市）であり、その多くは 2008 年までに発足していたことが分かる（表 2-3 参照）。しかし、2010 年 10 月 20 日の奄美豪雨災害を契機として、約 2 年間をかけて 2012 年の 12 月上旬までに住用地区内の自主防災組織の結成率が 100%に達した。

³⁶ 西原班は西仲間集落と石原集落を含める。

集落名	結成日	規則	消火班	避難誘導	救出救護	世帯数	人口
市	2008.8.20	○	○	○	○	97	158
戸玉	2011.3.2	○	○	○	○	31	54
山間	2011.3.10	○	○	○	○	114	232
上役勝	2011.6.1	○	○	○	○	48	86
中役勝	2011.6.1	○	○	○	○	5	13
下役勝	2012.8.1	○	○	○	○	37	76
石原	2012.4.1	○	○	○	○	21	37
西仲間	2012.3.1	○	○	○	○	81	158
見里	2002.12.8	○	○	○	○	109	199
東仲間	2012.12.1	○	○	○	○	26	46
川内	2006.1.22	○	○	○	○	79	155
摺勝	2012.4.1	○	○	○	○	63	79
城	2004.1.11	○	○	○	○	66	119
和瀬	2012.6.1	○	○	○	○	48	87
合計						825	1,499

表 2-3 住用地区の自主防災組織結成および人口状況表（2013 年 6 月 1 日現在）³⁷

（出典：「奄美市市役所住用支所提供した集落自主防災組織の編成・任務分担表」と筆者の聞き取り調査資料をもとに作成）



図 2-4 2002 年に住用村で行われた防火放水自主防災訓練

（出典：『わきゃシマぬあゆみ～住用村の歴史と暮らし～』（2005：157-158）

³⁷ 上役勝集落と中役勝集落は、自主防災組織が一つになる。

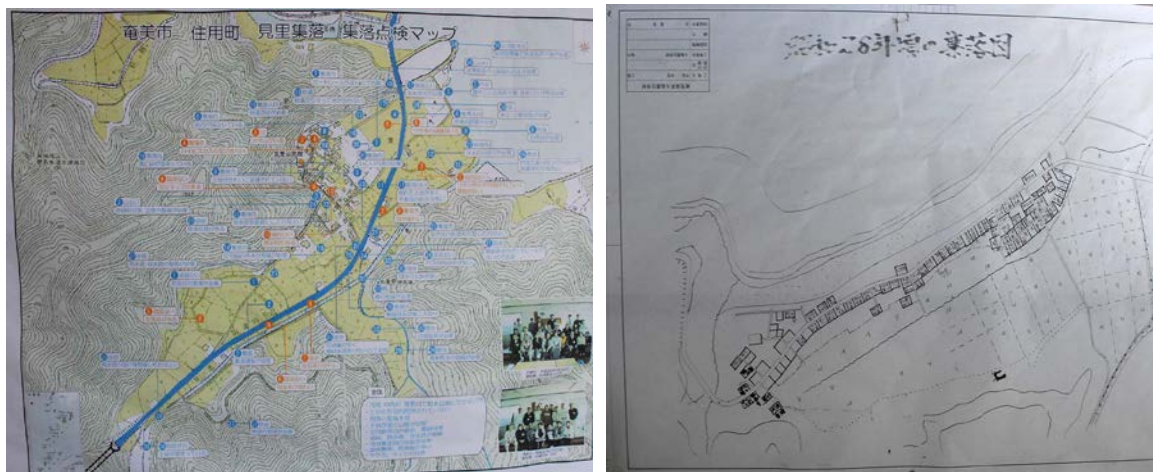


図 2-5 見里集落（左）と城集落(右)の防災マップ
(出典：見里集落と城集落の区長より提供してもらった集落防災地図)

3.2. 住用地区の人口変動

戦後、日本の総人口は第 1 次ベビーブーム（団塊の世代）の1948年に8,000万人を超え、8年後の1956年には9,000万人に達した。奄美大島は1953年12月25日に本土へ復帰したことによって、1950年代半ばに人口のピークを迎えた。その影響を受け、住用地区でも1955年には人口が4,100人を超え、過去最高となった。その後、住用地区の出生率の低下や若年人口の流出等により、1990年代に入ると総人口が2,000人以下になった（表2-4参照）。奄美大島全体を見ると2010年までに高齢化率が30.6%にまで達したが、住用地区の場合は1,606人の総人口のうち65歳以上の高齢者が553人で、高齢化率は34.43%に達した。そして、2010年の奄美豪雨災害以後の状況を見れば、住用地区の高齢化率はさらに36.42%へと上がっている〔住用村誌編集委員会2005：128-129、奄美市市役所住用支所人口資料2010年〕。特に、奄美群島など島嶼部の集落においては、高校を卒業した若年層の90%以上が本土へ転出することに伴って高齢化率が上昇し、その結果、地域防災に関する「担い手」や「つなぎ手」などの問題が生じる。また、前述のように、近年の自然災害状況からみると、高齢者の被災率が高くなってきていることから、高齢者の災害時支援という問題にも直面しつつある。住用地区でも、今後、高齢者世帯や一人暮らしの住民がますます増え、高齢者の防・減災対策の問題が更に厳しくなっていくと予想される（表2-5）。

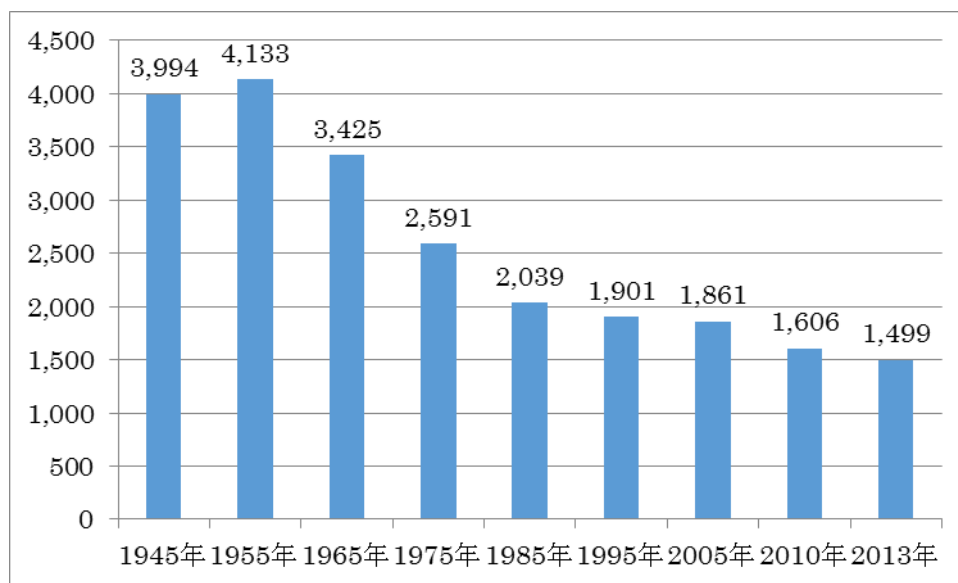


表 2-4 住用地区の人口推移表（単位：人）

（出典：『わきやシマぬあゆみ～住用村の歴史と暮らし～』と平成 17、22、25 年度の各『奄美群島の概況』の人口統計資料より作成。）

時期	人口	高齢者	高齢化率
2010 年 10 月 1 日	1,606 人	553 人	34.43%
2013 年 6 月 1 日	1,499 人	546 人	36.42%

表 2-5 2010 年奄美豪雨災害前後の住用地区における人口変化 ³⁸

（出典：奄美市市役所住用支所人口世帯集計表より作成）

第 4 節 小括

以上、山林や川、そして海に囲まれた自然環境にあり、降水量が多く台風や豪雨災害の頻発する住用地区における、戦後から 2013 年までの約 68 年間の風水災害の発生や被害状況等について年代を追って見てきた。特に、1970 年の台風災害には「災害救助法」が適用され、1980 年と 1990 年の 2 度の台風災害では住用地区全域が「激甚災害地域」に指定された。さらに、2010 年 10 月 20 日の奄美集中豪雨災害でも、住用地区は、「激甚災害地域」と「災害救助法」の二つが適用された程であった。本論ではその中でも特に、1990 年の台風 19 号災害や 2010 年 10 月 20 日の奄美集中豪雨災害の状況、行政が行う災害緊急救援期の支援の実態に注目して、その救援活動の過程を示した。しかし、役場や消防による支援が被害をある程度抑えているとしても、行政だけに頼った災害緊急救援期の支援ではやはり不十分だと考えられる。

³⁸ 資料 1 参照。

一方、上述の二つの風水災害の影響を受けて、住用地区では防災組織が組織され、当初の4集落から、2012年12月上旬までには住用地区の14集落すべてで、自主防災組織の設立が完了した。しかし、集落に防災組織があるとはいえ、高齢化率が高い住用地区では、若い住民たちは仕事のため、昼間は集落にいない可能性が高く、その組織が災害時にうまく機能できるのか、検証する必要がある。

以上のように、風水災害が多発するなどの厳しい自然条件下にある住用地区において、とくに高齢者が多い集落で突発性の災害が起こった場合には、その救援活動を全て行政や消防に任せることは不可能である。そこで、次章では現地の自主防災組織がどのような防災対策を立て、災害時、災害後の支援を行っているのかということについて、その実際の事例に即して見て行きたい。

第3章 自主防災組織と地域社会

第1節 はじめに

これまで見てきたように、奄美大島は、毎年台風の通過経路になると共に、梅雨と秋雨前線が停滞しやすいことから、豪雨や台風などの風水災害が起りやすいという地理的特徴をもつことについて触れた。奄美大島は近年の気候変動に伴い、局地型集中豪雨、いわゆるゲリラ豪雨が頻発し、短時間にかつてないほどの強雨が見られるようになった。例えば、2010年10月20日の奄美集中豪雨災害は、ここ数十年の南西諸島における自然災害の中で、その規模において最も被害が大きい事例である。また、2011年と2012年にも連続して風水災害が起きていることから、奄美群島において、豪雨に伴う洪水や土石流による水害はますます激化していくのではないかと予想される。よって、このような環境にある奄美大島にとって、防減災の問題は今後、益々重要な課題となるだろう。

その中でも、住用地区は特に防減災対策の必要性が高い地域だと思われる。何故なら、集落のほとんどが周囲を山に囲まれ、そしてその山々を源流とする比較的大きな河川が多いことから、2010年の豪雨災害で最も大きな被害を受けた地域であること、また、その他の風水害においても大きな被害が出ているため、奄美大島の中でも特に被災しやすい地域であると考えられるからである。そして、その対策としては、地域の自主防災組織を基本とする防災力や防災対策などを検証する必要があると考えられる。

よって、本章では、筆者の調査資料をもとに、2010年の奄美豪雨災害時にすでに自主防災組織が存在した地域における災害時の高齢者の被災時の実態を詳述し、防災上の問題点について考察したい。特に、同時期に設立された上記の4集落の自主防災組織における、災害時および災害後の防災対策の相違点や、今後の対策、支援形態などについても検討したい。

なお、本章の第3節では、住用地区ではないが、2010年の奄美豪雨災害で、自主防災組織が効果的に機能した奄美市の知名瀬集落についても取り上げて、比較検討して見たい。なぜなら、奄美豪雨災害時に、住用地区において自主防災組織が比較的機能したとされる集落を、知名瀬集落と比較することで、防災対策や組織のあり方などにおいて、問題がなかいかどうか検証できると思われるからだ。

第2節 調査地の概要と自主防災組織

2.1. 住用地区の自主防災組織設立の経緯

前述したように、住用地区は、1990年の台風19号において甚大な被害が出て、幹線道路も冠水や崖崩れなどで寸断され、住用地区全域が「激甚災害地域」に指定された。この台風災害の影響で、その後、住用地区の中で自主防災組織を設立する動きが見られた。ま

ず始めに、1992 年 4 月に住用村全域で防災行政無線が設置された。次に、上役勝（新村）集落で県下初の氾濫防災施設である災害避難所が完成した。1996 年には山間集落に防火クラブが発足し、2002 年には見里集落で住用村初の自主防災組織である「見里防災会」が設立された。その一年後、城集落にも「城防災会」という自主防災組織が発足した。さらに、2006 年と 2008 年には川内集落と市集落でもそれぞれ自主防災組織が結成された。つまり、2010 年 10 月 20 日の奄美豪雨災害以前の住用地区内で自主防災組織が存在したのはわずかに 4 集落であり、その多くは 2008 年までに発足したことが分かる（表 3-1 参照）。なお、残りの 10 集落は 2010 年の奄美豪雨災害後にそれぞれ設立が始まった。

各集落の自主防災組織は、会長、副会長、消火班、避難誘導班、救出救護班、情報班から構成され、人口や世帯数によって異なるが、大体班毎に 3～5 人おり、集落の防災計画や規則および自主防災組織編成・任務分担表を作成し、年に 1～2 回の避難・防災訓練を行っている。

集落名	結成日	規則	消火班	避難誘導班	救出救護班	世帯数	人口
見里	2002.12.8	○	○	○	○	109	199
城	2004.1.11	○	○	○	○	66	119
川内	2006.1.22	○	○	○	○	79	155
市	2008.8.20	○	○	○	○	97	158

表 3-1 2010 年奄美豪雨災害以前の住用地区の自主防災組織および人口状況 ³⁹

（出典：奄美市市役所住用支所人口世帯集計表と各集落自主防災組織の編成・任務分担表及び筆者の聞き取り調査資料をもとに作成）

住用地区の自主防災組織の設立は、まず、各集落の自治体が、奄美市の行政による設立説明会に参加し、その後、各集落で自主防災組織の体制協議や組織編成を開始した。そして、そのなかで、自主防災組織の規約や組織のメンバー、連絡体制などを決めたのである。その後、集落の自治体が行政側に自主防災組織設立届を提出し、最後に、行政側が集落の自主防災組織を認可して、防災訓練の実施や防災備品の支援要請などが行われた。

2.2. 防災組織の活動とその変化

表 3-2 のように、現在、奄美市の知名瀬集落と住用地区の自主防災組織の活動内容はそれぞれで決めているが、実際の活動内容は時代の流れと共に変化しつつある。

前述のように、2002 年当時の地域社会における防災の特徴は、防災の主な目的が「火が出たら消せ」という防火に関するものであったことや、地域自主防災組織において女性が中心になって活動していたということである（写真 3-1）。しかし、近年、気候変動に伴って局地型集中豪雨、いわゆるゲリラ豪雨が頻発し、短時間にかつてないほどの強雨が発生

³⁹ 2013 年 6 月 1 日現在。資料 1 と資料 2 を参照。

する傾向が強くなり、更に高齢化が進む現在の地域社会においては、防災の目的が次第に「支援・救助、避難させる」などに変わってきている（表 3-2 参照）。そこで、次に、各集落の自主防災組織の現状について見ていこう。

対 策	内 容		担当班
	日常の活動内容	災害時の活動内容	
避難対策	避難対象地区の把握避難路の安全確認、避難路の決定と周知、自力で避難困難な者のリストアップなど	避難路の安全確認、避難者の誘導（組織的避難の実施）、自力で避難困難者の担架搬送など	避難誘導班
消火対策	火災予防の啓発延焼危険地区、消防水利等の把握など	各自家庭における火の始末初期消火の実施、延焼の場合は消火班出動など	消火班
救出救護	救出用資機材の整備計画の立案、建設業者への重機の事前協力要請、各世帯へ救急医薬品の保有指導、負傷者収容について医療機関との協議など	初期救出の実施、建設業者への応援要請、軽症者は各世帯で処置、各世帯で不可能な場合は救護班が処置、重傷者などの医療機関への搬送など	救出救護班
情報対策	情報の収集・伝達方法の立案防災関係機関、隣接自治会との連絡方法の確立など	各世帯による情報班への被害状況報告、隣接自治会との情報交換、重要情報の各世帯への広報、市への地域住民の安否、入院先、避難先等へ情報提供など	情報班

表 3-2 自主防災組織の活動内容（2013 年 6 月 1 日現在）

（出典：住用地区の自主防災組織の編成・任務分担表及び筆者の聞き取り調査資料をもとに作成⁴⁰）

2.3. 集落の防災組織とその活動事例

2.3.1. 住用地区

（1）見里集落

見里集落は住用地区の西北方向に位置し、集落の北と南に山々が迫り、特に町内第二高峰であるタカバチ山が集落の南に位置する。また、集落の北側を島内の屈指の長流である川内川が流れ、また南側を流れの早い見里川が内海に注いでいる（図 3-1）。集落の東側は奄美市名瀬と瀬戸内町古仁屋を結ぶ幹線道路が走り、バスを利用できるなど、集落は町内でも比較的交通の便利な場所に位置している。また、昔から農業と漁業が盛んで、特に紬の全盛期には、農業と大島紬の兼業農家が多かったが、ここ数十年の間に、大島紬や農業をやめていく住民が多くみられる。

次に、見里集落の人口について見て行くと、奄美豪雨災害前の集落は世帯数 102、人口 203 人であった（2010 年 10 月 1 日現在）。65 歳以上は 69 人で、そのうち 80 歳以上が 22

⁴⁰ 資料 2 参照。

人である⁴¹。2010年奄美豪雨災害後の世帯数107、人口188人で、65歳以上は67人であり、そのうち80歳以上が13人である（2013年6月1日現在）。住用地区の14集落の中で人口数は2番目に大きい。



図 3-1 見里集落の地図

（出典：住用村誌編集委員会〔2005：311〕の住用村地図と住用村役場〔2000：16〕より作成）

住用地区で自主防災組織を最も早く設立した見里集落は、約10年かけて地域の防・減災対策を整備してきた。表3-3に見るように、現在、組織のメンバーは25人で、男性10人に対し、女性は15人である。また、60歳以上が9人で、うち65歳以上が5人であることから、益々メンバーの高齢化が進むことが予想される。防・減災対策としては、避難誘導班のメンバーが各々の誘導支援相手を決めて、一人暮らしの高齢者や障害者などを優先的に支援するようにしている。さらに見里集落は、住用地区で2番目に人口が多いことから、他の3つの集落と比べて、自主防災組織のメンバーも十分に確保されており、各班には班長補佐も配置されるなど、防・減災の担い手の育成にもつながっている。しかし、メンバーの高齢化が進みつつあることや、組織構成員の半分以上を女性メンバーが占めていることなどが、今後の防・災対策の課題となるだろう。

⁴¹ 高齢化率は2010年10月の時点で33%であり、2013年6月には35%に変わった。〔奄美人口世帯集計資料〕を参照。

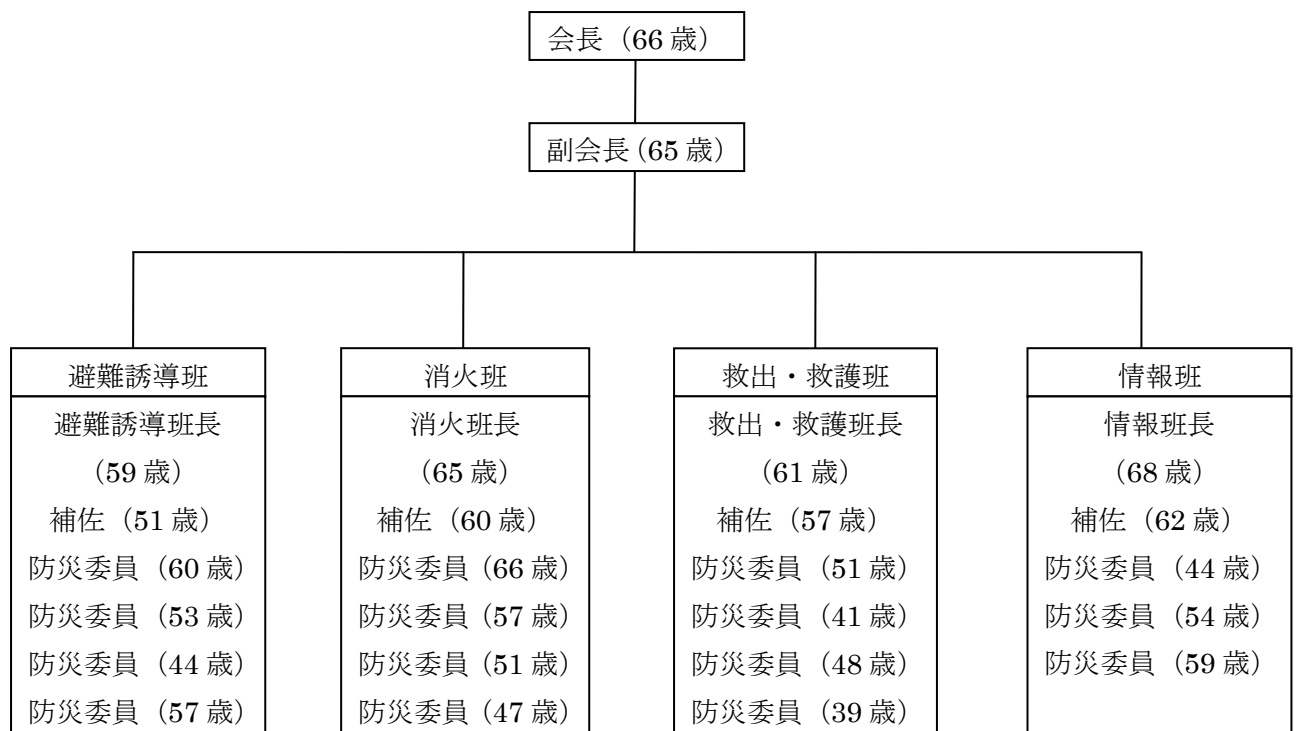


表 3-3 見里集落の自主防災組織編成・任務分担および年齢構成表（2013 年 6 月 1 日現在）
（出典：集落自主防災組織の編成・任務分担表及び筆者の聞き取り調査資料をもとに作成）

（2）城集落

城集落は住用地区の北方に位置し、狭く長い海岸線と山々に囲まれている（図3-2）。集落の主な産業は農業であり、幹線道路に位置していることから、他の集落に比べて交通の利便性が高く、奄美市名瀬などに通勤する人も多い。集落の南西側には山手側から住用湾に流れ込む金久田川があり、また、標高10メートルくらいの所にある砂丘の上に「サモト遺跡」と呼ばれる遺跡が立地していて、観光スポットになりつつある。城集落は、また、住用地区の中でも豊年祭など祭りが盛んな地域の一つで、祭りに欠かせない伝統的な飲み物である「ミキ」作りが今でも行われている集落である。

次に、城集落の人口について見ると、奄美豪雨災害前の集落の人口は、世帯数 64、人口 124 人で、65 歳以上は 47 人、そのうち 80 歳以上が 13 人であった（2010 年 10 月 1 日現在）。一方、奄美豪雨災害後の城集落の人口は、世帯数 65、人口 113 人、65 歳以上は 55 人で、うち 80 歳以上が 20 人となっており（2013 年 6 月 1 日現在）、特に 80 歳以上の高齢者の増加が顕著である⁴²。

⁴² 高齢化率は 2010 年 10 月の 37%から、2013 年 6 月の 48%へと大きく変化している（奄美人口世帯集計資料を参照）。



図 3-2 調査先である城集落の地図

(出典：住用村誌編集委員会〔2005：311〕の住用村地図と住用村役場〔2000：14〕より作成)

城集落は、4つの集落の中で人口が最も少ないことから、自主防災組織のメンバーの多くが女性や高齢者である。表 3-4 に見るように、現在、組織のメンバーは 17 人で、男性 12 人に対し、女性は 5 人である。また、60 歳以上が 15 人で、うち 10 人が 65 歳以上と高齢化が顕著である。また、比較的若い 40 代のメンバーが 2 人いるが、彼らは平日の昼間は仕事でほとんど集落にいない。さらに、表の中で下線が付されたメンバー 3 人は、2010 年の春に他所へ引越したことから、災害時の救援が困難になっている。

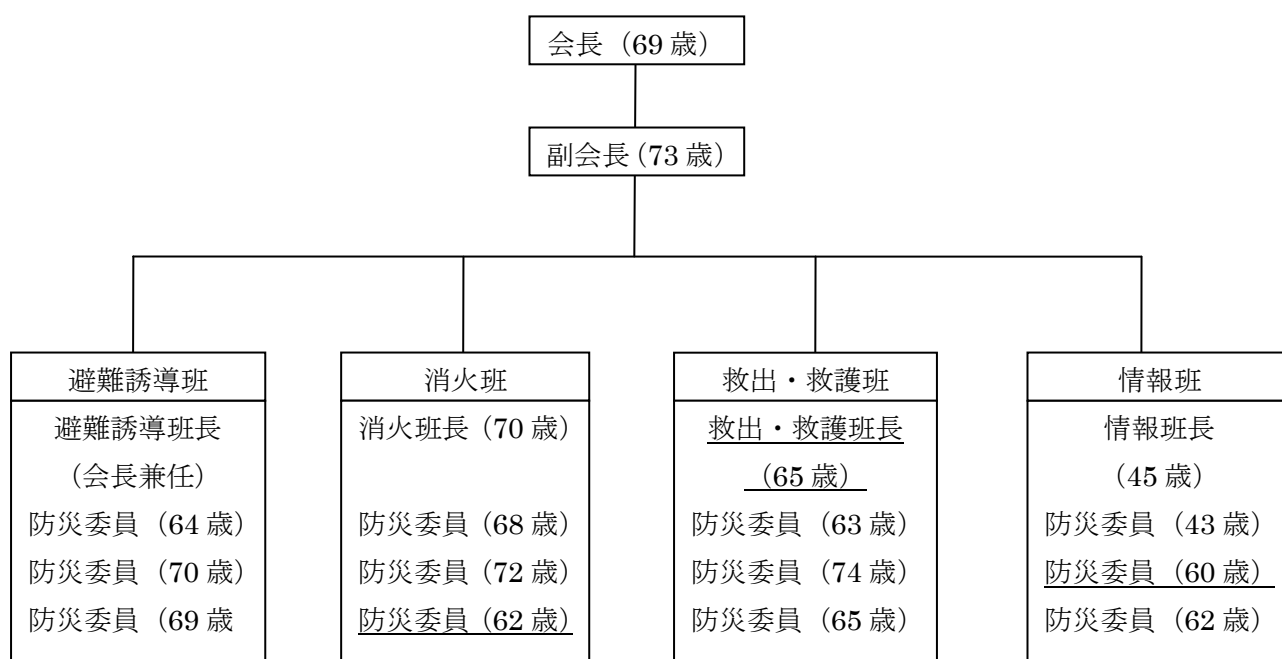


表 3-4 城集落の自主防災組織編成・任務分担および年齢構成表 (2013 年 6 月 1 日現在)

(出典：集落自主防災組織の編成・任務分担表及び筆者の聞き取り調査資料をもとに作成)

(3) 川内集落

川内集落は住用地区の西北方向、東城内海公園から約2キロメートルの距離に位置し、島内屈指の大河川、川内川の中流域に位置している（図 3-3）。集落に占める田畑の面積は住用地区の中でも最も大きい集落の一つで、近年、ポンカンやタンカンなどの果樹栽培や牛などの畜産業も盛んである。また、集落の近辺には「フナギョの滝」や「やちや坊岩」などの観光名所があり、毎年2月に行なわれるウォーキング大会の開催地としても知られる。

次に、集落の人口について見ていこう。奄美豪雨災害直前の集落の人口は、世帯数 85、人口 167 人で、その中で、65 歳以上は 49 人、80 歳以上が 11 人であった（2010 年 10 月 1 日現在）。奄美豪雨災害後の人口は、世帯数 76、人口 156 人とやや減少している（2013 年 6 月 1 日現在）。また、65 歳以上は 45 人であり、そのうち 80 歳以上が 13 人である⁴³。



図 3-3 調査先である川内集落の地図

（出典：住用村誌編集委員会〔2005：311〕の住用村地図と住用村役場〔2000：18〕）

川内集落は、住用地区の中心地や幹線道路から離れていて、集落内には川内川と、ほかに 6 つの小河川が流れている。表 3-5 に見るように、現在、組織のメンバーは 20 人で、男性 15 人に対し、女性は 5 人である。また、60 歳以上が 7 人で、うち 65 歳以上が 3 人である。また、30 代と 40 代が合わせて 7 人で、比較的若いメンバーが多い。ところが、この若いメンバーたちは、昼間は仕事で集落にいないことが多いため、突発的な災害時には肝心の防災組織がうまく機能しない恐れがある。

⁴³ 高齢化率は 2010 年 10 月の時点で 29%であり、2013 年 6 月に高齢化率は 35%と若干増えている（資料 2 の奄美人口世帯集計資料を参照）。

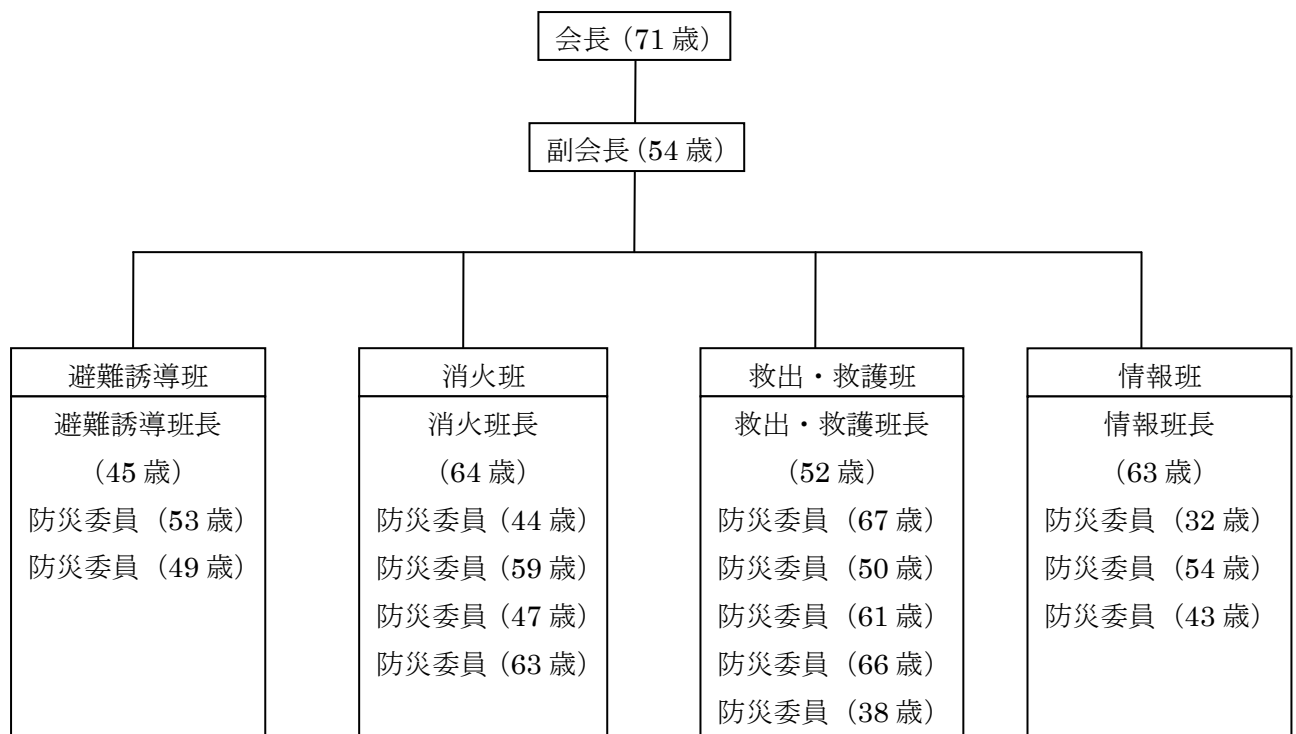


表 3-5 川内集落の自主防災組織編成・任務分担および年齢構成表（2013 年 6 月 1 日現在）

（出典：集落自主防災組織の編成・任務分担表及び筆者の聞き取り調査資料をもとに作成）

（４）市集落

市集落は住用地区の最も東南方向に位置し、集落の後方は三方を山に囲まれ、前面を海に臨むという地理的特徴を有し、集落の真ん中を河川が貫流し海に注いでいる（図 3-4）。2010 年の奄美豪雨災害では、川の氾濫や山崩れで道路が寸断されたために、4 日間、孤立状態となった。集落の基幹産業は農業と漁業であり、特に漁業は、かつてはサワラ漁が盛んであったが、1965 年にウナギの養殖施設ができたことから、現在でもウナギやクルマエビなどの養殖業が盛んである。

奄美豪雨災害直前の集落の人口は、世帯数 94、人口 163 人で、65 歳以上の高齢者は 56 人、そのうち 80 歳以上が 17 人であった（2010 年 10 月 1 日現在）。奄美豪雨災害後の市集落の人口は、世帯数 94、人口 150 人で、65 歳以上は 59 人であり、そのうち 80 歳以上が 20 人である（2013 年 6 月 1 日現在）⁴⁴。世帯数や人口に大きな変化はないが、高齢者人口は増加傾向にある。

⁴⁴ 高齢化率は 2010 年 10 月の時点で 34%であり、2013 年 6 月に高齢化率は 39%に変わった（資料 1 の奄美人口世帯集計資料を参照）。

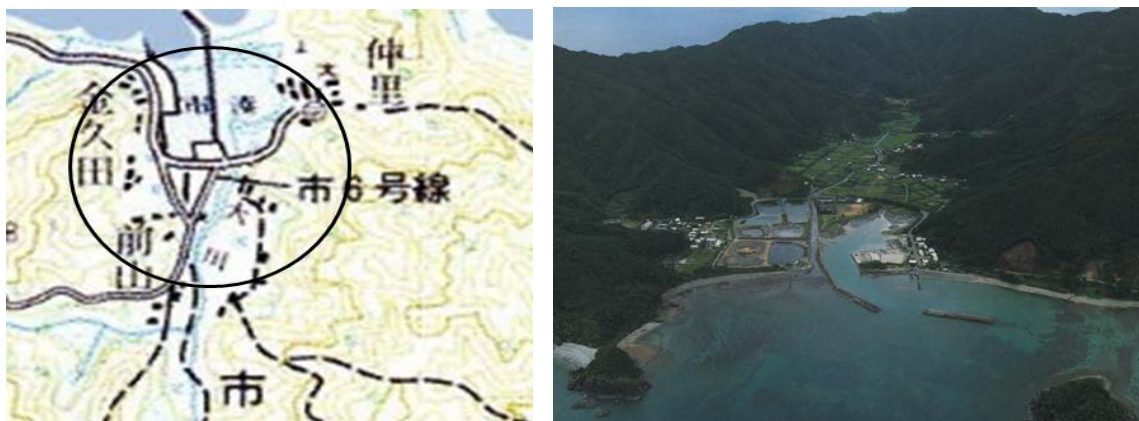


図 3-4 調査先である市集落の地図

(出典：住用村誌編集委員会 [2005：311] の住用村地図と住用村役場 [2000：24])

市集落の自主防災組織は、2010 年の奄美豪雨災害前に設立された自主防災組織の中で、その設立が最も遅かった。さらに、住用地区のなかでかなり辺鄙なところに集落が位置し、集落と幹線道路を結ぶ道路が一本しかないことなどから、災害時に孤立化する恐れがある。表 3-6 に見るように、現在、組織構成員は 14 人で、男性 10 人に対し、女性は 4 人である。また、60 歳以上が 9 人で、うち 65 歳以上が 4 人と、比較的高齢のメンバーが多いことなどから、市集落の防・減災についても、今後、何らかの対策を講ずる必要があるだろう。

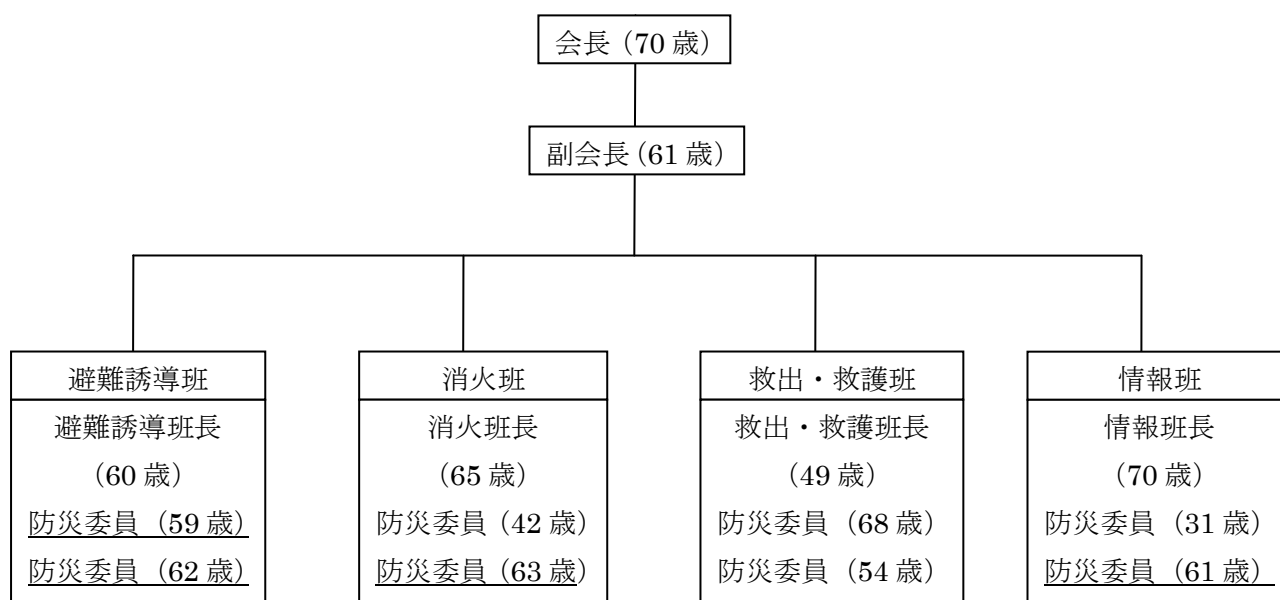


表 3-6 市集落の自主防災組織編成・任務分担および年齢構成表 (2013 年 6 月 1 日現在)

(出典：集落自主防災組織の編成・任務分担表および筆者の聞き取り調査資料をもとに作成)

2.3.2. 知名瀬集落

奄美市知名瀬集落は、奄美大島の西北部の東シナ海側に位置する。奄美市街地からは西に約 12 キロメートルの距離にあり、バスで 30 分、車で 20 分前後かかる（図 3-5）。農業や漁業を中心とした農村地域であり、集落には、保育園と老人福祉施設が 2 ヶ所（グループホーム虹の丘と養護老人ホームなぎさ園）あり、集落周辺に知根小学校もある。

集落の人口は、115 戸、379 人で、グループ老人ホーム⁴⁵も含めて 65 歳以上の高齢者が 163 名と、全体の 43% を占めている。そのうち 80 歳の超高齢者は 49 名で、人口全体の 12.9% である（2011 年 12 月 31 日現在）。グループ老人ホームなどの施設の高齢者を除くと、知名瀬地区の高齢者と超高齢者の割合はそれぞれ 30.5% と 4.1% になる。

集落内に老人ホームなどの施設が 2 つもあることなどから、地域全体として高齢化率が高く、災害時に高齢者への支援が困難だと考えられたが、後述するように、2010 年の奄美豪雨災害で、地域内の自主防災組織が機能して、スムーズな救援活動が行われたことで、国から防災担当大臣表彰を受けるなど、たいへん評判になった。



図 3-5 調査先である知名瀬集落の地図（出典：Google 地図より作成）

知名瀬集落の自主防災組織は、1997 年に設立された。メンバーは 14 人で、情報班、救出・救護班、消火班、避難誘導班の 4 班で編成されている。表 3-7 に見るように、メンバー年齢構成は、男性 11 人に対し、女性は 3 人である。60 歳以上が 9 人で、うち 65 歳以上が 4 人、50 代以下が 5 人である。また、その主な活動内容は、防火知識の普及や水害・津

⁴⁵ 「グループホーム虹の丘」に 65-74 歳の方が 3 名、85 歳以上の方は 6 名である。「養護老人ホームなぎさ園」には 65-74 歳の方は 29 名、85 歳以上の方は 30 名である。「養護老人ホームなぎさ園」の施設は 2010 年 10 月の災害後にオープンした（資料 2 の奄美人口世帯集計資料を参照）。

波への対策などである。

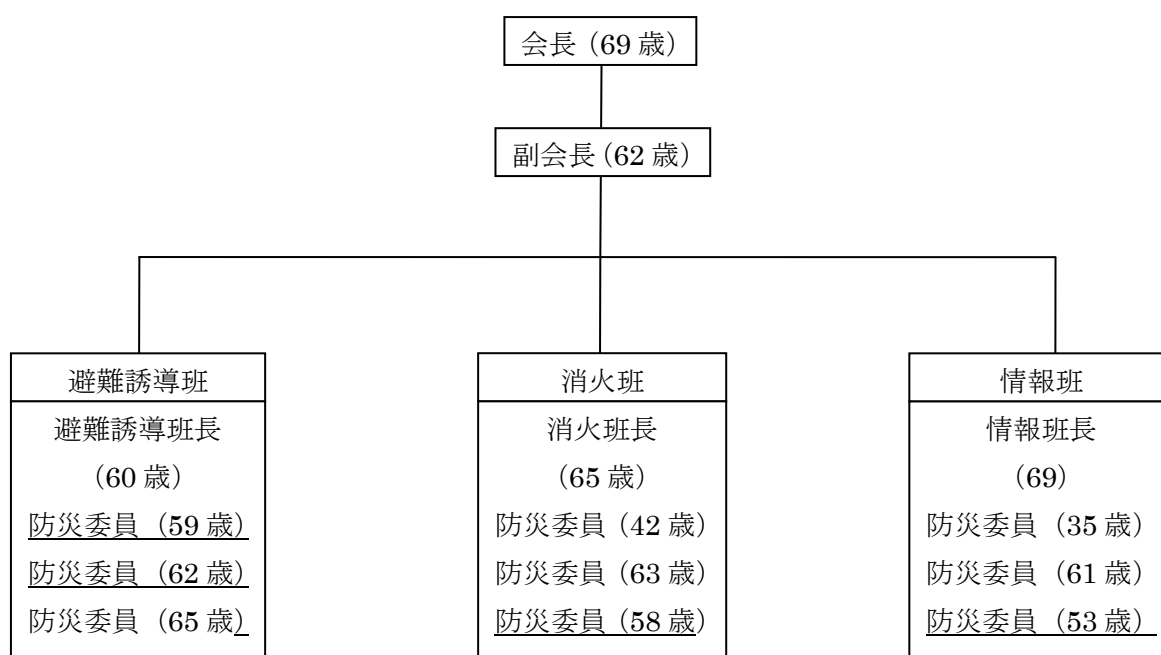


表 3-7 知名瀬集落の自主防災組織編成・任務分担および年齢構成表（2013 年 6 月 1 日現在）

（出典：集落自主防災組織の編成・任務分担表及び筆者の聞き取り調査資料をもとに作成）

住用地区の各集落も知名瀬集落も、ともに、自主防災組織のメンバーの高齢化という共通の問題がある。若いメンバーが全くいないわけではないが、住用地区や知名瀬集落のほとんどの自主防災組織で、65 歳以上の高齢者が 30%～40%を占めている⁴⁶という現状がある。特に 2010 年の奄美豪雨災害以降に設立された集落では会長が班のリーダーを兼任している場合が多い。人口の少ない集落では、各班に 3 人配置しているが、実際には 1 人が異なる班のリーダーを兼任していることもあり、人数不足という現状がある。しかし、その一方で、若者たちが多ければいいというわけでもないようだ。若いメンバーは、普段、朝から晩まで他所に仕事に出ていることが多いため、災害時の緊急救援期に「空白時間」が生じ、救援活動が難航する要因の一つになっている。よって、たとえ集落にたくさん若者がいても、災害時にいなければ、自主防災組織の高齢メンバーが地域内の他の高齢者を支援することになるだろう。

次節では、自主防災組織のメンバーが 2010 年の奄美豪雨災害時に防災・減災にどのように取り組んだかということについて、メンバーに対する聞き取り調査をもとに見て行こう。

⁴⁶ 残りのほとんどは 50 代・60 代であり、20 代・30 代は数名しかいない集落が多い。

第3節 自主防災組織がある集落の防災

3.1. 奄美豪雨災害時の支援状況

3.1.1. 住用地区の場合

(1) 見里集落

KWさんは60代後半で、高校卒業以降、島から離れて生活していたが、退職を機に集落に戻ってきた。現在65歳の妻と二人暮らしで、子どもが3人いるがそれぞれ県外にいる。KWさんは2010年頃に自主防災組織に入り、豪雨災害当時から現在まで、防災組織の会長をしている。

豪雨災害当日の午前11時前後に、KWさんは雨が降り続く中、集落の見里川と川内川の状況を確認してきた。その時点で、危険性を感じたため、すぐに集落にある公民館を一時的な避難先として開放した(写真3-2)。その直後に、集落の川が氾濫して道路が冠水した。KWさんは、大雨の中、集落に住んでいる高齢者、特に一人暮らしの住宅に急いで回って行った。そして、床上浸水した住宅の高齢者や行動の不自由な人など、合わせて4世帯6人を集落の公民館に連れて行った。その後、集落に残留者がいないかを確認した上で、午後4時前後に、家屋が浸水した住民や避難している高齢者などと一緒に避難所である奄美体験交流館に歩いて移動した。

見里集落は住用地区のなかで、山間集落に次いで2番目に人口が多い集落であり、出生率も高く、子供の数も一番多い。よって、集落の高齢者や幼児などの災害弱者も多い。集落全体としての防災策は自主防災組織を基本に機能しているものの、やはり昼間に集落にいる防災組織のメンバーが少ないため、組織としての防災機能の有効性はまだ十分とは言えないように思われる⁴⁷。

(2) 城集落

WKさんは60代後半で、高校卒業と同時に島を離れて、大学進学のため東京で生活していたが、大学卒業後はそのまま東京で就職し、1977年に奄美に戻ってきた。その後、採用試験を受けて住用村役場(当時)に入り、定年までそこで勤めた。現在66歳の妻と二人暮らしで、子どもが2人いるが、どちらも地元には住んでいない。集落の自主防災組織は2004年に設立されたが、WKさん2007年頃に自主防災組織に入り、災害前から現在まで会長をしている。

2010年の奄美豪雨災害の当日の午前に、WKさんは用事で奄美市名瀬に行き、ちょうど帰ってきたときに集落の雨が次第に強くなっていた。集落の金久田川にある橋は、元々は木造の大きな橋で、川幅も広く、子供たちが泳げるほど深かったが、40年前の河川工事で川幅が狭くなり、橋も小さくなったという。災害当日は、豪雨により周囲の山からの水

⁴⁷ 見里集落でフィールドワークを行なった時、集落に自主防災組織はいらないという声も度々聞かれた。例えば、集落の自主防災組織の会長から「うちの集落は住民間の繋がりが強いので、自主防災組織はなくてもいい」という。

も川に流れ込んできて川の水位が一気に上昇し、予期しない氾濫となった。さらに、川内川の氾濫によって、集落内の山から川内川に流れ込んでいた小川で逆流が発生し、集落が冠水した。城集落は、この川の氾濫によって道路も冠水したため、救援活動は大変なことになってしまった。午前 11 時前に、集落の自主防災組織の 73 歳の副会長 YK さんから会長の WK さんに連絡があり、その後、WK さんと YK さんはまず、集落の公民館（写真 3-3）を開放して避難所にした。その後、雨が降り続く中、WK さんと YK さんは浸水した家屋に取り残された一人暮らしの 80 代後半の女性を救助して、集落の公民館に避難させた。さらにその後、今度は、集落の公民館と 500 メートル離れた家で一人暮らしの高齢者の救援に向かった。しかし、集落の道が 1 メートル以上も冠水したため、WK さんと YK さんは徒歩による救援を断念し、公民館に置いてあった引きひもを利用して、30 分以上もかかって一人暮らしの高齢者を救助することができた。しかし、WK さんの大切な 2 輪バイクは冠水したため廃車になった（写真 3-4）。その後、WK さんと YK さんは声を掛けながら集落の住宅に残留者がいないかどうかを確認したが、集落の道路の冠水水位が 1.5 メートル以上に上がったため、集落の人々と公民館に避難した。午後 3 時 30 分頃に、集落の水位が段々下がってきたので、公民館で避難している高齢者や逃げ遅れた住民などと一緒に避難所である奄美体験交流館に移動した。集落近辺の城トンネルの出入り口は土砂崩れのため通行止めとなり、復旧まで 3 日もかかった。その間、集落住民は停電・断水を余儀なくされた。

（3）川内集落

YM さんは 70 代前半で、4 歳の時に川内集落に移住した。子供が 4 人いるが、全員県外に暮らしている。YM さんは 2010 年頃に自主防災組織に入った。以下、YM さんの豪雨災害当日の状況を見ていこう。

YM さん災害当日の朝、名瀬に行き、午前 10 時前後に集落に戻った。降り続く雨が心配で、川の水位を確認しに行った。YM さんはこれまで、豪雨災害の体験がないので、少々の川の増水は、あまり気にしていなかった。しかし、昼すぎに、同じ自主防災組織のメンバーである隣人（60 代後半）から「川が氾濫したかも」と声をかけられた。そのため、改めてその隣人と川の状況を確認しに行ったが、その時点で既に道路が冠水し、水位も上昇していた。川の状況を確認した後、二人は腰まである水の中を進み、同じ集落に住む足が不自由な高齢者と、家屋が浸水の被害に遭っている高齢者を高台にある家屋に避難させた⁴⁸。その後も降りしきる雨の中で、隣人と浸水した家屋に残留者がいないかどうかを一軒一軒確認して回った。午後 4 時頃ようやく水位が下がり、集落の方と一緒に避難所である奄美体験交流館に行って滞在することにした。しかし、その後、集落民のうち一人が行方不明であることが分かり、YM さんは警察官を案内しながら深夜の 12 時前後まで探し続け、ようやく発見して避難所に連れて行ったという。

川内集落は、川の氾濫や土砂崩れで道路がいたるところで寸断されたために、復旧まで

⁴⁸ 地域の公民館（生活館）も浸水したので避難不可となった（写真 3-5）。

一週間もかかった。その間、集落住民は停電と断水の状況に置かれた。さらに、災害後の避難期や復旧期に、集落住民は避難所でストレスの多い不安な日々を過ごすことになった。そのような時に、最も精神面での支えとなったのは、やはり血縁、地縁、知縁などの社会関係であり、互いに声を掛け合い、励ましあったという。

(4) 市集落

ST さん（67 歳）は妻（65 歳）と二人暮らしで、子どもは 3 人いるが、それぞれ地元を離れて暮らしている。集落には自主防災組織があり、ST さんは 2010 年の春に会長になった。ST さんの話によると、近年の防災訓練は年間 1 回しか行われず、防災訓練の内容もほとんどが消火訓練であった。そして、2010 年の奄美豪雨災害の際、集落の自主防災組織による災害時支援はあまり機能しなかったという。なぜなら、会長の ST さんや副会長とメンバーとの間の関係に齟齬をきたしたことや、当時、自主防災組織の名簿が会長である ST さんの手元になかったので、集落の自主防災組織の状況を十分に把握できなかったからだ。そのことについて、設立以来ずっと同じ自主防災組織のメンバーの一員である NR さんに話を聞いた。

NR さん（68 歳）は妻（63 歳）と二人暮らしで、ST さんと同じく、子どもが近くに住んでいない。NR さんの話によると、2008 年に集落の自主防災組織が設立され、メンバー間の関係も特に大きな問題はなかった。2010 年春に、自主防災組織の当時の会長が他の地域に引越したため、現在の会長（区長）に変わり、副会長は元のまま消防団の人だった。その後、メンバーの間で意見の食い違いがあったりしたことから、メンバーの中には自主防災組織の活動から離れたり、年中行事など地域の活動に参加しない人も出てきた。2010 年に豪雨災害が発生した際、会長はたまたま他の地域に出かけていたことや、副会長が名瀬に住んでいたことなどから、集落には自主防災組織メンバーが数人いたものの、全体を統率する人も特別な対策もなく、災害当日の救援活動がたいへん難航したという。

NR さんによれば、2010 年 10 月 20 日の午前 11 時頃、朝から降り続いていた雨が激しさを増し、集落の川が氾濫したため、道路も冠水し始めた。NR さんは隣人に声を掛けて妻と一緒に集落の公民館に避難した。「自主防災組織のメンバーと一緒に救援活動をしたいが、会長や副会長がいらないし、どうやってはじめるのかもわからない、とりあえず、公民館に避難しようと考えた」と NR さんは言う。しかし、集落の公民館（写真 3-6）の一部分は保育園として使用しており、避難先としては十分でなく、また、防災対策を立てるにも問題があったと思われる。

3.1.2. 知名瀬集落の場合

災害当日の 2010 年 10 月 20 日は、朝から断続的に雨が降っており、午前 10 時頃から 15 時まで、1 時間 100 ミリ前後のひじょうに強い雨が降り続いた。午前 10 時頃、TY さんと

ST さん⁴⁹の二人が、地区の坂元川や道路の状況について確認したが、その時点では水量が増していたものの、特別に対策を立てる状況ではないと判断した。その後、指定避難場所である地区公民館を開放し、いつでも使用可能な状態にした（写真 3-7）。

12 時になり、知名瀬自主防災組織のメンバーが再び河川、道路の状況確認に出かけたところ、冠水の進んでいる道路が増加しており、河川が氾濫する可能性が出てきたので、名瀬消防署に応援を要請した。消防が到着後、すぐに消防職員や団員⁵⁰と一緒に土嚢積みを開始し、坂元川の近くで冠水した家屋から 2 名の高齢夫婦⁵¹をカヌーで救助した。

知名瀬自主防災組織による土嚢積みの完了後に、「グループホーム虹の丘」に向かった。その時点では、すでに玄関先の道路が冠水し、腰のあたりまで水位があったため、乗用車で指定避難場所の公民館に移動することを断念した。高齢者を背負って移動させたが、高齢者は抱きつくことができないので、前かがみのままの移動となった。故に、1 人での救助は 50 メートルほどが限度だと TY さんは思ったが、それでも無事に公民館まで歩いて移動することができた。しかし、その時点で「グループホーム虹の丘」では、まだ 6 名が救助を待っていた。数名で再度救助に向かったが、水の流れが速く、水位もすでに胸のところまで上昇していたので、背負って移動するのは危険と判断し、カヌーで運ぶこととなった。カヌーは細く、非常に不安定で横転する危険性があるので 1 名ずつしか運べなかった。カヌーによって 3 名の高齢者を運ぶことができたが、その間にも水位が上昇し、より迅速な救助が求められたため、話し合いをしたところ、安定性のある地区所有のサバニ舟⁵²を使う案が出てきた。それによって、最後の 3 名の高齢者を公民館に無事移動させることができた。

グループホームの救出完了後に、他に逃げ遅れ等の住民がいらないことを調べるために、サバニ舟やカヌーで移動しながら確認を行なった。長くてやや大きいサバニ舟は玄関先から屋敷の中に入れないので、垣根をかき分け大声で呼びかけをし、サバニ舟で 3 名、カヌーで 1 名、合計 4 名⁵³の逃げ遅れた住民を救助した。一方、消防職員は集落から 1 キロメートル先にある小学校の生徒 13 名⁵⁴を車両で公民館に避難させた。

夕方頃、「グループホーム虹の丘」から食料やバスタオルなどを運び出し、女子小学生たちが炊き出しのおにぎりを握ってくれた。午後 6 時前後に、雨足が弱くなったので、別の介護施設「虹の丘」⁵⁵に連絡を取り、ワゴン車 3 台を冠水していない道路に待機してもらい、そこまでサバニ舟で「グループホーム虹の丘」の入居者 9 名と、自宅が冠水して戻れない地元高齢者 9 名の計 18 名を運び、その後はその 3 台のワゴン車で名瀬市小宿町の介護施設

⁴⁹ TY さんと ST さんは知名瀬集落の自主防災組織の会長と役員であり、それぞれ 68 歳と 67 歳である。

⁵⁰ 車両 2 台、消防職員 2 名と団員 5 名である。

⁵¹ いずれも 85 歳以上である。

⁵² 奄美まつりの舟漕ぎ大会練習用の舟として保有していたもので、主に、漁に使われる奄美の伝統的な小舟である。

⁵³ 85・90 歳の方 3 名、90 歳以上の方 1 名である。

⁵⁴ 知名瀬地区の生徒全員である。

⁵⁵ 奄美市名瀬大字小宿 3416-1 の介護施設「虹の丘」である。

「虹の丘」に搬送した。

3.2 避難対策の検討

住用地区の各集落では、2010年の奄美豪雨災害後に、図3-6のような支援名簿を作成しており、地域住民も防災訓練などへ積極的に参加している。自主防災組織の発足が早い集落では、大規模、あるいは突発的な災害が発生した際に、地域住民が的確に行動して被害を最小限に抑えることができるようにするため、普段から集落内の安全点検や住民への防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など災害に対する備えを行なっている。また、実際に災害が発生した際には、災害直後の緊急救援期における被災者の救出・救助、情報収集などにおいて、集落の自主防災組織が大変重要な役割を担っている。しかし、他の地域と同じように、集落の防災・減災における自主防災組織のメンバーの高齢化という問題がある。特に、高齢者を高齢者が支援しなければならないという深刻な状況に直面しつつある。しかし、前述したように、若者を増やすだけではその問題の解決にはならないので、その対策は決して容易ではないと言えるだろう。

対象者名簿様式

自主防災会名(見ま集落日之防災健成)

番号	対象者氏名 (見守り必要方)	区分 (通常時)赤 (災害時)黄 (その他)青	理 由	協力者氏名 (見守り人)	協力者住所	消防団員 の担当者	備 考
1	●	黄	体が弱いため				
2	●	黄	何らかの障害者				
3	●	黄	高齢者・後援				
4	●	黄	体が弱い				子ども同様 支援です
5	●	黄	高齢者				子ども同様 支援の要あり 支援です
6	●	黄	高齢者				
7	●	黄	高齢者				体の問題 支援です
8	●	黄	高齢者				
9	●	黄	体が弱い方				
10	●	黄	高齢者				体の問題 支援です 大変です
11	●	青	主婦				
12	●	黄	高齢者				
13	●	黄	高齢者				
14	●	黄	高齢者				子ども同様 支援です
15	●	黄	高齢者				
16	●	黄	高齢者				

図 3-6 災害時支援名簿
(出典：奄美市市役所住用支所総務課提供資料)

知名瀬集落では 2010 年の豪雨災害による被災の経験から、高齢者や災害時要援助者を把握し、彼らが迅速・安全に避難できるよう、地域ぐるみの助け合いの体制を構築しておくことが重要であることを学んだ。そして現在、地域における災害時要支援者名簿および個別の避難計画を整備する取組みが進められている(表 3-8)。例えば、防災避難マップの作成や第二避難場所を準備し、地域にあるグループホームや障害者支援施設にも、防災訓練などへ積極的に参加してもらうことなどである(写真 3-7)。訓練は、平成 2009 年から 2012 年末まで 4 回実施しており、訓練の具体的な内容としては、地域住民への防火知識の普及や啓発、そして、集落にあるグループホームや老人施設および集落内の災害時要支援者の避難方法、即ち、誰が誰をどこへ連れていくのかといった具体的なものである。避難計画を立てることは必要であるが、実際に機能するかどうかについては訓練を実施して確かめておくことも重要であると言える。



図 3-7 知名瀬集落の防災マップ

(出典：知名瀬集落の自主防災組織に関する資料および筆者の聞き取り調査資料より作成)

班	居住状況	人数	避難到着時間	班	居住状況	人数	避難到着時間
1 班	独居高齢者	1	9:10	5 班	独居高齢者	1	9:15
	独居高齢者	1	9:12		独居高齢者	1	9:10
	独居高齢者	1	9:12	6 班	独居高齢者	1	9:11
	独居高齢者	1	9:25		高齢者	2	9:10
	独居高齢者	1	9:10	6 班	高齢者	2	9:10
	高齢者	2	9:10		高齢者	2	9:12
	高齢者	3	9:10		高齢者	2	9:10
	老人ホームおよびグループ	16	9:26		高齢者	2	9:10
	老人ホームおよびグループ	18	9:23	7 班	要支援者	4	9:10
	老人ホームおよびグループ	20	9:18		高齢者	2	9:10
	独居高齢者	1	9:13		高齢者	2	9:12
2 班	高齢者	2	9:10		独居高齢者	1	9:10
	高齢者	2	9:08	8 班	高齢者	2	9:18
	独居高齢者	1	9:10		独居高齢者	1	9:10
3 班	高齢者	2	9:10		独居高齢者	1	9:25
	独居高齢者	1	9:25		独居高齢者	1	9:10
	高齢者	2	9:11		独居高齢者	1	9:12
4 班	独居高齢者	1	9:28	9 班	独居高齢者	1	9:12
	高齢者	2	9:10		独居高齢者	1	9:10
	独居高齢者	1	9:18		独居高齢者	1	9:08
	高齢者	2	9:10	10班	高齢者	2	9:12
	高齢者	2	9:10		独居高齢者	1	9:10
5 班	独居高齢者	1	9:10		高齢者	2	9:10
	要支援者	4	9:12		要支援者	6	9:10
	独居高齢者	1	9:10		独居高齢者	1	9:10
	高齢者	2	9:13		独居高齢者	1	9:08
	独居高齢者	1	9:10	11班	独居高齢者	1	9:28
	独居高齢者	1	9:12		高齢者	2	9:28
	高齢者	2	9:10				

表 3-8 午前 9 時 5 分の町内放送後に自宅から避難先への到着時間と災害時要支援者名簿
(出典：知名瀬集落自主防災資料と筆者の聞き取り調査資料より作成)

第4節 小括

本章の目的は、奄美大島の豪雨災害における地域自主防災組織を基に、災害時と災害後の支援状況に着目し、被災した住用地区の見里集落や城集落、川内集落、市集落と、同じ奄美市の知名瀬集落の事例との比較から、住用地区の4つの集落の防・減災に対する現状を把握することであった。確かに、住用地区の4つの集落における災害時の救援活動は知名瀬集落に比べて十分に機能していたとは言えない面もあるが、救援方法の一つのモデルのようなものは明確になってきたように思われる。では、以上の被災地の集落の事例から、実際の支援活動の中で、防・減災について何が明らかになったのであろうか。

第一に、地域において自主防災組織の有無が災害発生時の緊急救援期の救助や支援に大きく役立つことが分かった。特に知名瀬集落を見ると、自主防災組織が機能したことにより、避難や支援をスムーズに行なうことができている、ということが分かる。

第二に、災害後の避難期に、集落の自主防災組織が、被害調査や行政側との連携および集落内の復旧活動などにおいて大きな役割を果たしていることが分かる。さらに、被災の経験を基に、地域内の防災対策を検討し改善することによって、災害が再び起こる場合に更にスムーズな対応が可能になると考えられる。

第三に、大規模および突発的な災害が発生した際、被害を最小限に食い止めるために地域住民が的確に行動したり、また、普段から集落内の安全点検や住民への防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など災害に対する備えを行うことにおいて、自主防災組織は重要な役割を担っていることが分かる。

地域の自主防災組織は、災害時に迅速な救援や災害時要支援高齢者のニーズに合わせた支援をしなければならない。そのためには、要支援高齢者の置かれた状況を把握し、緊急時に活用できるように、他の自治体や組織および消防で情報を共有する必要があるだろう。

以上の事例から、自主防災組織がいかに重要な役割を果たしているかが分かる。しかし、自主防災組織は同時にいくつかの課題を抱えている。中でも、最も大きな問題が、前述したように、自主防災組織のメンバーの高齢化である。どの集落においても、高齢者が高齢者を支援しなければならないという状況に直面しつつある。この問題において難しい点は、若者を増やすことの難しさもあるが、それ以上に、単純に若者を増やすだけでは解決策にならないということである。昼間、集落から出て仕事をする若者が多く、それによって災害時に救援の「真空期」あるいは「空白時間」が生じるためである。したがって、それぞれの集落の自主防災組織の実情に合わせて、高齢者を支援するための効果的な方法や対策を立てておくことが必要だと思われる。

1章と2章で述べたように、奄美大島は、2010年以降だけを見ても、年に最低1回は大きな自然災害に見舞われている。自然災害が頻発しているというだけでなく、人口減少や高齢者化率の上昇など、奄美大島が抱えるこのような困難な課題は、地域社会の活動基盤にも大きな影響を与えている。このような厳しい状況の中で、今度は、2010年の奄美豪雨

災害以前に自主防災組織が設立されていなかった地域は、災害時や災害後にどのように支援を行ったのか、次の章で見てください。

第4章 日常生活と防災

第1節 はじめに

すでに見てきたように、奄美大島には老朽化した民家など平屋建ての木造建築物が多く、台風や集中豪雨等の風水災害時には多くの家屋が浸水、倒壊する危険性がある。また、島の特徴として集落内の道路の幅員が狭いために、消防車等の緊急車両の通行に支障を来すことが懸念されるとともに、山際では常に土砂災害の危険性もあるなど、風水災害に弱い地理的構造となっている。さらに、近年、台風や豪雨災害で被害を受けた川や山肌の整備不足などによる洪水や土砂災害などの二次災害も頻発している。

さらに、高齢化と過疎化が著しいことから、高齢者をはじめとする災害時に支援を必要とする者が自然災害により被災する事例が多く、行政による災害対策だけでは不十分な事例も見受けられる⁵⁶。自主防災組織などの地域社会による支援体制を構築し、自然災害から高齢者や災害弱者の安全・安心の確保が求められている。しかし、現実には自主防災組織がない所や、あるいは、設立間もなくてうまく機能していない地域もあるだろう。また、集落によっては、自主防災組織等の組織的な支援体制が整っていないにもかかわらず、住民間の互助や連携によって災害に対処してきたという事例もあると思われる。

ゆえに、本章では、2010年の奄美豪雨災害時以前に自主防災組織が存在しなかった集落を対象に、2010年の豪雨災害前や災害時、そして災害後に集落としてあるいは集落の住民として防災に向けてどのように対処してきたのか、さらに住民の防災意識や減災対策などについて、住用地区の自主防災組織のない集落の事例をもとに考察する。その中で、特に、後述する高齢者間の支援の現状や、地域防・減災力の増強の観点から集落の地域活動について分析を試みてみたい。

第2節 自主防災組織がない集落の防災

2.1. 集落の概況と豪雨災害後の自主防災組織

前述したように、2010年10月20日の奄美豪雨災害を契機として、一年半程かけて2012年3月末に住用地区の全集落によりやく自主防災組織がつくられた。以下、奄美豪雨災害後に設立した各集落の自主防災組織の状況を見ていこう。

⁵⁶ 奄美市住用地区西仲間集落では、2010年10月20日の奄美豪雨災害および2012年9月29日の台風災害において役場が浸水したために、行政が一時的に機能しなかった。

集落名	結成日	各班	防災委員/高齢者	男性防災委員	女性防災委員
戸玉	2011.3.2	○	14/3	13	1
山間	2011.3.10	○	14/2	13	1
上、中役勝	2011.6.1	○	12/3	7	5
西仲間	2012.3.1	○	14/5	11	3
石原	2012.4.1	○	13/5	9	4
摺勝	2012.4.1	○	13/7	10	3
和瀬	2012.6.1	○	15/3	12	3
下役勝	2012.8.1	○	14/4	12	2
東仲間	2012.12.1	○	12/5	10	2

表 4-2 2010 年豪雨災害後の住用地区の自主防災組織結成状況（2013 年 6 月 1 日現在）

（出典：奄美市市役所住用支所人口世帯集計表と各集落自主防災組織の編成・任務分担表および筆者の聞き取り調査資料をもとに作成）

住用地区の市役所支所の所在である西仲間を中心として、地域の集落は北部集落、西部集落、南部集落、中部集落に分かれる。以下、各集落の概況と自主防災の状況についてみていこう。

2.1.1. 北部集落

（1）和瀬集落

① 集落の概況

和瀬集落は住用地区の最北部に位置し、外海に面した集落で、奄美市名瀬地区と境界を接していて、和瀬トンネルの完成後は奄美市街地との交通の便が大幅に改善された。住用役場所在地からは北東方向に 17 キロメートルほど離れている（図 4-1）。集落の主な産業は農業と漁業である。特に、太平洋に面していることから漁業が盛んで、集落内に「和瀬水産加工センター」があり、住用地区の朝市や軽トラ市などで水産物加工品を盛んに販売している。

2010 年の奄美豪雨災害前の集落の人口は、世帯数 37、人口 76 人で、65 歳以上は 16 人、うち 80 歳以上が 8 人であった（2010 年 10 月 1 日現在）。豪雨災害後の集落の人口は、世帯数 47、人口 86 人（2013 年 6 月 1 日現在）と増加している。また、65 歳以上は 24 人で、そのうち 80 歳以上が 11 人と、こちらも増加傾向にある⁵⁷。人口増加の大きな理由は、豪雨災害後に犠牲者が出たグループホームわだつみ苑が西仲間集落から和瀬集落に移転してきたためである。

⁵⁷ 高齢化率は 2010 年 10 月の 21%から、2013 年 6 月の 27%に変わった。奄美市市役所住用支所人口世帯集計表を参照。

② 自主防災組織

和瀬集落の自主防災組織の結成は 2012 年 6 月で、2010 年の豪雨災害後に設立された自主防災組織の中で、その設立が遅かった集落の一つである。現在、組織構成員は 15 人で、男性 12 人に対し、女性は 3 人である。また、60 歳以上が 5 人で、うち 65 歳以上が 3 人と、高齢のメンバーが少ないが、普段、集落にいるメンバーが会長（66 歳）と副会長（61 歳）の二人だけであり⁵⁸、さらに、奄美豪雨災害時に犠牲者を出した西仲間のグループホームわだつみ苑⁵⁹が 2012 年 2 月に集落に移転してきたので、災害時に住民とグループホームの両方を支援しなければならない状況にある。今後、豪雨と合わせて、台風や津波などの災害時の支援における様々な困難を予想して、何らかの対策を講ずる必要があるだろう。



図 4-1 和瀬集落の地図

（出典：住用村誌編集委員会 [2005：311] の住用村地図と住用村役場 [2000：13]）

(2) 摺勝集落

① 集落の概況

摺勝集落は川内川が内海に流れ込むその河口部に位置し、集落の背後には山林が広がり、集落の前面には幹線道路が走る。道路のさらにその向こう側には湖のような内海が広がる。集落の主な産業は果樹を中心とした農業である。集落には奄美市立東城小中学校と幼稚園があり、「住用の園」という特別養護老人ホームや僻地出張診療所もある（図 4-2）。さらに、地域内に、「サン奄美」という地域物産販売所があり、住用の特産品を加工し、おみやげとして販売している。

2010 年の奄美豪雨災害前の集落の人口は、世帯数 15、人口 35 人で、65 歳以上は 15 人、うち 80 歳以上が 2 人である（2010 年 10 月 1 日現在）。奄美豪雨災害後の集落の人口は、世帯数 67、人口 90 人で、65 歳以上が 65 人、そのうち 80 歳以上が 34 人となっている（2013

⁵⁸ 20 代のメンバーが 1 人、病気により、集落自宅で治療中である。

⁵⁹ 「グループホームわせ」に改名した。

年 6 月 1 日現在)⁶⁰。集落の高齢者率は、特別養護老人ホームの高齢者の数を抜きにしても、すでに 42%に達していて超高齢化が進んでいると言えよう。

② 自主防災組織

摺勝集落の自主防災組織は 2012 年 4 月に結成され、その設立が比較的遅かった集落である。現在、組織構成員は 13 人で、男性 10 人に対し、女性は 3 人である。また、60 歳以上が 8 人で、うち 65 歳以上が 7 人と、比較的高齢のメンバーが多い。さらに、摺勝集落は住用地区のなかでも特に、いくつかの河川が合流するところにあり、災害時に冠水しやすい恐れがある。



図 4-2 調査先である摺勝集落の地図

(出典：住用村誌編集委員会 [2005：311] の住用村地図と住用村役場 [2000：15])

(3) 東仲間集落

① 集落の概況

東仲間集落は住用地区の西北方向に位置し、集落の裏手は山々に囲まれて、前面は農地が広がり、その先に川内川が集落の農地を貫くように流れて内海に注ぎ込んでいる(図 4-3)。主な産業はタンカンなどの果樹を中心とした農業であるが、2010 年の豪雨災害では大きな被害を被った。集落周辺の山麓には「モダマ」と呼ばれる大きな枝豆のようなマメ科の植物が見られるが、奄美では住用にしか自生していないため、市の文化財にも指定されている。さらに、民話や伝承でも知られる三太郎峠のある旧道への出入口もあり、登り口には三太郎峠の由来の案内石碑も建てられるなど、近年、「モダマ」とともに東仲間集落の観光スポットとして整備が進められている。

次に、集落の人口について見てみよう。2010 年の奄美豪雨災害前の集落の人口は、世帯数 24、人口 46 人で、65 歳以上は 15 人、うち 80 歳以上が 6 人であるが(2010 年 10 月 1 日現在)、豪雨災害後の 2013 年 6 月 1 日現在の世帯数と人口は 24 世帯 41 人で、65 歳以上

⁶⁰ 高齢化率は 2010 年 10 月の時点で 42%であり、集落内に特別養護老人ホーム「住用の園」の入居高齢者が 55 人で、そのうち集落の元住民は 35 人である。その中で、65 歳以上の高齢者は 15 人であるから、2013 年 6 月の高齢化率は 72%ということになる。奄美市市役所住用支所人口世帯集計表を参照。

は 14 人、うち 80 歳以上が 8 人である⁶¹。

② 自主防災組織

東仲間集落の自主防災組織は、その設立が 2012 年 12 月と、住用地区で最も遅かった集落である。現在、組織構成員は 12 人で、男性 10 人に対し、女性は 2 人である。また、60 歳以上が 6 人で、うち 65 歳以上が 5 人と、比較的高齢のメンバーが少ないが、普段、集落にいるのは、会長（65 歳）だけである。さらに、住用地区のなかでは、かなり山の中に位置し、集落の指定避難先である公民館も離れているので、災害時に避難しにくい恐れがある。



図 4-3 東仲間集落の地図

（出典：住用村誌編集委員会 [2005：311] の住用村地図と住用村役場 [2000：17]）

2.1.2. 西部集落

① 役勝地区の概況

役勝地区は上役勝集落（新村）、中役勝集落と下役勝集落から構成される（図 4-4）。これら三つの集落を貫くように流れているのが、絶滅危惧種であり天然記念物に指定されているリュウキュウアユが最も多く生息すると言われる役勝川である。第 2 章で述べたように、1990 年の台風災害や 2010 年 10 月の奄美豪雨災害などは、この川の氾濫によって各集落に大きな被害がもたらされた。また、役勝地区は住用地区の名産であるタンカンの産地としても知られるが、奄美豪雨災害では農産物が大きな被害を受け、タンカンの生産量が激減し、また、タンカンの木の病気治療や廃棄などで、住民は大きな経済的負担を強いられた⁶²。

次に、3 つの集落の人口について見て行こう。まず、上役勝集落の奄美豪雨災害前の人口は、世帯数 54、人口 98 人で、高齢者の人口は 65 歳以上が 37 人、うち 80 歳以上が 21 人であった（2010 年 10 月 1 日現在）。豪雨災害後の集落の世帯数と人口は 48 世帯 84 人で、

⁶¹ 高齢化率は 2010 年 10 月の 32%から 2013 年 6 月 34%に微増している。奄美市市役所住用支所人口世帯集計表を参照。

⁶² 農協や役場からの農業助成金があるが、被害金額と比較すると額は少ない。

65 歳以上は 30 人、うち 80 歳以上が 20 人となっている（2013 年 6 月 1 日現在）⁶³。

同じく、中役勝集落は、豪雨災害前に 5 世帯数 14 人で、65 歳以上が 3 人、そのうち 80 歳以上が 1 人であったが、豪雨災害後は、5 世帯 12 人で、すべて 50 歳以上であり、うち 65 歳以上 1 人で、80 歳以上も 1 人である⁶⁴。また、集落の 5 世帯の中で、2 世帯 3 人が I ターン者である。

下役勝集落は、2010 年の集落人口が 35 世帯 88 人で、65 歳以上は 14 人、うち 80 歳以上が 7 人である。2013 年の集落人口は 37 世帯 73 人、65 歳以上は 14 人、うち 80 歳以上が 6 人となっている⁶⁵。

この 3 つの集落では、上役勝集落と中役勝集落が一つの自主防災組織を形成し、さらに、年中行事は 3 集落が共同して行なうなど、地域活動の連携が見られる。

② 自主防災組織

ア) 上、中役勝集落

上、中役勝集落の自主防災組織は 2011 年 6 月に合同で結成され、その設立が 3 番目に早かった。現在、組織構成員は 12 人で、男性 7 人に対し、女性は 5 人である。また、60 歳以上が 4 人で、うち 65 歳以上が 3 人と、比較的高齢のメンバーが少ないが、その一方で女性のメンバーが多い。両集落の間はかなり距離があるので、災害時の支援活動において困難な事態が出てくる恐れも予想される。

イ) 下役勝集落

下役勝集落の自主防災組織は 2012 年 8 月に結成され、現在、組織構成員は 14 人で、男性 12 人に対し、女性は 2 人である。また、60 歳以上が 6 人で、うち 65 歳以上が 4 人と、比較的高齢のメンバーが少ないが、普段、集落にいるメンバーは少ない。さらに、集落は山と役勝川の間に位置し、災害時の支援が困難な状況が予想される。

⁶³ 高齢化率は 2010 年 10 月の時点で 37%であり、2013 年 6 月に高齢化率は 35%に変わった。奄美市市役所住用支所人口世帯集計表を参照。

⁶⁴ 高齢化率は 2010 年 10 月の時点で 21%であり、2013 年 6 月に高齢化率は 8%に変わった。奄美市市役所住用支所人口世帯集計表を参照。

⁶⁵ 高齢化率は 2010 年 10 月の時点で 16%であり、2013 年 6 月に高齢化率は 19%に変わった。奄美市市役所住用支所人口世帯集計表を参照。

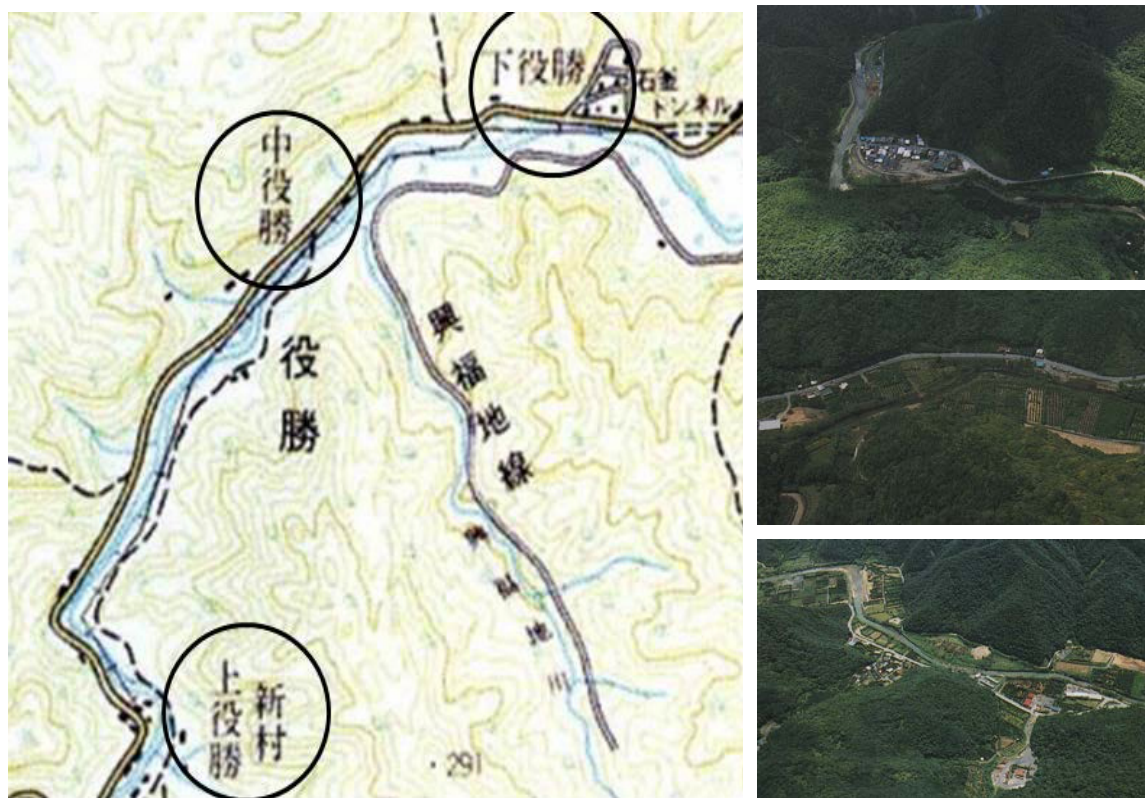


図 4-4 役勝地区の地図

(出典：住用村誌編集委員会 [2005：311] の住用村地図と住用村役場 [2000：21])

2.1.3. 南部集落

(1) 山間集落

① 集落の概況

山間集落は住用地区の東南方向に位置し、三方を山に囲まれ、集落の真ん中を山手から外海に向かって山間川が流れ、さながら扇状地を形成している。集落の主な産業としては、農業の他に漁業も営まれている (図 4-5)。集落の近くに自然との共生と調和をテーマにした博物館、奄美アイランドがあり、アジアの生活用具や民族衣装などの有形文化や祭祀儀礼や民俗伝承などの無形文化の調査、収集なども行なっている。しかし、2010 年奄美豪雨災害により施設内に土砂が流入し、展示品の流出や破損など大きな被害を受け、一度休館したが、2013 年 12 月初めに再開した。

山間集落は、住用地区の中で最も人口が多い集落であり、2010 年の奄美豪雨災害前の集落の人口は、121 世帯 255 人で、65 歳以上は 81 人、うち 80 歳以上の住民は 35 人であったが、豪雨災害後やや減少し、116 世帯 221 人である。また、65 歳以上は 72 人で、うち 80 歳以上が 31 人と若干減少している⁶⁶。

⁶⁶ 高齢化率は 2010 年 10 月の時点で 31%であり、2013 年 6 月に高齢化率は 32%に変わった。奄美市市役所住用支所人口世帯集計表 (資料 2) を参照。

後述するように、山間集落は、昔から、豊年祭や浜下り、土俵入りなどの年中行事や地域イベントなどの活動もたいへん盛んな地域である。

② 自主防災組織

山間集落の自主防災組織も、その結成は戸玉集落とほぼ同時期で、かなりはやい時期に設立された。組織構成員は 14 人で、男性 13 人に対し、女性は 1 人である。また、60 歳以上が 4 人で、うち 65 歳以上が 2 人と、住用地区の中で高齢のメンバーが最も少ないところである。しかし、住用地区のなかで最も人口が多い集落であり、全体的に高齢者が多く（65 歳以上は 72 人で、そのうち 80 歳以上が 31 人）、普段、集落にいるメンバーは会長（66 歳）や副会長（60 歳）および消火班長（53 歳）だけである。また、集落と幹線道路を結ぶ道路が一本しかないことなどから、災害時に孤立化する恐れがあるので、何らかの対策を講ずる必要があるだろう。



図 4-5 山間集落の地図

（出典：住用村誌編集委員会 [2005：311] の住用村地図と住用村役場 [2000：22]）

(2) 戸玉集落

① 集落の概況

住用地区における戸玉集落の大きな特徴は、約 30 年以上前から次々に操業が開始された 4 カ所の採石場の存在である。集落は、奄美市役所住用支所の東南方に位置し、山間集落と市集落の間にある（図 4-6）。住民の中には採石場で働く人や、もっぱら農業と漁業をやっている人もいる。特に、戸玉集落に伝わる珍しい「網つけ漁」は、1959 年頃から現在まで住民の暮らしを支え続けている伝統漁法であるが、一説には与論島より伝わったと言われている [住用村誌編集委員会 2005：34-35]。

戸玉集落の人口は、奄美豪雨災害前に 37 世帯 63 人であった。また、65 歳以上は 23 人で、うち 80 歳以上が 8 人であった。豪雨災害後は、30 世帯 52 人と減少しているが、65

歳以上と 85 歳以上の人口は、それぞれ 25 人、9 人と微増している⁶⁷。

② 自主防災組織

戸玉集落の自主防災組織の設立は 2011 年 3 月で、2010 年の奄美豪雨災害後に設立された自主防災組織の中で、その設立が最も早かった。現在、組織構成員は 14 人で、男性 13 人に対し、女性は 1 人である。また、60 歳以上が 4 人で、うち 65 歳以上が 3 人と、比較的高齢のメンバーが少ないが、集落に普段いるのは、会長（69 歳）と女性防災委員（57 歳）および近くの採石場で働く 3 人の男性防災委員（60 歳と 33 歳と 51 歳）であるので、住用地区の中で、他の集落より支援対策がかなり充実していると考えられる。しかし、戸玉集落は、住用地区のなかでかなり辺鄙なところに位置し、集落と幹線道路を結ぶ道路が一本しかないことなどから、災害時に孤立無援化する恐れがある。



図 4-6 戸玉集落の地図

（出典：住用村誌編集委員会 [2005：311] の住用村地図と住用村役場 [2000：23]）

2.1.4. 中部集落

(1) 石原集落

① 集落の概況

石原集落は奄美市役所住用支所の南方に位置し、住用川を挟んだ対岸にはマングローブ群生林が広がる。主な産業は他の集落と同様、果樹を中心とする農業と漁業である（図 4-7）。

まだあまり知られていないが、集落の公民館の裏側に、石原ヨシハラウエノ遺跡という遺跡があり、さらに、現在、奄美大島で最も親しまれ、九州などでもその名が知られるようになった黒糖焼酎「里の曙」の酒造元である「石原酒造」は、戦前から最近まで石原集落に工場があり、1991 年春に龍郷町に工場を移転したのである。

次に、集落の人口構造であるが、奄美豪雨災害前は、25 世帯 41 人が暮らしており、また、

⁶⁷ 高齢化率は 2010 年 10 月の時点で 36%であり、2013 年 6 月に高齢化率は 48%に変わった。奄美市市役所住用支所人口世帯集計表を参照。

65 歳以上は 19 人で、そのうち 80 歳以上が 8 人であった。豪雨災害後の 2013 年の集落人口は、20 世帯 36 人で、65 歳以上は 16 人、うち 80 歳以上が 7 人となっている⁶⁸。

② 自主防災組織

石原集落の自主防災組織は、2012 年 4 月 1 日に設立された。現在、組織構成員は 13 人で、男性 9 人に対し、女性は 4 人である。60 歳以上が 7 人で、うち 65 歳以上が 5 人と、比較的高齢のメンバーが多い。また、救出・救護班の防災委員（58 歳）のメンバーも災害後に他所に引っ越したため、普段、会長（77）以外に、自主防災組織のメンバーが集落に誰もいないという問題を抱えている。さらに、石原集落は、住用地区のなかでかなり辺鄙なところに位置し、複数の河川が合流するマングローブ群生林のすぐ近くにあるため、豪雨や台風および津波などの災害を警戒する必要がある。

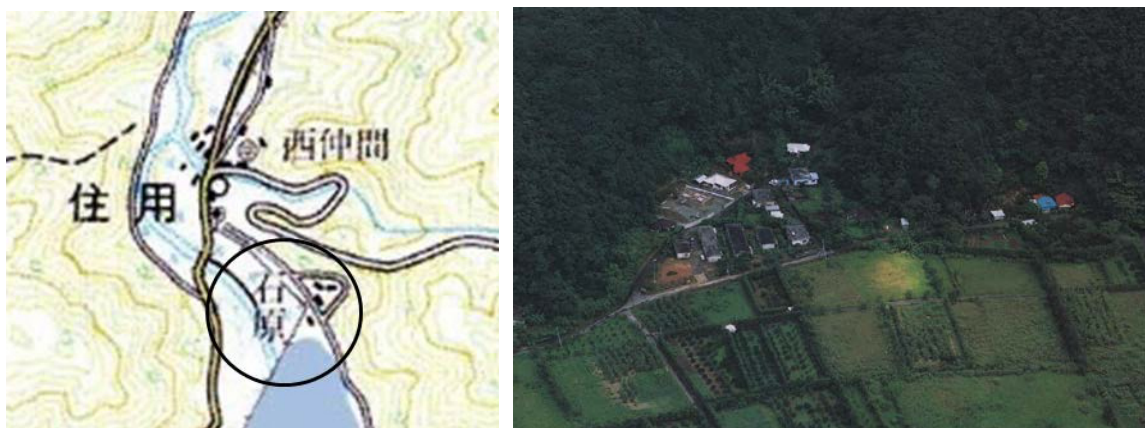


図 4-7 石原集落の地図

（出典：住用村誌編集委員会〔2005：311〕の住用村地図と住用村役場〔2000：20〕）

(2) 西仲間集落

① 集落の概況

西仲間集落は、奄美大島中部の太平洋側に位置する住用地区の中心地である（図 2）。奄美市街地から南に約 20 キロメートルの距離に奄美市役所支所（旧住用村役場）があり、市街地からはバスで 50 分、車で 30 分前後を要する。集落には消防署もあり、また、わずかに 1 軒だけあった商店は奄美豪雨災害後に閉店した。そして、犠牲者が出たグループホーム⁶⁹も、災害後は、和瀬集落に移転した。集落には冷川と住用川の 2 つの川があり、さらに山の懐が深く、住用川が 2 級河川で、比較的大きく長い川であったことも、奄美豪雨災害で被害が大きかった原因の一つではないかと考えられる（図 4-8）。

⁶⁸ 高齢化率は 2010 年 10 月 46%から、2013 年 6 月の 44%に若干減少した。奄美市市役所住用支所人口世帯集計表を参照。

⁶⁹ グループホームわだつみ苑である。2010 年 10 月 20 日の災害当時、70～90 代の 9 人の入所者がいた。

奄美豪雨災害前の集落の人口は、140 世帯 233 人で、65 歳以上の人口は 110 人、うち 80 歳以上が 65 人であったが、豪雨災害後は 83 世帯 183 人と大幅に減少している。また、65 歳以上と 80 歳以上の人口も、それぞれ 55 名、12 名と半分以下に減少している⁷⁰。これは、この地域が、豪雨災害の影響が特に大きかったことを示している。

近年、地域活性化の一環として観光整備が進み、集落近くの、落差が九州一といわれている大きなタンギョの滝や、三太郎峠と三太郎茶屋跡などが新たな観光スポットとなりつつある。

② 自主防災組織

2010 年の奄美豪雨災害で被害者が出た西仲間集落は、災害の約 1 年 4 ヶ月後の 2012 年 3 月 1 日に、遂に自主防災組織が設立された。しかし、後述するように、西仲間集落はその後再び豪雨や台風の襲撃にあい、集落が冠水した。現在、組織構成員は 14 人で、男性 11 人に対し、女性は 3 人である。また、60 歳以上が 6 人で、うち 65 歳以上が 5 人と、比較的高齢のメンバーが多いことなどから、集落の防・減災についても、今後、何らかの対策を講ずる必要があるだろう。



図 4-8 西仲間集落の地図

(出典：住用村誌編集委員会 [2005 : 311] の住用村地図と住用村役場 [2000 : 19])

以上の住用の各集落全体に見られる傾向としては、20 代と 30 代の青年層の人口比率が全国より低い一方で、一人暮らしの高齢者が数多くみられることである。

2.2. 調査地の被災状況

豪雨災害の当日は、住用地区の各集落で大きな被害が出たが、最初に、最も被害が大き

⁷⁰ 高齢化率は 2010 年 10 月の時点で 49%であり、災害後に、グループホームわだつみ苑が和瀬に移転したため、2013 年 6 月に高齢化率は 30%に減少した。奄美市市役所住用支所人口世帯集計表を参照。

かった西仲間集落の状況について、インフォーマントの話をもとに見ていこう。

災害当日の状況について、まず HT さん⁷¹の話によると、当日は在宅中で、急に外で水の音が激しくなったので、家の外に出て確認しようと思ったが、ドアのポストの入り口から水が入ってきたので、押入れの最上部に上がり、救援が来るまでの2～3時間、そのまま待機していたという。集落全体の災害時の状況は以下の通りである。

当時の西仲間集落には自主防災組織がなかったため、全体を統率するリーダーも特別な対策もなく、災害当日の救援が非常に難航した。前述したように、2010年10月20日午前11時過ぎの降水量は93ミリであったが、正午頃に突然130ミリを超えた。住用川の状況を見た住用総合支所職員の判断で、11時50分頃に避難勧告が発令され、防災無線を通じて住民に避難を呼びかけた。しかし、直後に氾濫した住用川の濁流が集落に流れ込み、冠水した水位が急上昇した(写真4-1)。12時半頃に、地域のグループホームわだつみ苑の職員が119番へ通報し、救助を要請してきた。しかし、その時すでに、住用総合支所を含む一帯が1.5～2メートルも冠水していたため、消防団員が出動するのは困難であった。12時40分頃に、グループホームわだつみ苑の一人の職員が窓ガラスを開け、近所に救助を求めようとして外に出た瞬間あっという間に支所の方向へ流されてしまった。幸い、職員は近くの建物にたどりついて無事だった。グループホームわだつみ苑に残っている職員が再び119番に連絡したが、道路の冠水で来ることができなかった。午後4時過ぎに、ようやく救助活動が始まったが、グループホームの2人の高齢者は動くことができず濁流に長時間浸かって衰弱したことが原因で亡くなった。しかし、老人施設の外では、現地の近隣住民間の相互支援の力が発揮され、高齢者が超高齢者を支援するなどして無事避難することができた。

以上のように、当日の救援は困難をきたしたが、その主な原因として以下のような点が考えられる。

- 1) 突発的であること。災害前に予測可能な台風とは異なり、豪雨や地震などの災害は突発性が高く、事前に対処ができないため、それが被害拡大の原因の一つと考えられる。
- 2) 雨音や水音などで、町内放送が聞こえなかったこと。豪雨の雨音と氾濫した川の音が大きくなり、集落の住民（特に高齢者）は町内放送が聞こえなくなった。加えて、停電が長時間続いたために、蓄電池容量が不足して一時放送できなかった。こうした要因が重なって、住民が避難情報を得ることができなかった。
- 3) 通信手段を使用できなかったこと。通信設備の浸水やケーブル切断により、一般加入電話や携帯電話が不通となり、また住用総合支所の庁舎1階にあった防災無線機器も濁流に浸かり機能不全に陥った。
- 4) 水位の急上昇により、消防などが出動できなかったこと。前述のように、当日の午前11時過ぎの降水量は93mmであったが、12時頃に突然130mmを超え、当日の最大

⁷¹ HTさんは20代後半の男性で、両親と一緒に暮らしている。2010年10月20日の奄美集中豪雨災害で床上浸水の被害にあった。筆者は、2011年11月14日の午後1時から3時の間、災害時の状況（支援も含めて）について聞き取り調査をした。

水位は 2 メートル以上もあった。このように急上昇した水位によって、消防が出動できなくなってしまった。

以上のようないくつかの原因によって、当日の救援が困難となった。奄美集中豪雨災害の事例から、災害時において、高齢者の被害が深刻であることや、高齢者が災害時要支援高齢者を支援しなければならない状況などから、次節では、自主防災組織がない住用地区の各集落の災害時支援の状況について、集落民からの聞き取り調査資料をもとに見ていこう。

第 3 節 地域住民の社会関係と災害支援

3.1. 災害時の相互支援

3.1.1. 北部集落の事例

(1) 和瀬集落

AC さんは 70 代前半で、地元和瀬の出身である。子供は 3 人いるが全員県外に暮らしており、現在、妻（66 歳）と二人暮らしである。AC さんの災害当日の状況を見ていこう。

災害の当日、AC さんは、10 時頃から雨が降りしきるなか、集落内の川の様子を何回も確認に行った。しかし、特に、川の増水が激しいわけではないとみたので、自宅に戻ろうとした際、国道 58 号線に沿って流れている別の川が氾濫し始めていることに気付いた。その後、AC さんは、その川の周辺に住んでいる住民に声を掛けながら、足が不自由な高齢者を優先的に公民館に避難させた。さらに、AC さんは家屋浸水の被害に遭っている高齢者のところに駆けつけ、合計 3 人の高齢者を無事に公民館に避難させた（写真 4-2）。その後、集落の道路の冠水水位が急に上昇し、1 メートル以上になった。午後 4 時頃に、集落の外で勤務している戸玉集落の住民が和瀬集落にやって来て、集落の漁業者に船を出してくれるよう要請した。それは、戸玉集落が川の氾濫や崖崩れで道路が寸断され、孤立状態になったため、地元に戻れなくなったからだという。午後 5 時半頃に、その住民を乗せた漁船が戸玉集落に到着したが、戸玉集落の公民館は夜の避難が困難であるために、被災者（主に高齢者）を、和瀬集落を経由して見里集落の近くの奄美体験交流館に移動させることになった。AC さんと和瀬集落の住民が数回に分けて、和瀬と戸玉を漁船で往復して、戸玉集落の被災者全員を無事、奄美体験交流館に避難させた。

和瀬集落は、2010 年の奄美豪雨災害時に、住用地区の 14 集落の中で最も被害が少なかった集落である。さらに、和瀬集落の住民は、他の集落に協力して、地域を越えた救援を行なった。

(2) 摺勝集落

MD さんは 70 代前半で、地元出身である。子供は 3 人いるが全員県外に暮らしており、現在、妻（66 歳）と二人暮らしである。MD さんの豪雨災害当日の状況について見ていこう。

当日の午前 11 時頃、だんだん雨が強くなり、国道 58 号線の近くにある 5 軒の住宅が浸水し始めた。MDさんは、近くの川内川の水位状況を確認した後、同じ集落に住んでいる二人の兄弟（75 歳と 69 歳）に連絡し、一緒に近隣者への救援活動を始めた。まず、MDさんは摺勝集落の避難先である高齢者コミュニティセンターが浸水していないか確認したところ、すでに浸水していたため、避難先を変えることにした。そして、隣に住んでいる認知症の男性（86 歳）とその奥さん（78 歳）を近くにある奄美市立東城小中学校（写真 4-3）まで背負って避難させた。しかし、その後、水位が急上昇したために、隣人の高齢者夫婦（79 歳と 68 歳）を同じ方法で避難させることが困難になった。その時、MDさんの弟がカヌーを持っていることを思い出し、それを使おうと思ったものの、自宅に取りに帰ろうにも道路が 2 メートルほど冠水していたため、移動が不可能であった。しかし、MDさんは子供時代に遊んでいた山の小道を思い出し、弟と一緒に東城小中学校（既に 1 階部分は浸水していた）の裏手にある小道を通して自宅に戻り、カヌーと 50 メートルほどの引きひもを使って、ようやく残りの高齢者夫婦を避難させることができた。その後、午後 3 時半頃に水位が下がってきたので、高齢者夫婦たちを交流館に移動させた。

なぜ MDさんが 50 メートルもある引きひもを持っていたのか尋ねたところ、MDさんは子供時代に自宅が浸水した経験があり、その時に、隣人が引きひもを避難先に結び、それをたどって避難することができたのを覚えていたことと、40 年前に埋立地ができたことなどの影響から、川の出口が狭くなって氾濫の発生率も高くなってきたので、そうしたことから、MDさんは車の中にいつも引きひもを常備しているという。

この災害によって集落の多くの家屋が床上まで浸水し、また、集落には高齢者や足の不自由な方が多かったが、幸い、人的被害はなかった。

（3）東仲間集落

HSさんは 60 代後半で、東仲間集落の出身である。子供は 3 人いるが、1 人だけ島（名瀬）に残り、他の 2 人は県外に暮らしていて、現在、妻（63 歳）と二人暮らしである。HSさんの話から災害当日の状況について見ていこう。

奄美豪雨災害当日の午前 11 時前に、西仲間集落に住んでいる親戚から HSさんに「今日は、弁当ができない」という連絡があった。HSさんは親戚が営む弁当屋に弁当を頼んでおり、毎日同じ集落に住む 1 人暮らしの高齢者（80 代後半）の自宅に運んでいた。そのため、車で別のところに行こうとしたが、その途中で川内川が氾濫していたため、急いで集落に戻った。HSさんが戻った時には既に集落内の道路が冠水していた。HSさんは車を集落の販売所（写真 4-4）の近くにある橋に駐車し、集落の 30 代の若者と集落内の 80 代前半と 70 代後半の高齢者 2 人と 2 歳の子どものいる女性の救援に行った。高齢者たちは無事、販売所に避難することができた。その後、集落の別の住民の浸水した家屋で、電気製品などをテーブルや高所に移動させる手伝いをした。その間に HSさんの車が冠水してしまった。

午後4時頃に、水位が下がり、集落の高齢者を避難所である奄美体験交流館に移動させて、HSさんもそのまま、そこで宿泊した。

東仲間集落では、公民館は集落から少し離れているところにあることや、また、集落に籍を置いているが、実際には集落にいない人も多いといった問題もあるようだ（集落の25世帯のうち、実際の在住者は18世帯しかいなかった。）

3.1.2. 西部集落の事例

(1) 上役勝・中役勝集落

KAさん（女性、51歳）は上役勝集落出身で、ずっと上役勝集落で暮らしてきた。IKさん（女性、65歳）は福岡出身で、15年前から中役勝集落に暮らしている。

2つの集落では、2010年10月の豪雨災害で全壊した住宅が1棟、床上浸水5棟である。KAさんは、災害当日、タンカン畑を確認に行ったが、集落の近くの川の状況や道路の冠水状況をIKさんに連絡し、その後、二人を含めた集落の住民たちが協力して、浸水した家屋の高齢者たちを集落の集会所（写真4・5）に避難させた。ほかの集落よりも、上役勝と中役勝の両集落は冠水の水位が低かったので、避難活動が終わった後すぐに、車を高台に移動したり、家屋内の電気製品を高い所に移動したりするなど、家財道具を浸水から守ることができたという。

上役勝と中役勝の両集落は1990年の台風19号災害で役勝川が氾濫し、集落の集会所が大きなダメージを受けて、新しく建て替えたという過去の経緯から、集落の住民も防災意識は高い。例えば、集落内の売店での情報交換や、集落に第二避難場所を新たに設けるなどの対策をとってきた。

(2) 下役勝集落

NRさん（男性、57歳）は、瀬戸内町古仁屋の出身で、16年前から下役勝に住んでいる。子供は2人いるが、1人だけ島（名瀬）に残り、他の1人は鹿児島市に暮らしていて、現在、妻（63歳）と二人暮らしである。NRさんの話から災害当日の状況について見ていこう。

豪雨災害が発生する前に、集落の防災無線が入ったり、入らなかったりしたことがあり、災害時もあまり町内放送が聞こえなかったという。午前11時頃、NRさんは、降り続く雨が心配で役勝川の水位を確認に行った。その後、既に冠水している集落の道を通って集落の避難先である集会所を確認したが、その時点で、集会所も50センチほど浸水しており、避難先には使えないと判断した。しかし、大雨によって道路の冠水も段々水位が増してきたので、NRさんは他の避難先に行くのも難しいと判断し、集落で一人暮らしをしている86歳の男性（HSさん）を背負ってNRさんの自宅⁷²まで移動した。その後、普段から集落に住む高齢者の状況を把握しているNRさんは、集落の浸水した家屋に残留者がいないかどうかを確認した上で、避難者たちと一緒に地元のマングローブ観光業者から借りた2

⁷² NRさんの自宅は5年前に新築した2階建ての家で、土台がやや高くなっている。

艇のカヌーで石釜トンネルを通過して、近くの奄美市立住用小中学校の体育館に移動した（写真 4-6）。

下役勝集落は災害によって 16 世帯が床上浸水し、道路の冠水も 1.5～2 メートルで、被害の大きかった西仲間集落の災害時の状況とほとんど変わらないくらい大きな被害を受けている。そして、図 4-6 のように、山が崩れ、落石も多かったことから、災害後の復旧作業が集落住民には大きな負担となった。

3.1.3. 南部集落の事例

(1) 山間集落

HG さん（男性、67 歳）は山間集落の出身で、長年、山間集落に暮らしてきた。子供は 2 人いるが全員県外に暮らしており、現在、妻（64 歳）と二人暮らしである。HG さんの豪雨災害当日の状況を見ていこう。

災害当日の午前 10 時前後に、HG さんが奄美市役所住用支所（旧住用村役場）から山間集落に戻ってきたときには、集落の山間川の様子に特に問題はなかった。しかし、その後、午前 11 時前に、HG さんは降りしきる雨の中、改めて川の状況を確認しに行ったが、その時点で集落内の道路が既に冠水していた。川の状況を確認した後、HG さんは、集落の公民館に電気を灯し、避難時にいつでも使用できる状態にした。その後、地元婦人会の 60 歳の人が公民館に走ってやってきて、「集落の住宅も浸水が始まった」と HG さんに教えてくれた。二人はすぐに、浸水した住宅に駆けつけたところ、幸い、中にはだれもいなかった。その後、二人は避難を呼びかけながら、集落の中でも特に浸水しやすい場所にある住宅の足の不自由な高齢者のところに行って、救援活動を始めた。そして、2 軒の住宅で救援活動を終えたところで、集落周辺の山が崩れたので、浸水の恐れのある住宅の方へ移動して救援活動を続けた。その後、集落の他の住民たちも救援活動に参加して、合計 9 人の高齢者や浸水家屋の被災者を無事、公民館に避難させた。午後 4 時頃に、集落の冠水水位が下がったので、浸水被害が少ない住民は自宅に戻って後方付けを行った。住宅の被害が大きい住民や足が不自由な高齢者などは、公民館の 2 階の方へ移動した⁷³（写真 4-7）。

住用地区の中で人口が最も多い山間集落は、昔から年中行事などの地域活動が盛んな集落である。さらに、婦人会の活動も活発であったことなどから、2010 年 10 月の豪雨災害時の救援活動も円滑に行なわれたが、集落の人口は多いものの、普段、集落にいる援護者が少ないことなどを考えあわせると、さらなる救援対策の検討が必要だと思われる。

(2) 戸玉集落

SR さん（男性、69 歳）は、地元戸玉集落の出身で、子供は 3 人いるが、2 人は県外に暮らし、1 人が奄美市名瀬に住んでいて、現在、妻（60 歳）と二人暮らしである。SR さんの豪雨当日の状況を見ていこう。

⁷³ 住用地区の中で山間集落の公民館だけは 2 階建てである。

SRさんは災害当日の朝、奄美大島南部の古仁屋に行き、午前10時過ぎに集落に戻ってきた。降り続く雨が気になり、川の様子を確認したが、そのときは、川の水位に大きな変化はなかったという。しかし、午前11時前に、集落の採石場で働く住民の1人がSRさんに「川の様子がちょっと危険かも知れない」と連絡して来たので、SRさんは改めて川の状況を確認しに行ったら、既に道路が冠水していた。川の状況を確認した後、SRさんはまず集落の公民館を開放して、町内放送で避難情報を何回も繰り返し放送した（写真4-8）。その後、採石場の人と一緒に膝まである水の中を進み、集落に住む高齢者の救援に向かった。採石場で働く他の2人とSRさんの隣人の合わせて5人で、集落内の足の不自由な高齢者や家屋が浸水の被害に遭っている高齢者など3人を公民館に避難させた。その後、集落の道路の冠水が急上昇し、すでに腰まで浸かっていたが、SRさんたちは、濁流の中で、浸水した家屋に残留者がいないかどうか確認して回った。一方、集落自体は、前述の市集落と同じように、川の氾濫や山崩れで道路が寸断されたために孤立状態になった。午後1時頃に、集落の公民館に合計7人の住民を避難させ、午後4時前後に、今度は、避難させた人たちを奄美体験交流館に移動しようと考えたが、道路が寸断されて移動不可能であったことから断念した。その後、午後5時頃に、集落の住民で他所に通勤していた人が、豪雨災害の被害が少なかった和瀬集落で船を借りて集落に戻ってきた。その船を利用して、集落の公民館に避難させた住民を数回に分けて、和瀬集落を経由して、奄美体験交流館に避難させることができた。

戸玉集落は川の氾濫や山崩れで道路が寸断されたために、復旧までに一週間以上もかかった。その間、集落住民は停電と断水が続く状況の中で、ストレスの多い不安な日々を過ごしたが、住民間で互いに声を掛け合い、励ましあって事態を乗り切ったという。

3.1.4. 中部集落の事例

(1) 石原集落

TMさん（男性、77歳）は地元石原集落の出身で、現在、妻（75歳）と二人暮らしである。3人の子供がおり、うち2人がそれぞれ鹿児島市と奄美市名瀬に住んでいて、もう1人が地元で暮らしている。TMさんの豪雨災害当日の状況を見ていこう。

災害当日の午前中、集落の公民館の周辺で電気工事が行なわれるということだったので、TMさんは午前9時頃には公民館に出かけて行き、10時前に工事関係者と会った。TMさんは工事の様子が見ながら、公民館の掃除や片づけをした。その後、10時半頃に、農業をしている集落の人が、「ちょっと川が氾濫したかも」と声を掛けてきたので、TMさんは、すぐに集落の川の様子を見に行き、公民館に戻る際に、集落の道路が冠水しているのを確認した。TMさんは、すぐに、電気工事の関係者と集落の高齢者宅へ向かい、救援活動を始めた。まず、公民館の近くに住む88歳の1人暮らしの高齢者の男性を公民館に避難させながら、集落の人たちに避難を呼び掛けた。次に、集落の足が不自由な1人暮らしの84歳の高齢者の救援に向かったが、冠水した道路の水位がどんどん高くなっていったので、危険

を感じた TMさんは、自宅の引き紐を持ち出して、工事関係者と一緒に、足が不自由な高齢者を背負って無事に公民館に避難させた。その後、集落に用事で偶然やって来た2人の役場職員と共に、集落の残り6人の高齢者や避難困難者などを無事公民館に避難させた（写真4-9）。その後、集落の水位がさらに2メートル前後まで上がり、TMさんは、濁流の中で歩いて行なう救援が不可能と判断して、集落の住民のカヌーを借りて、引き紐を使って、電気工事関係者と役場職員と合わせて6人で、浸水した家屋に残留者がいないかどうかを確認して回った。そして、午後4時半頃に、ようやく水位が下がり、その夜は、集落の人たちと一緒に避難所である奄美体験交流館に泊まった。

石原集落は住用川や役勝川の下流域に位置し、川を挟んで対岸には住用マングローブパークがある。さらに、集落の中は段差があるという地理的構造からも、救援活動は大変なことになるやすい。加えて、先述のように、集落の高齢化率が45%前後に達して、今後はさらに、住民間の災害時支援が非常に困難になることが予想される。

（2）西仲間集落

TNさんは60代後半の女性で、夫が10年前に定年退職したのをきっかけに、夫の故郷である西仲間集落に移り住んだ。現在、夫と2人暮らしである。子どもは3人いるがいずれも県外に住んでいる。豪雨災害当日の状況について、TNさんは次のように切り出した。「（避難直後は）歩けなかった。屋内も80～100センチの浸水があったが、外の最高水位は2メートル以上らしい。自分は早めに夫と連絡して避難した。」

災害当日、TNさんは外出しており、避難勧告を聞くことができた。一方、夫は自宅にいたが、避難勧告を聞くことはできなかったという。TNさんは夫と連絡を取り、夫は足が悪かったので車で一緒に避難した。TNさんが避難した時は水位が高くなかったので自力で避難することができたが、避難直後に歩けないほどに水位が上がってしまったので、他の人を支援しようにもできなかった。

次に、FSさんは80代後半の女性で、西仲間集落の出身である。子どもは5人いるが別居しており、夫とも死別したので現在は一人暮らしである。以下はFSさんの災害当日の状況である。

FSさんは2010年の5月から7月まで入院しており、退院して3ヶ月も経たない10月に災害が起きた。川が氾濫して水位が段々上昇するとすぐに、名瀬の子どもたちに連絡を入れた。脚が不自由なため消防に連絡したが、その後、近所の人々が援助に駆けつけた。「水だよ、俺の車で行こう」と声を掛けられたが、FSさんは既に消防に連絡してあったので「消防が来るから」と返事をして、自宅で待機した。ところが、急な水位の上昇で消防が来ることができず、屋内も家具や畳などが浮いてしまうほどの状態であったので、FSさん自宅の窓の前にあったエアコンの室外機の上に避難し、そこで3時間ほど待つことになった（写真4-10）。その間も地域住民が何度も安否確認に訪ねてきた。「大丈夫なの？もう少し待っててね」と地域の人々が国道58号線からFSさんに声をかけた。そして3時間後、

水位が下がった後に、ようやく救援が来た。その後、FSさんは避難所に行かず、近くの2階建の家を持っている友人の家に泊めてもらい、翌日から避難所に泊まった。3日目の昼、交通が再開したので、名瀬市内の子どもが迎えにきて、名瀬に泊まることになった。

FSさんの夫は1961年に病気で入院し、1975年に亡くなった。夫の死後、1990年の台風災害によって自宅が全壊したために、奄美市名瀬に在住の息子と10年間一緒に住んでいた。13年前に西仲間に戻ってきた時に、住用支所から用意された部屋を借りた。そして10年前に、脚を2回骨折し、現在は行動に不自由がある。前述のように、当日、避難を呼びかける町内放送があったが、FSさんは高齢であり、その上、雨音や水流の音が大きかったので、放送が聞こえなかったという。以上のように、FSさんは自力で避難することができなかった。

西仲間集落ではこのような一人暮らしの高齢者以外に、子どもと同居している高齢者もいるが⁷⁴、子どもが、昼間は他所で仕事に出ている人が多いため、災害緊急時に救援の「空白時間」が生じる恐れがある。さらに、西仲間集落には、高齢者夫婦のみの世帯が14世帯もある。こうした状況に置かれている高齢者は、いったん災害が起こった時には要支援者になる可能性が高いので、普段からそうした状況を把握しておく必要があるだろう。

災害の当日、住用地区全集落の多くの住民が、一時避難場となった奄美体験交流館に避難した。そこでの災害後の相互支援については、以下のような声が聞かれた。

・「避難所に自家用のコメを持って行って、みんなとおにぎりを作った。さまざまな方がお茶や食べ物を持ってきた。避難先の水道や電気、道路の排水口などの問題も現地の若者が直してくれた」（女性、80代前半）

・「同じ集落で被害を受けなかった人々（50名前後）は、120名の避難者の2日分の食料を避難所に届けてくれた」（女性、70代後半）

・「自宅の修理は子どもと地域住民が力を合わせて行なった」（男性、60代後半）

これらの話は奄美集中豪雨災害で床上浸水の被害にあった西仲間集落の住民（65歳以上の高齢者が3名）から聞いた避難後や災害後の集落内での助け合いの様子である⁷⁵。

3.2. 日常生活から見る相互支援

3.2.1. 日常生活における近所付き合い

こうした災害時の声かけや災害後の助け合いは、日常生活における普段の人間関係からくるものであると予想できる。特に、日常生活の互助関係を見ることで、地域住民間の細

⁷⁴ 西仲間集落の子どもと同居している高齢者は9名である。

⁷⁵ 筆者は、2011年12月8日と12月19日にそれぞれ2時間程度、災害後の状況などについて調査を実施した。自衛隊やボランティアなどの人々も支援をしているが、本研究では隣人間や地域住民の「支援」に注目するために、自衛隊とボランティアのことについてはここでは取り上げない。

かいつながりが明らかになると思われる。ここでは、各集落の高齢者間の話から日常生活における地域の互助関係について捕捉してみよう。

・「みんな外で声を掛けているけど、返事がないと、勝手に窓やドアを開けて様子を見る」
(男性、60代後半)

・「自分は、親族や友人からもらった野菜や果物などを隣人によくあげる」(前述の西仲間集落の女性、TNさん)

・「隣の方が、私が留守の間に、玄関の入口や窓の前などに贈り物を置いたままにしておくことがよくある」(女性、80代後半)

・「みんなはお互いに信頼し合っているから、出かける時も、かぎを掛けたりしない」(男性、80代後半)

・「商店がないため、特に年配の方は若者に頼んで奄美市で生活用品や食品を買ってきてもらう(1週間1~2回程度)」(前述の西仲間集落の女性、FSさん)

小さな集落におけることであるから、人間関係が緊密であろうことは容易に想像できるが、これらの話からも、実際に、集落内での近所付き合いが非常に緊密であることが分かる。また、2010年の豪雨災害後は、西仲間集落では、集落の有志による自発的な巡回も行なわれている。巡回者の話によると、毎日、散歩と同時に高齢者、特に一人暮らしの高齢者あるいは超高齢者の家を回っているという。とくに、2010~2012年10月の間に発生した幾度かの風水災害の被災によって、高齢者の中に集落から引っ越した人もいるために、2012年11月時点では、見守りの対象が、14人から7~8人に減っている(表4-1)。その中でも、超高齢者の所へは1日に3~4回必ず立ち寄るようにしているという。普段は午前中1回、昼1回、夜1回である。天気が良くない日は夕方にさらに1回加えている。巡回者は基本的に1人で巡回することが多いが、巡回先の超高齢者にとっては、毎日3~4人の人が来ることになる。巡回者は男性が1人、女性が3人であり、年代的には50代後半が1人、60代後半が3人である。災害前後に、集落の65歳以上の高齢者は56名であり、そのうち85歳以上が13名である。残り43名の高齢者の中で3~4名の方が10名前後の一人暮らしの高齢者あるいは超高齢者宅を巡回している。ほかの40名前後の高齢者は仕事や諸事情で巡回者の中にはいなかったが、現在、地元の組織(婦人会など)がこのことについて検討している。

こうして巡回者が巡回先の高齢者に声をかけたり、家の中に上がって一緒にお茶を飲んだりすることでコミュニケーションを図っている(図4-9)。

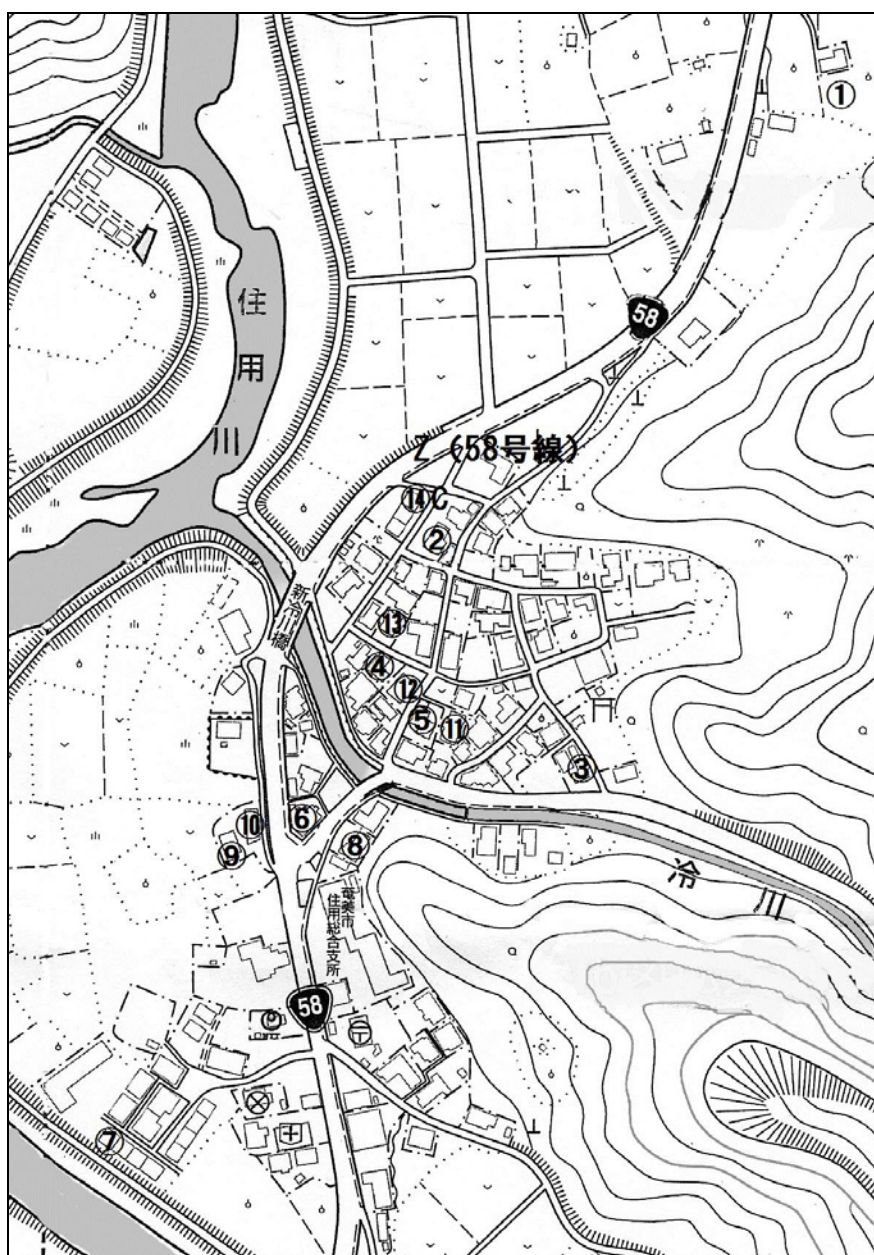


図4-9 西仲間集落の独居高齢者に対する巡回図（数字は次頁）

（奄美市市役所住用支所総務課提供した地図と筆者の聞き取り調査資料より作成）

番号	年齢/性別	家族・親族状況	現在状況
①	90代後半/女性	一人暮らし	入院中（巡回対象）
②	70代後半/女性	一人暮らし	
③	80代後半/男性	一人暮らし	巡回対象
④	70代後半/男性	一人暮らし	
⑤	70代後半/男性	一人暮らし	
⑥	90代前半/女性	一人暮らし	雑店/災害後に閉店（巡回対象）
⑦	70代前半/女性	一人暮らし	巡回対象
⑧	60代後半/男性	一人暮らし	
⑨	80代前半/女性	一人暮らし	巡回対象
⑩	60代後半/女性	一人暮らし	
⑪	90代前半/女性	子どもと同居	巡回対象
⑫	80代前半/男性	子どもと同居	巡回対象
⑬	80代後半/女性	子どもと同居	足が不自由
⑭	90代前半/女性	一人暮らし	引っ越しした（元巡回対象）

表4-1 西仲間集落の一人暮らしおよび巡回先の高齢者の状況

（出典：筆者の聞き取り資料により作成）

3.2.2. 日常生活における共同活動

東仲間集落は他の集落より更に山の中に位置しており、そのため災害時に、川の氾濫や山崩れの危険性が高い。そのことはかえって、集落内に普段から危機意識を持たせることにつながっていると言えよう。災害とは直接関係ないが、たとえば、この集落は山林の中にあり、毒蛇のハブが集落内によく侵入してくるため、ハブを捕まえられるように 20～30メートル間隔で、必ずハブ捕り棒を一本置いてある（写真 4-11）。そして、ハブが出た際は、他の人にも声をかけて一緒に捕まえるのだそうだ。このささやかな例も、何かあった時の互助関係を示す話しとして見ることができるだろう。

以上のように、集落での日常生活のなかに、住民相互の強い信頼感や連帯感、そして緊密なネットワークの存在を見ることができるが、このような事例に見る日常的な互助関係の重要性として以下の点が挙げられる。

第一に、孤独感が抑えられる。特に一人暮らしの高齢者にとっては顕著である。

第二に、周囲のサポートによって、要支援者は災害後の肉体的疲労や精神的ストレスが軽減される。例えば、災害後にまた大雨が降ると、今度は災害に対する恐怖から眠れないという話なども聞かれたが、互助関係はそうした恐怖の軽減にもつながっていると思われる。

る。

以上のように、地域社会における日常的なコミュニケーション、特に集落住民の声かけなどが潜在的なリスクを軽減できる可能性は高い。しかし、西仲間集落では巡回者が3～4人で10人前後の災害時要支援者のところを巡回しているということから、そうした活動の持続性や継続性を今後、どう維持あるいは確保していけるかといった問題も懸念される。

3.3. 地域社会における高齢者支援

上述の事例では、一人暮らしの高齢者が巡回者を受け入れて会話を交わすことで、援護者と要支援者の間に互酬的関係が生まれ、維持されと考えられる。この他にも、インフォーマントの話から、高齢者の日常生活における交流関係が見えてくる。

例えば、要援護者が一人暮らしの超高齢者の場合、その交流関係は、親族が近隣に住んでいないことが多いことや退職後の交流がないことなどから、第一に親族、友人、隣人、第二に他の地域住民⁷⁶、第三が公的機関というようになる。一人暮らしの超高齢者にとっては遠くの親族よりも近くの友人や隣人、それも同じような高齢者からの支援が特に大きいと言えるだろう。つまり、一人暮らしの超高齢者を支援する援護者は高齢者、あるいは超高齢者になる可能性が高いと考えられる。

確かに、災害時には体力がある青年団や消防団が中心になって機能することが望まれるが、仮に集落に若者がたくさんいても、前述したように昼間は仕事などで集落にいないため、突発的な災害時に支援できない場合が多い。また、高齢化率が高い集落では、町内会や婦人会および自主防災組織は高齢者を中心に構成されている。これらのことから、高齢者が他の高齢者、あるいは超高齢者を支援する可能性は高いと言えるだろう。つまり、被支援者として的高齢者だけでなく、支援者としての高齢者の視点を取り入れた災害時の支援体制を考えることが重要となってくる。

非常時には、要支援高齢者の状況を把握した上で救援活動を行うことが必要となる。その活動は家族や近隣住民等の身近な人々、または地域組織によって行われる場合が多い。そのためには、支援者と要支援者が地域コミュニティに積極的に参加し、日頃からお互いの状況を把握するなど、近隣の人々とのつながりを確保する必要がある。

しかし、近隣関係における地縁に基づいた社会関係には、流動性や不安定性という問題もあり、災害時の相互支援に限界がないわけでもない。よって、その点については、自主防災組織などの支援体制の整備によって補う必要があるだろう。

第4節 地域における自主防災の変化

前述のように、2010年10月20日の奄美豪雨災害後に、遂に住用地区の全集落に自主防

⁷⁶ 支援の視点から一人暮らし超高齢者の社会関係を見ると、親族・友人・隣人もまた当該地域の住民であるかどうかによって、両者は区別できる。

災組織が設立された。結成されたばかりの自主防災組織が、災害時に機能するかどうかは、災害時に検証する必要がある。以下、2012年3月1日に自主防災組織を設立した西仲間集落の事例を、その後の状況と合わせて見ていこう。

2012年8月から9月にかけて連続的に襲来した台風15号、16号、17号がもたらした豪雨により、奄美大島各地で大きな被害が発生した。中でも、住用地区の西仲間集落は2012年9月29日の台風17号によって、床上浸水21棟、床下浸水7棟⁷⁷と最も被害が大きかったが、幸いにして人的被害はなかった。西仲間集落では、2010年10月20日の奄美豪雨災害で2人の犠牲者を出すという被災経験の反省から、集落内の住民同士の普段の声かけや、住民による集落内の自発的な巡回など、地域防災への取り組みが盛んに行われてきた。行政による避難勧告を待つよりも、住民一人一人が災害時の危機意識を持つことにより、近隣同士の声かけによる避難が多く見られるようになった。以下、2012年9月末に起こった台風災害について、何人かのインフォーマントから得られた災害時の話を紹介しよう。

KUさん（女性、70歳）

KUさんは77歳の夫と二人暮らしである。子どもが4人おり、次女だけが近くに住んでいて、他の3人はそれぞれ別の地域に住んでいる。2010年10月20日の奄美豪雨災害のとき、「慌てて公民館に避難したが、自宅は床上浸水が50センチ以上であった。その影響で、家屋のリフォームや電気製品の購入に大金がかかった」という。そして、2012年9月の台風災害の時には、家が浸水するとは思わなかったが、隣人から水がくるよと伝えられ、急いで、テレビなどの家財道具を2階に運んだ後で、地域の公民館に避難したという。

ODさん（女性 65歳）

ODさんは、子供が3人いるが、いずれも県外に住んでいるため、現在、69歳の夫と二人暮らしである。2010年の豪雨の被災経験があるので、台風や大雨のときは、真っ先に隣の川の水量を見に行くことにしている。2012年9月29日の台風災害でも午後5時か6時くらいに、自宅のそばを流れる冷川（写真4-12）の様子を見に行き、水位がすでに半分以上を超えていたので、隣りに声を掛けた後に、KTさんに連絡を取って、夫と一緒に集落の救援活動に行ったという。

KUさんとODさんは、集落の自主防災組織の一員であり、情報班に入っているが、2012年9月29日の台風17号の際、災害の当日は、防災組織があまり機能しなかったという。被災後の11月7日に防災訓練が行われたが、自主防災組織のメンバーも含めて集落住民は、2012年の台風17号の災害以降は、積極的に防災訓練に参加するようになったという。

以上、西仲間集落では、地域防災組織が2012年3月に結成されたにもかかわらず、メンバーの間には組織の一員としての意識が定着しておらず、役割意識も薄いという声が聞か

⁷⁷ 奄美市市役所住用支所総務課提供の「2012年9月29日台風17号災害集計表」（資料3）を参照。

れた。むしろ、従来通り、地域住民のコミュニケーションが地域防災体制構築の基盤になっており、近隣同士と一緒に災害を回避しようという意識が強く表れている。自主防災組織を設立したばかりであるが、過去に被災経験をもつこの地域においては互助活動を通じたコミュニケーションの形成が、住民間の信頼感を育み強固な防災システムになっている。もちろん、自主防災組織の重要性を見過ごすことはできないが、自主防災組織があるからといって、その組織が災害時にうまく機能するとは限らない。それが効果的であるためには、効果的な訓練や防災対策を普段から整えておく必要があり、避難などにおいて支援を必要とする人に対する様々な救援方法も準備しておくことが重要だろう。

第5節 小括

本章では、奄美集中豪雨災害前後における西仲間集落の高齢者支援の事例から、以下のことが明らかになった。

- 1) 地域社会において個人と個人、個人と集団のネットワークの形成は、自主防災の中で大きな効果をもたらすと思われる。特に、高齢化が進む集落での支援に大きな役割を有する。
- 2) 血縁関係者や親族が近隣にいない高齢者にとっては、日常生活の中での「互助」から地縁関係が強化され、災害時の支援に繋がる。特に、自主防災組織を設立したばかり、あるいは未設立の地域において、互助活動を通じたコミュニケーションの形成・維持は、住民間の信頼感を育み強固な防災システムになると言える。
- 3) 地域における高齢者支援の現状をまず把握する必要がある。奄美大島の高齢化率は九州でも突出しており、今後もさらに高くなると思われる。高齢化率が高くなるにつれ、高齢者支援の問題はますます顕著になるので、早めに対策を練る必要があると思われる。

以上のように、自主防災組織のない集落では、地域住民は日常生活における普段の付き合い関係による個人と個人、個人と集団のネットワークの形成があるからこそ、災害時や災害後の支援が可能となる。しかし、個人的な付き合いの程度や親密度によって、相互の情報把握にも差がある。とくに、Iターン者など集落への移住者の中には、集落内の人間関係ネットワークに入り込むことが難しく、情報の把握も困難な状況に陥りやすい。しかし、そうした問題の解決には、集落の行事やイベントなどの地域活動というもう一つのコミュニケーションの仕組みが多く集落において準備されており、そうした地域活動を通して互助の関係を徐々に構築していくことが、災害時の救援・支援の環境づくりにつながると考えられる。その点については次章で考察する。

第5章 地域活動と防災

第1節 はじめに

前章において、自主防災組織があるからといって、その組織が災害時にうまく機能するとは限らないこと、そして、地域内に自主防災組織がない場合でも、災害が発生した場合に、住民間に地縁や血縁等の社会関係がある場合には、相互扶助的な支援関係が見られ、被害を最小限に食い止めることができることを確認した。その背景には、集落の住民の間に日常生活の中での人間関係やコミュニケーションができていることが、災害時の支援や救助の底力になっていることがわかる。

他方、地域内の住民間の付き合いの度合いによって、人間関係の構築に差が見られ、それが、災害時の救援の質や量にも影響するものと思われる。例えば、地域住民でありながら市街地に通勤し、地域の人と顔を合わせたり言葉を交わしたりする機会の少ない人や、よそから移り住んできたIターン者などの場合は特に、集落内の人間関係ネットワークに入り込むことが難しく、最初の数年は特に地域内の住民との交流が進まないこともあるだろう。集落の住民の方も、Iターン者に声を掛けるが、あまり返事がこないなどといったこともよくあることである。また、集落の住民同士が、普段、なかなか顔をあわせないとか、付き合いが薄いなどの問題が出てくると、地域社会から孤立してしまいがちになるが、そうした人々を地域住民間のつながりに引き込んだり、あるいは引き戻す上で、重要となるのが集落の年中行事や祭りといった地域イベントの存在である。そこで、本章では、住民による地域活動と防災の関係について検討してみたい。

第2節 住用地区における地域活動

地域に生活している住民の間には、普段の日常生活における社会的な交流のほかに、特別な時と場所において共同して行われる年中行事や地域イベントなどの地域活動を通した社会的交流も存在し、住民間の日常的なコミュニケーションを補強し強化する機能があると言える。住用地区には、表5-1に見るように、一年を通して数多くの年中行事やイベントが見られる。主な年中行事やイベントとしては、春のウォーキング大会や浜下り行事、夏の七夕や旧盆祭りや三太郎祭り、秋には豊年祭や敬老会、八月踊り、十五夜などがあり、高齢者から子どもまで集落のすべての世代が一同に会して参加できるようになっている。さらに、住用地区の各集落は、毎月第3週の日曜日の午前中に集落の住民が総出で清掃活動を行っており、その後で公民館などに集まってお茶会を楽しんでいるという⁷⁸。こうした、イベントの後の懇親会やお茶会などでは、地域の諸問題や子育て、高齢者の近況など様々な話題が語られ、地域の情報交換の場となっていることが多い。さらに近年、とりわけ2010年の豪雨災害以降、こうした懇親会やお茶会でも防災対策に関する話題が徐々に増えてきたという。それは、たとえば、集落の危険箇所や河川の確認、そして、災害時の高齢者の

⁷⁸ 小中学校の運動会も校区の集落の住民総出の行事となっていることが多い。

支援方法や避難所、避難施設のあり方などにもしばしば話が及ぶという。次節では、年中行事や地域の様々なイベントなどの地域活動と防災の関係について、具体的な事例を通して詳しく見ていこう。

行事名	時期	内容
大正月	1月1日	各家庭で三献（サンゴン）料理を食べる
ウォーキング大会	2月の第一日曜日	川内集落にある「フナンギョの滝」の景観を活用し、桜の咲く時期にウォーキング大会を実施している。
サンガチサンチ	3月3日（旧暦）	女性の節句と言われ、ヨモギ餅を食べて、貝を拾いにいく。
浜下り	4月（旧暦）	畑の虫を獲ってきて川や海に後手に投げ捨て豊年を祈る。自宅では火を焚かず、家族全員で、集落の人々と浜で料理を作って遊ぶ。
ゴガツゴンチ	5月（旧暦）	男性の節句と言われ、ショーブとフチを先祖に供える。
シキョマ	6月（旧暦）	初穂義礼である。満潮時に合わせて、稲穂を七本床柱にさげる。
七夕	7月7日（旧暦）	前の日に、新竹や布袋竹などの七夕飾りを準備し、願い事を書いた色紙などを取り付ける。当日の朝、飾り付けをした竹を自宅の出入口に立ててから、全員で墓へ大掃除に行く。
旧盆	7月13～15日（旧暦）	13日の夕方、提灯を持って各家の墓に火を灯し、先祖の霊をお供して帰る。晩に、老若男女が広場に集まり「迎え踊り」をする。15日に、提灯を持って墓に参拝して飾り、提灯を消して帰る。夜は、広場に集まり「送り踊り」をする。
スティルクテン	8月（旧暦）	川内集落の伝統芸能で、伝承活動を行う。
三太郎祭り	8月中旬から後半の土日	三太郎峠の名前の由来となった「畠中三太郎」を記念する祭りである。住用地区全集落および外部からも大勢参加する。
豊年祭・敬老会・八月踊り・十五夜	8月15日（旧暦）	現在、一緒にする集落が多い。新米で作った「ミキ」や「カシキ」を供えて火の神を祭り、豊年を祝う。夜は、八月踊りをする。
クガツクンチ	9月9日（旧暦）	団子や線香などを先祖棚に捧げ、願立て願直しにする。
カネサル	10月（旧暦）	墓参りと墓掃除など。
	11月（旧暦）	招魂祭を行う集落がある。
正月準備	12月（旧暦）	大掃除や正月準備など

表 5-1 住用地区の主な年中行事

（奄美行事カレンダーと『奄美大島住用村和瀬民俗誌』（1980年）および筆者の聞き取り調査資料により作成）

第3節 地域活動と防災

前述のように、住用地区では、地域の様々な社会活動が多くの集落で行われている。例えば、見里集落の豊年祭や川内集落のスティルクテン、山間集落の豊年祭（土俵入り）や西仲間集落の豊年祭（アク綱引き）などは盛んに行われており、以下で、まず、各集落の行事を見ていこう。

3.1. 集落の地域活動の状況

3.1.1. 川内集落の伝統芸能とイベント

川内集落は、「フナンギョの滝」や「やちや坊岩」などの名所で知られ、地域活動としては、毎年2月に開催される「桜並木周辺のウォーキング大会」があり、さらに、8月踊りや集落独自の「スティルクテン」踊りなどの伝統芸能も受け継がれている⁷⁹。

まず、ウォーキング大会は、毎年2月の第一日曜日に行われる。内容としては、奄美市の「一集落一ブランド」に認定された「フナンギョの滝」の景観を活用し、ちょうど寒緋桜の咲く時期にウォーキング大会を実施している。さらに、集落の区長が、集落の周辺にある様々な植物を観光客に紹介するなどして、集落外からも大勢の参加者を集め、交流を図るいい機会となっている。また、こうしたイベントを行う際は、老人クラブが案内役を、婦人会が参加者に豚汁やおにぎりの振る舞いを、子供会が空き缶拾いやラジオ体操を、青壮年団が駐車場への誘導作業を行うなど、集落を挙げて取り組んでいる。

次に、川内集落では、8月の豊年祭の行事のなかで、豊年祈願と厄除けを目的とした伝統芸能「スティルクテン」の伝承活動を行っている（植松ら1978：110-112）。踊り手が12～14人、三味線が2人、唄が2人、太鼓が1人で行う。女性の踊り手が2人1組で、赤と白の紙で装飾された棒をたたきあって踊り、老若男女も土俵を回って唄いながら踊る。

以上、川内集落では、各種団体が連携してイベントの開催、伝統行事や文化の伝承活動を行ってきたことから、集落の老人クラブ、婦人会、子供会、青壮年団などの連携によるコミュニティづくりの取り組みが評価されて、平成24年2月には県コミュニティづくり推進大会の奨励賞を受賞した〔鹿児島県知事公室広報課 2013:17〕。

さらに、2011年8月には、「川内」という同じ地名の縁で、東日本大震災で被災した福島県双葉郡川内村の小中学生24人と、平成22年の奄美豪雨災害で被災した東城小中学校の子供たちとの交流活動が実現し、また、その他の地域との交流活動も行われた。

3.1.2. 和瀬集落の浜下り

浜下りは、奄美大島の伝統的な行事のひとつであり、かつて、暦3月3日に行なう「サンガツサンチ」と別々に行なわれたが、最近は、集落の住民の休日に合わせて週末の同じ日に行なうことが多くなっている。行事当日の早朝、集落住民たちは田植えの苗などにつ

⁷⁹ 資料4参照。

いている害虫を捕まえ、カボチャなどの葉に数匹の虫を包み、川や海に行き、海に背中を向けて捨てることによって、農作物を害虫から守り、その年の豊作と豊漁、無病息災などを願うという慣行である。昔は、浜に食材を持って料理を作って食べたが、現在は簡素化され、集落内で用意した料理（弁当が多い）や飲み物などを飲食しながら、老若男女が唄い踊って1日を楽しむという集落の重要な行事である。さらに、島の中でも女の子の節句祝いを中心にやる場所では、初節句を迎える女兒の健やかな成長を祈って足を海水に浸すこともある（写真 5-1）。しかし、2013 年 5 月 19 日の集落の浜下りは、当日が雨天のため、残念ながら集落の浜辺で行なうことはできなかった。その代わりに、公民館に集って楽しいひと時を過ごしたという〔住用村教育委員会 1980 : 70-71〕。

この時期、住用地区の城、摺勝、見里、山間、市、戸玉など海辺の集落でも、浜下りという伝統行事を行なうところが多い。

3.1.3. 城集落の豊年祭

城集落の豊年祭（豊年敬老祭、十五夜祭り）は旧暦の 8 月 15 日に開催される。城集落には豊年祭のために特別に準備される独特の飲料「ミキ」（神酒）⁸⁰があり、酒の代わりとして神様に供えられる。また、豊年祭では、他の集落とほとんど同じように、「式勝負 ⁸¹」と呼ばれる土俵入りや八月踊りが行なわれるほか、城集落に特別な「中入り」という行事も行なわれる。

「中入り」は、豊年祭が終わる夕方 5 ～ 6 時頃に行なわれ、集落の左右からみんなで踊りながら行進して、やがて公民館の前庭に集まって土俵入りをする。中入りの際、力士たちは、やぶつばきと手作りの造花で飾られた甕を担ぎ棒で担いで運ぶのがしきたりで、進行方向の左側の甕はミキが、また、右側の甕には焼酎が入っている。もともと、この甕には手作りのミキを入れていたが、現在は簡素化されている部分もある。城集落では、今でも昔ながらの「中入り」を行っている。「中入り」の後は夜遅くまで八月踊りを楽しむ。

豊年祭は集落のお年寄りを祝う大切なイベントで、集落の老若男女が大勢参加し、会場となる公民館の清掃や土俵作り、綱作りもみんなで分担しながら行う。相撲や余興の司会進行、中入りや八月踊りでは、若者が実働的な役目を担い、年配の者がしきたりや作法を教える役目を果たす（写真 5-2）。こうして若い世代にシマ（集落）の風習が受け継がれていくことになる。また、世代間の交流のいい機会ともなっている〔住用村誌編集委員会 2005 : 19、28-29〕。

城集落の住民は、2010 年の豪雨災害の経験から、特に災害後は、集落の行事に参加する住民が増えてきた。また、集落に移住してきた I ターン者も、奄美豪雨災害の前は、集落の行事へ全く参加しない人もいたが、災害後は、自ら参加するようになった。例えば、2013 年 9 月 15 日の城集落の豊年祭では、移住者 7 世帯のうち、4 世帯が参加した。そして、そ

⁸⁰ 奄美の発酵飲料で、この集落だけが年中行事の際に伝統的なやり方で作っている。

⁸¹ 実際の勝負というよりは、演舞のようなもの。

の後の集落の防災訓練にも、Iターン者はもちろん、以前はあまり参加していなかった高齢者や足が不自由の住民も極力参加するようになってきたという。

3.1.4. 見里集落の豊年祭

見里集落では、毎年秋に、豊年祭と十五夜行事を一緒に行っている⁸²。行事の前日、集落の青壮年団の人たちが公民館前の土俵に集まって、藁縄で土俵の周りに注連縄を張って紙垂をつけたり、城集落の浜から採ってきた砂を土俵に盛り上げるといった一連の作業を一緒に行なって祭の準備をする。

行事の当日になると、集落の住民が土俵の周りに集まり、20～30人の力士が列をなして願立てや願戻しのためにミャー⁸³へ行く。行列の先頭は、法螺貝いを吹き、チヂン⁸⁴を打ち鳴らし、その後を米の団子の供物や焼酎を持った力士たちが続き、ミャーを経由して、集落を包むような形であらかじめ決まったコースを一周して、出発点の土俵に戻ってくる（写真 5-3）。

行列はミャーに着くと、神石に供物を捧げて礼拝をし、願立てや願戻しを行なう。その後、神様への礼拝が済むと、選ばれた2人が神石の前で三番勝負の相撲を取る。その後、土俵前に戻って、土俵上の砂をまんべんなくならした後に、力士が東西両方に分かれて、再び三番勝負を行う。そして、午後5時頃に、十五夜踊りが始まり、夜更けまで踊り続ける〔住用村誌編集委員会 2005：21-25、植松他 1979：124-125〕。

見里集落の豊年祭と十五夜の行事は、お年寄りから幼児までごちそうを食べ、男たちは焼酎を飲み、守り神に対して願立てや願戻しを行なう重要な行事であり、地域住民も大勢参加するため、相互交流の大切な機会と考えられる。特に、集落に移住したIターン者の参加者も多いという。

3.1.5. 東仲間集落の十五夜行事

東仲間集落では、公民館の近くに、住民たちが「神樹」と呼ぶ、樹齢200年を超える大きなタブノキがある。見里と同じく集落の豊年祭と十五夜行事は一緒に行っているが、この「神樹」への願立てが行事の一部となっている。

行事の前日に、「神樹」の周り公民館を、集落の住民たちが一緒になって大掃除を行う。その後、その年に収穫した稲藁を使って2メートル前後の注連縄を作る。

行事の当日の午前中に、住民たちは、焼酎、ミキ、団子、塩、野菜、昆布、さつまあげなど七品の供物をもった行列を「神樹」へ迎える。行列は「神樹」に着くと、まず、男性が注連縄を「神樹」に掛け、女性たちが「神樹」の前に七品の供物をもってきて待機する（写真 5-4）。そして、男女別々に、「去年、願いを立てたが、この一年、健康で無事だったことを感謝するとともに、その願い直しのために、七品の供物を供えて、次の一年も無事

⁸² 筆者が調査した時の豊年祭は2013年9月8日に行なわれた。

⁸³ 見里集落の神石を供える場所である。

⁸⁴ 奄美独特のひも輪付きの小太鼓で、主に八月踊りや六調で用いられる。

健康であるように」とそれぞれに祈願する〔住用村誌編集委員会 2005：54-57〕。

午後になる、集落の豊年祭が始まり、住民たちが土俵の周りに集まり、相撲を見ながら焼酎を飲んだり、ごちそうを食べたりする。夜になると、定番の十五夜踊りが始まり、踊りとハナビラキ（花開き）⁸⁵が何回か繰り返され、最後に六調で盛り上げる。

東仲間集落は、人口は少ないが、集落の行事や協同作業を行うことによって、住民間の社会関係や絆が維持、強化されているように思われる。

3.2. 地域活動による連携

3.2.1. 役勝地区の地域活動の事例

役勝地区は周囲を山に囲まれ、ラジオが入らないために、災害当日も避難勧告などの災害情報を入手することができなかった。このような状況で、地元の住民たちは自らの判断での行動を迫られたが、それでも人的な被害は出なかった。役勝地区では、上述のように、上役勝にある売店が、住民の間で情報交換の場となっており、それ以外にも三つの集落が一緒になって一つの婦人会を作っていることや、さらに、毎年の年中行事も三つの集落が共同で行うことによって、三つの集落の住民間で情報の把握や共有ができています。

祭りの日は、午前9時頃に、三つの集落から約30人の男性と15人の女性が上役勝の公民館（写真5-5）に集まってくる。9時過ぎに祭りの準備を行い、普段はあまり集まる機会が少ない男性同士が話しながら作業を進めている姿が多くみられる。また、各自が自分の仕事をしっかりやっている一方、年配の人と若い人の間では、たとえば、前者が後者に祭りのやり方や過去の経験を熱心に教えるなどの姿も多く見られた。女性たちは、公民館の中で昼食の準備やあと片付けをしながら、たまに冗談を言い合って笑っている。

そして、祭りが終わると、祭りの日の翌朝、男女とも大勢集まってきて、後片付けの作業を始めるが、途中で帰った人はほとんどいなかった。その後は、各集落（主に、上役勝、下役勝集落）から借りてきたテーブルやイスなどをトラックに載せて返しに行く男たちもいれば、談笑しながら食器などの片付けを行なう女性たちもいる。

普段から、集落民相互に、そうした状況把握や安否確認がなされることによって、いざ災害が起きた時に、即座の対応（救助活動）が可能となるものと思われる。しかし、こうしたことは、各集落に長く住む人たちのケースであり、三つの集落に在住するIターン者の交流の状況を見ると、その対策はまだ十分とは言えないように思われる。

3.2.2. 山間集落の地域活動の事例

2013年9月22日の日曜日に山間集落の土俵入り祭りが行なわれた。この土俵入り祭りの準備は、前日の午前中に、集落内の人々が10人ほど集まってきて、土俵づくりや集落公民館の清掃をするなどして行なった。祭りの当日、午前9時前に、集落の青壮年合わせて30

⁸⁵ 土俵の上で「東西東西。花のご披露を申し上げます」と言いながら餅や焼酎などを披露して見せること〔住用村誌編集委員会 2005：24〕。

人程の男性が土俵の周りに集まり、祭りの準備を始めた。土俵の飾り付けやテントの設営、テーブルの準備なども、それぞれ5人前後に分かれて作業をしていた。参加者の年齢層は30代から60代くらいであり、他の集落の住民も協力してくれた⁸⁶。準備をしている間にも、「ちょっと左に」や「ハサミをとって」などの自然な会話のやりとりが多くみられ、終始、笑ったり、冗談を言いあったりして作業をしている姿が多く見られた。また、60代前後の年配の人が若者たちにアドバイスをしたりして、若者よりも積極的に働く姿も見えた（写真5-6）。

一方、女性たちは、集落の公民館で昼食の準備や、祭りに参加する少年たちの着替えの手伝いなどを行っていた。祭りの準備作業や式勝負に出る男たちの食事作りは女性たちの担当となっている。そして、祭りの行列が神社と公民館の間を往復する間にやってくるゲストたちにも食事を用意しなければならない。特に、山間集落では来客に「ヤギジル（山羊汁）」を出すのが慣例であり、男女の共同作業となることが多いという。当日、料理を作ったのは、主に、集落の婦人会の40代から60代の10人ほどの女性たちであり、冗談を交わしながら手際よく準備している様子が見えた（写真5-7）。60代の婦人会のメンバーの女性によれば、集落の婦人会は普段から集まりがよく、年々、参加者が増えているという。

午前10時頃に、小学校から高校生までの集落の生徒たちが15人ほど集まった。男子7人、女子8人である。婦人会の女性たちが子供たちに祭り用の法被を着せると、子供たちは本番までの間、公民館の中や周辺で談笑したりしていた（写真5-8）。

午前11時前後に、着替えや様々な事前準備を終えて、いよいよ集落にある神社へ出発となった。いずれもまわしを締めた力士の姿や法被姿である。行列の先頭に、法螺貝を吹く人とチヂンを叩く人がそれぞれおり、その次に供物としての米の団子や焼酎および塩を持つ青年たち、その後を、神輿を担いだ少年たち⁸⁷が続き、坂や小道を歩いて神社に入る（写真5-9）。

行列が神社に入ると、まず、神社に供物を捧げて礼拝し、豊年を願う。その後、神社前にある広場で青年と壮年に分かれ、2回ずつ土俵入りの式勝負を行う（写真5-10）。そして、その後、また、神社にきた時と同じルートで公民館の前の土俵に戻り、そこでもまた土俵入りの式勝負を行った後、青年団の団長が代表⁸⁸して挨拶する。その後は、「ハナ」相撲⁸⁹や少年相撲が始まる。そして、新生児の土俵入りを行なう。2013年の新生児は3組⁹⁰であった。それらを終えた後に、今度はシマウタなどの出し物が始まる。毎年、この集落の行事に呼ばれるようだ。今回は、特別に奄美高校の郷土芸能部が呼ばれ、行事を盛り上げていた。最後に集落の区長が仮装しておどけた踊りを披露し盛り上がったところで土俵入り祭りは終了する。土俵入り祭りが終わるのは午後4時半前後である。その後は、そのまま

⁸⁶ 当日に、西仲間集落や戸玉集落から3～4人ほどが、準備の手伝いに来た。

⁸⁷ 女性、少女は参加できないことになっている。

⁸⁸ 集落の青年団団長は15年前に高知県から引越してきたIターン者である。

⁸⁹ 親子相撲のこと。

⁹⁰ 3組のうちの1組は新潟県からこの行事に参加するために帰省した。夫婦の夫の実家が山間集落にある。

同じ場所で、今度は十五夜踊りが始まる。踊りの参加者は高齢者が多く、集落の高齢者の約7割が参加する。集落が自ら作った島唄（12曲前後）の演奏に合わせて、土俵を囲むように輪を作って踊る（写真 5-11）。

「豊年祭は、昔は、真夜中まで踊り続けることが多かったが、近頃は、みんな翌日に仕事があるので、段々早くなってきた。」と集落の60代の男性が教えてくれた。当日の祭りは午後6時前に終了し、男女別にあと片付けをおこなった。男性の方は、土俵の飾り付けを取り外したり、テントやテーブルの回収などを行った。準備活動と同じく、互いに談笑しながら、作業が行なわれた。そして、来客が多いため、となりの戸玉集落から借りたテーブルとイスも、その日のうちにトラックにのせて返さなければならない。翌日はみんな仕事で人手がないからだ。祭りの時は集落の間で、テーブルやイスなどの貸し借りをすることが多い。また、当日見られた光景の中には、土俵の柱が高くて飾り付けが届かないということがあり、さっそく、戸玉集落の採石場のトラクタショベルを借りてきて作業を行う男性の姿が見られた。祭りの参加者は、来客や集落の高齢者など合わせて150人前後であり、10代から80代まで幅広い年齢層であった。特に、来客と集落の高齢者のテントが一緒になるので、地域間交流の大事な機会になっていると思われる。

山間集落では、土俵入りの行事と敬老会が1年おきに交互に行なわれている。集落の住民たちにとって、これらは重要なイベントの一つであり、子供から高齢者まで積極的な参加が見られる。

3.2.3. 西仲間集落の地域活動の事例

西仲間集落の豊年祭は旧暦8月15日（2013年9月19日）に開催され、そこでは十五夜踊りとアク綱引きという悪祓いと豊年祈願の綱引きが行なわれる。山間集落とは異なり、この2つの行事は200年ほど前から一緒の日に行っていると言われている。驚いたことに、これらの祭りは、西仲間集落では平日でも行なわれるという。

綱引きの綱を作るために使う稲藁は、昔は集落の各戸から一握りずつ出してもらっていたが、現在は住用地区の各集落が米を作らなくなってしまったので、龍郷町で稲作をしている秋名集落から購入している。

行事前日の午前中に、集落の青壮年チームの10人前後の男性たちが、集落の神社の鳥居の下で直径15センチ、長さ20メートルの悪綱を作る。その日は、平日であったが、青壮年チームの人々は、祭りの準備に必ず参加することになっている。その日は、特に、近くの集落の人々（石原集落は2人）や住用支所の人もひとり、祭りの準備に参加した。参加者たちは、自然に会話しながら、作業を行っている様子だった（写真 5-12）。そして、2時間前後かかって作った綱は集落の神社の一室に置かれて一夜を明かし、翌日その綱は、集落の土俵前の道路の上に、道路に沿ってまっすぐに置かれる⁹¹（写真 5-13）。

祭り当日の午後5時頃に、集落の老若男女が悪綱に触って悪祓いをしようと、集落の土

⁹¹ 天気の関係で、悪綱を作るのは行事の前日だけでなく、二日前の場合もある。

俵前に集まってくる。男女別のチームに分かれ、男性たちは西側、女性たちは東側に立って悪網をつかむ。実行委員が太鼓や法螺貝を鳴らし、悪網を引く集落の男女たちが「ヨイショ、ホイ」などと声を上げながら綱を引く（写真 5-14）。最初は東側へ、次は西側へと引いて、これを3回繰り返したところで、鎌で悪網を半分に切り、切り口を藁縄で結び合わせる。そして、4回目に女性たちが東側へ引いた後、藁縄で結ばれていた悪網を切り離して女性たちの勝ちとなる。女性たちが勝った年は豊年とされているので、毎年女性たちが勝つようになっている。



図 5-3 西仲間集落の悪網捨てルート

（出典：『わきゃシマぬあゆみ～住用村の歴史と暮らし～』と Google 地図や筆者の調査資料より作成）

綱引きがおわると、男女はそれぞれ半分になった悪網を担いだり抱えたりして、男女別々のルートを通して投げ捨て場となっている橋へ向かう。女性たちのルートの方が、距離が短いので、先に投げ捨て場に着く（図 5-3 参照）。そして、橋の上で悪網を頭上に持ち上げ、

欄干を背にして後ろ向きで住用川に投げ落とす（写真 5-15）。その後、集落の土俵のある広場に戻って、十五夜踊りを始め、夜中まで踊り続ける。

西仲間集落は、アク綱引きの行事を毎年行なっている。この行事を通して、集落内の住民の間での繋がりを更に強くすることができる。2012 年は、9 月 29 日に台風 17 号の影響で集落に被害が出たが、集落の住民たちは翌 9 月 30 日⁹²の行事も通常通り行なった。地元の人々によれば、「災害が襲うからこそ、災害という悪を祓わなければならない」のである。そして、災害があるかどうかに関係なく行うのだという。

以上の二つの集落の祭りの準備では、住民の間での自然なコミュニケーションが見られ、住民がつくる祭りが人と人をつなぐということを実感させるものであった。同じ目的を持った住民たちがある目標を完遂するために共同作業を行なうことによって、住民間の距離が縮まるという感覚が共有されているように思われる。普段、交流の機会が少ない男性同士の間では、なおさらそうである。さらに、祭りは、これもまた普段交流の機会の少ない若者と壮年、年配者の間の世代間の距離感を縮める上でも重要であると言える。しかし、近年、奄美大島では、全体的に少子高齢化の傾向が高く、集落の祭りも人手不足で開催が危ぶまれるといった現実がある。いずれにせよ、祭りや年中行事における共同と協働の機会は、集落民同士あるいは集落を超えた人と人との絆と信頼関係醸成の優れた機会であり、地域の活性化のみならず災害時の互助関係の基盤作りという意味でも重要な機会だと思われる。

3.3. 地域活動と防災力

上述のように、住用地区では、日頃から親睦を深める地域活動を行ってコミュニケーションを図っていることがわかる。このような活動が、地域住民の行事参加や協力を促しており、さらに、住民が地域内の行事に参加し、行事の事前事後の準備から片付け等の共同作業を一緒にやる中で（そしてこれこそが最も重要であるが）、住民間の絆を深めることができるのだと思われる。特に、日常的な交流の少ない世代同士の関係、中でも高齢者と若者との繋がりを強化するいい機会になると考えられる。さらに、U ターン者や I ターン者にとっても、こうした行事への参加は、集落住民との心理的距離を縮め、相互理解や交流の最良の機会となりやすい。例えば、住用地区では、2010 年 10 月の奄美豪雨災害後に、集落の清掃やイベントなどの地域活動後の懇親会やお茶会の中で、今後の防災対策が議論され、その一つの帰結として、支援名簿の作成や防災訓練などへ積極的に参加する地域住民の増加につながったものと思われる。

奄美大島では、住用地区に限らず、他の地域でも豊年祭や十五夜などの地域活動が盛んである。たとえば、昭和 59～61 年に奄美大島宇検村の宇検集落で豊年祭について調査を行なった阿南透は、過疎により一集落では行なえなくなったため、金銭的には他出者の援助

⁹² 旧暦 8 月 15 日である。

を仰ぎ、最大の呼び物である相撲については、村内の 11 集落が協力して力士を派遣しあっている様子について文化人類学的視点から分析している [阿南ら 1988、阿南 1989]。

祭りや年中行事といった地域活動が、人間同士がつながりを深めていく場、役割、あるいは一つの方法であるという見方については、これまで、すでに多くの指摘がなされてきた。例えば、上野和男によれば、祭りは、「家族関係、親族関係、近隣関係、友人関係などから構成され、家連合・人の関係があり、これが地域住民関係を支える基盤となっている」 [上野他1987 : 30]。また、鶴見らは、現代の祭りを、人間が交流し、人間がそのなかでどのような新しいつながりを求め得るかという、ひとつの試みではないかと述べている [鶴見他1988 : 249]。つまり、祭りは、人間同士がつながりを深めていく一つの方法であるという。根岸らも、祭りは、「打ち合わせのために様々な交流が行われ、縁を深めるという役割を果たす」 [根岸他2007 : 135] という。さらに、田中重好は、祭りを「地域的な共同性を育む場であり、個人個人が生きる誇りや意味にもつながる」 [田中2007 : 137] と捉えている。

また、祭りが地域に与える影響として、自分たちのコミュニティを捉え直していくきっかけが祭りの運営であり、住民が地域社会について考えるきっかけが含まれているとする見方や [鶴見他1988 : 222]、「祭りの場だけでなく、準備や片付けのときにも、新しい情報環境やコミュニケーションの場を作ることが地域の活性化につながる」 [ibid. : 46-47] のであり、また「打ち合わせのために様々な交流が行われ、縁を深めるという役割を果たす」 [根岸他2007 : 135] のである。このように、地域のお祭りというのは、準備・あと片付け、終わったあとも、祭りの一部であり、そこでの人々の交流が地域の活性化につながる。共通して言えることは、いずれも、祭りは社会を活性化させる力を有していると述べていることである。

以上のことから、地域行事への地域住民の積極的な参加が、住民の共同性を高めていると言える。さらに、集落の清掃や地域のイベント活動は、住民の対面的な接触の機会を増やし、住民相互の互酬性や信頼性を高めることにつながり、個人の社会ネットワークあるいは社会関係の形成、維持、強化に効果的に作用すると考えられる。

つまり、集落の住民にとって、普段からの地縁的な近所付き合いや地域の祭りや行事への参加が、相互の情報交換やコミュニケーションの重要な機会となり、地域の活性化へとつながっているのだ。また、こうした人間関係が、災害時の緊急支援期および災害後の復興期においても重要な役割を果たすと考えられる。これに関しては、例えば、小川全夫や山村英治も、それぞれ、高齢者支援における「地域互助」の必要性 [小川 1996 : 59] や、自然災害からの復興や被害の抑制に対する社会関係の有効性 [山村 2010 : 1020] を指摘している。更に、加来和典は、災害時要支援者は、地域内の人々との繋がりや、あるいは社会関係の質と量によって、災害時の被救助率が左右されると述べている [加来 2007 : 50]。つまり、防災においてはハード対策だけでは不十分であり、災害時に頼りにできる人間関係の構築や地域コミュニティづくりが欠かせないと考えられる。特に島嶼社会は、前

述したように、孤立性や遠隔地といった地理的問題のほかに、著しい過疎化や少子高齢化といった環境のおよび社会的「脆弱性」[林 2005: 4、オリヴァー＝スミス・ホフマン 2006: 22]を有している。それ故に、本土と比べても、このような社会関係による防災は、「互助」や「共助」という意味でも重要であると言える。

このような困難な地理的、社会的環境の中で、前述の三つの地域住民の間に見られる集落行事は、そうした防災の役割の一端を果たしていると言えるだろう。特に、地域内の高齢者にとっては、災害時援護者と要支援者の間に信頼関係を築く重要な機会になっていると考えられる。更に「1人暮らしの高齢者」や「高齢者世帯」などの要支援者となりうる高齢者が、地域内の行事や防災活動への取組みに積極的に参加することで、要支援者対策を立てやすくなり、防災の輪を広げることになるだろう。

第4節 小括

本章は、住用地区のそれぞれの地域における防災の底力になる地域住民間の交流状況と、住民間の社会関係を通じた地域互助の実態に注目した。そして、集落における定期的な清掃活動やイベントなどの地域活動における社会関係の構築や維持というものが、防災や減災に果たす役割について分析し、以下のような事を明らかにした。

第一に、住用地区では、日頃から親睦を深める日常のささいな個人的な活動から祭りや年中行事のような集落全体の活動まで様々な交流が行われ、とりわけ、地域住民が行事に参加することによって、集落における日常的な血縁や地縁関係の再強化や新たな知縁関係などの「社会関係」を通じた多様な人間関係の構築に結び付くといったような、社会的文化的な仕組みが少なからず機能しているということである。

第二、そのような地縁や血縁、知縁的な人間関係を築くことで、高齢者や移住者の孤立を防ぎ、集中豪雨といった突発的災害という緊急事態に直面しても、多元的な防災支援体制を構築することができるということである。

以上のように、地域社会における防・減災において、個々人が持っている社会関係がうまく機能すれば、支援において大きな効果をもたらすことができると考えられる。特に、高齢化が進む地域では、近隣住民の間での高齢者の状況把握が必須となってくる。地域の中での社会関係や、日常生活や年中行事などを通じた住民間相互の状況把握によって、支援を受けやすい環境作りが可能となるだろう。しかし、その一方で、支援者と被支援者の関係の高齢化という「老老支援」の問題や、高齢者というこの「社会的脆弱性」の問題に対して、我々はどう向き合えばいいのだろうか。これらの問題については、次章でさらに考察してみたい。

第6章 考察

第1節 時代の変遷と災害

これまで見てきたように、時代の変遷とともに、奄美と自然災害の関係は大きく変化してきた。例えば、18世紀から20世紀初頭にかけて、奄美群島は、特に大型台風による自然災害を何度も経験したが、離島であるがゆえに緊急時における島外からの食糧供給が困難であったため、自然災害のもたらす最大の問題は深刻な飢饉による多数の餓死者というであった。つまり、当時は災害による直接的な人的被害だけでなく、間接的な人的被害も多かったのである。そして、20世紀初頭から戦後の奄美本土復帰までの時期において、飢饉の問題は完全に克服されたが、その一方で、1970年代まで、住宅や河川及び道路などハード面のインフラ整備が進まなかったことにより、依然として人命や住宅などに大きな被害がみられた。すなわち、戦後は、災害による間接的な人的被害はほとんど出ていないが、直接的な人的被害と物的被害の問題は依然として解決されていない。

また、記憶に新しい2010年10月の奄美豪雨災害や2011年11月の水害、2012年9月末の台風災害というように、ほぼ毎年のように災害が起こっている状況で、平均年収が低い奄美大島の住民にとって、災害の都度発生する生活の立て直しのための経済的支出は、時に、月収の数か月分に相当し、大きな負担となる。奄美大島の中でもとりわけ山間部に位置し、かつ島内屈指の大河川を3つも有する住用地区においてはなお更であろう。その上、少子高齢化が著しいため、高齢者が多い集落における突発性の自然災害は、行政による災害緊急救援期の支援だけでは不十分である。確かに、1953年の本土復帰以降、現在に至る時期をみると、奄美群島振興開発特別措置法⁹³によって、奄美大島全域において道路や港湾、公共施設、交通通信基盤などのインフラ整備が格段に改善され、戦前のような自然災害の影響は小さくなった。しかし、その一方で、近年の地球温暖化による気候変動などが原因とみられる突発的な豪雨や暴風雨、勢力の非常に強い台風などが多発することによって、依然として自然災害の深刻な影響下に置かれていることには変わりない。これは、見方を変えると、河川工事や舗装工事、斜面の崖崩れ防止工事などの過剰な開発が、逆に、災害に弱い集落環境を形成してきたのではないかと問うこともできるだろう。「脆弱性」の概念を重視してきたオリヴァー＝スミスは、「脆弱性は社会と文化と自然が交差するところを浮かび上がらせ、そここそが災害過程において姿を現す」と述べ、社会が災害を作り出していく過程を問題視する〔オリヴァー＝スミス・ホフマン 2006 : 22、オリヴァー＝スミス 2006 : 36〕。

こうした「自然的要素」と「社会的要素」を含めて「環境の脆弱性」に置かれた奄美大島の地域社会の状況の中で、近年、特に大きな変化が見られるのは、地域住民の防災意識

⁹³ 1954年の制定時の当初の題名は「奄美群島復興特別措置法」だったが、1964年に「奄美群島振興特別措置法」、1974年に現在の「奄美群島振興開発特別措置法」に改称されている。

や防災対策における変化である。

第2節 地域の防災における変化

住用地区や知名瀬集落の事例から、奄美大島の2010年の豪雨災害における、災害時と災害後の地域の防災と支援状況の調査から明らかになったことは、防災対策が、下記に示すように、年々変わってきていることである。

第一に、ハード面の変化（インフラ整備）があげられる。住用地区の各集落の防災施設の整備が大きく改善された。住用地区は2010年10月の豪雨災害以後、各集落に自主防災組織が設立され、防災用品（畳や毛布、ガソリン発電機やカヌー、ボートなど）（写真6・1）の準備や町内放送の整備、さらに、防災専用のラジオ電波受信施設の工事が行われるなど、防災のハード面の改善が進んだ。

第二に、防災支援における対策の変化があげられる。奄美市の知名瀬地区や住用地区の見里集落、川内集落のように自主防災組織がある地域では、大規模で突発的な災害が発生した際、地域住民が的確に行動して被害を最小限に止めるため、普段から集落内の安全点検や住民への防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など災害に対する備えが実践されてきた。また、実際に災害が発生した際には、災害直後の緊急救援期における被災者の救出・救助、情報収集などに、集落の自主防災組織が大変重要な役割を果たしたと言える。

2010年の豪雨災害以降、住用地区や知名瀬集落では毎年1回以上の防災訓練を実施している。訓練の具体的な内容としては、防災知識の普及や啓発、災害時要支援者の避難方法の立案、支援者名簿の作成と役割分担の確認などである（写真6・2）。しかし、奄美豪雨災害以前に自主防災組織が設立された集落の中には、例えば、市集落のように、うまく機能していないケースもある。また、豪雨災害後に自主防災組織を結成した集落の中にも、たとえば、西仲間集落のように、2012年9月末の台風災害時にあまり機能しなかったケースも見られた。

さらに、地域の自主防災組織においては、過疎化や少子高齢化による「人手不足」など、防災のための人材確保という大きな問題に直面している。加えて、最も頼りになる青壮年の支援者の多くは、災害の緊急時に集落にいないという問題がある。その他、石原集落や城集落のように、支援者名簿を作成したにもかかわらず、支援者と被支援者の間のコミュニケーションが十分でないため、両者の支援―被支援関係がうまくいっていないケースもある。

以上のように、奄美豪雨災害の前後で防災対策はハード面やソフト面では大きく前進したが、それが災害時にうまく機能するかどうかはまだ十分に試されていない。少なくともソフト面ではこれまで通り、集落住民間の互助関係が最も確実な防災対策と言えるように思える。

第3節 日常生活における防災

自然災害に対し、集落の人々はどのように対応してきたのか。自主防災組織を組織して対応してきた集落もあれば、そうでない集落もある。どちらもそのベースにあるのは地縁関係を元にした互助関係である。では、その互助関係はどのようにして形成され維持されるのか。それは、集落を同じくするという地縁をもとに、隣り合って暮らすという空間的親密性と毎日のように顔を合わせるといった時間的かつ対面的親密性から生じるといえる。こうして、日頃から親睦を深める日常のささいな個人的な活動から生まれた社会関係は、定期的に行われる集落の年中行事や祭り、イベントなどの地域ぐるみの活動の機会に再構築あるいは強化される。このように、集落という地域社会では、災害時の互助関係につながる社会関係の形成、維持、強化において、日常生活における個人をベースにした人間関係の形成、維持という仕組みと、非日常的な年中行事や祭り、イベントなどにおける地域的協働や共同性をベースにした人間関係の再構築や強化といった二重の文化的仕組みを有しているといえる。こうした二重の仕組みは、Uターン者やIターン者さえも集落の互助関係のネットワークに取り込む力があるといえる。

住用地区の西仲間集落や山間集落および役勝地区など、2010年の豪雨災害前に自主防災組織のなかった地域における住民同士の社会関係や地域活動を通じた地域防災については、集落における清掃活動や年中行事などの地域活動による社会関係の維持・強化が、防災に果たす可能性の大きさについても指摘した。

地域に生活している住民同士は、日常生活の様々な場面で社会的交流があり、個人の社会的ネットワークの構築につながっている。ところが、そうした社会関係の在り方も、2010年の豪雨災害や、とりわけ2011年の3.11以後、少しずつ変化しているように思われる。例えば、東仲間集落や川内集落のように、以前よりも、集落の清掃活動や祭り、年中行事など地域の活動へ積極的に参加するようになったことから、地縁者同士のつながりがなお一層強く意識されるようになったように思われる。

また、西仲間集落のアク（悪）綱引という行事に見るように、祭り自体が防災意識の醸成に貢献している例もある。さらに、役勝地区のように、複数の集落が共同で祭りを行うといった地域連携の動きも見られる。地域の祭りやイベントの前後の準備やあと片付けなど一見些細な活動であっても、それを協働して行なうということが、当の住民たちが意識している以上に、集落民同士や集落間の連携・協力関係の構築にとって重要だと言える。

以上のように、住用地区の各集落には、日頃から親睦を深める日常のささいな個人的な活動から祭りや年中行事のような集落全体の活動まで様々な交流が行われ、また、地域住民がそうした行事に参加することによって、集落における地縁的人間関係の維持・強化に結び付いてきた。さらに、そのような地縁的人間関係を築くことで、高齢者や移住者の孤立を防ぎ、突発的災害に直面しても効果的な防災支援につながるのだろう。

では、自主防災組織がある集落とない集落の違いはどこにあるのか。共通して言えるこ

とは、上述したように、どちらも集落の地縁関係に基づいた互助関係をベースにしていることである。その上で、自主防災組織がうまく機能している集落では、例えば知名瀬集落のように、会長以下、指揮系統や役割分担による職掌の把握がうまく機能しているため、災害時や災害後に避難や支援をスムーズに行なうことができている。また、普段から集落内の安全点検や住民への防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など災害に対する備えを行うことにおいても、自主防災組織は重要な役割を担っていることが分かる。他方、自主防災組織がない集落では、近隣の互助関係のみに依存したものになっているため、大規模および突発的な災害が発生した際、被害を最小限に食い止めるために地域住民が的確に行動するという点では、やはり限界があるといえるだろう。従って、理想的な防災のモデルとしては、地域の地縁関係に基づいた互助や「近助」[長嶋 2013a : 84] をベースにして、知名瀬集落の自主防災組織のように日頃から高い防災意識をもった自主防災組織が機能することが最も望ましいと思われる。その意味でも、知名瀬集落の自主防災組織は今後の地域防災の一つのモデルとなりうるであろう。

第4節 島嶼社会の高齢化と防災

現在の災害研究において、災害時高齢者あるいは要支援者という視点が注目されている。さらに、近年、高齢化率が上昇し、家族が面倒をみるのが困難な高齢者の数も増加していると考えられる。大きな災害に襲われた場合、夫婦世帯、特に単身世帯の高齢者は、災害直後の救援緊急期、避難期、そして災害後の復旧・復興期という三つの時期における自立的避難や生活再建などが困難になる可能性が高い[宮田 1986 : 189]。菅磨志保は「地域の自然災害に対する脆弱性は高齢者人口の比率と関連がある」[菅 2001 : 4] と指摘する。災害の被害が高齢者層に集中的に現われるのは、被災地の高齢化率が高いことに加えて、高齢者が災害弱者になる可能性が高いからだと思われる。何故ならば、災害に際して高齢者が若年層より自立的避難が困難であることと、避難期と復興期においても、高齢者が身体的、精神的に被害を受けやすいことがあるからである。このように、先行研究においては、すでに災害と高齢者の関係が指摘されている。そこで、実際の高齢者の被害状況について、近年起きた自然災害の例から見ていこう。

2011 年3 月11 日の東日本大震災で死亡が確認された犠牲者のうち、55.4%が65歳以上の高齢者であることがわかった。過疎・高齢化が進む地域で、津波から逃げ遅れた人が多かったとみられる[朝日新聞 2011年4月9日]。

1995 年1月17日の阪神淡路大震災では、兵庫県内の平均死亡時年齢は58.6 歳で、65 歳以上の割合が49.6%であった。死者を年代別に分けると、70 代が最も多く、次いで60 代、80 代と高齢者が多いことが分かる。高齢者が多い理由は、耐震性の低い古い木造住宅に住んでいたことや、加齢による体力低下等によって建物や家具の倒壊からの避難に時間がかかったことなどがあげられる[朝日新聞社社編集委員会 1996 : 545]。

これらの事例は震災による被害であるが、こうした高齢者の被害は震災以上に、豪雨などによる風水災害の方が顕著であると考えられる。何故ならば、風水災害では冠水などにより、歩行に負荷がかかることが多く、移動に時間がかかったり、移動そのものが不可能になったりすることで被害を受けやすくなるからだ。表6-1のように、2004年から2010年の間に起きた豪雨や台風などの風水災害すべてにおいて、高齢者の被害が出た。そして、半数以上の風水災害では、高齢者の被災率が60%に達した。たとえば、2009年7月の中国・九州北部豪雨では、鳥取・広島・山口・福岡・佐賀・長崎の各県であわせて死者31名、負傷者55名の被害者が出た。特に山口県では17人の高齢者が亡くなっている〔長坂ら 2010：54〕。山口県防府市の特別養護老人ホームでは施設の裏で大規模な土石流が発生し、それによって施設1階部分が土砂に埋まり、施設入所者7名が生き埋めとなって死亡した〔三隅 2010：8〕。さらに、2004年の福井豪雨や2008年8月末の豪雨災害でも、それぞれが80%と100%の高齢者の犠牲が生じた。

このように、自然災害において高齢者が受ける被害が大きい、それでは、このような状況に置かれている高齢者に対してどのような防減災対策が行われているのか、その現状に関して見ていこう。

時期 犠牲者割	2004年新潟・福島豪雨	2004年福井豪雨	2005年台風第14号	2006年7月九州、山陰、北陸、長野豪雨	2007年台風第4号及び梅雨前線	2008年8月末奈良、愛知豪雨	2009年7月中国・九州北部豪雨	2009年台風第9号	2010年秋雨前線
死者・行方不明者(人)	16	5	29	30	7	2	35	27	21
うち高齢者(人)	13	4	20	15	4	2	26	6	13
その他(人)	3	1	9	15	3	0	9	21	8
高齢者割合(%)	81.3	80	69	50	57.1	100	74.3	22.2	61.9
その他割合(%)	18.8	20	31	50	42.9	0	25.7	77.8	38.1

表 6-1 近年の主な風水害犠牲者における高齢者の割合（出典：『災害時自然現象報告書 2004-2009』と『災害列島-2010年の災害を振り返る-』より作成）⁹⁴

自然災害に対する被害を防止・軽減するために、地域自主防災で行なわれる災害時の緊急対応・災害後の復旧と、住民、特に高齢者の防災対策などについて、様々な研究者が注目している。たとえば、吉本らは、1988年の熊本県の御船川水害や1990年の佐賀県の六角川水害に関する調査や分析で、家屋の構造や浸水の深さなどが、避難するかどうかの判断と関係があると述べている〔吉本ら 1993：234〕。また、今本らは、1982年の長崎水害の調査分析から、「被災経験」や「避難計画を立てること」などが水害防災意識の向上に大き

⁹⁴ 気象庁〔2004：23、2005：54、2006：42、2007：89、2008：39、2009a：43、2009b：39〕と国土交通省河川局防災課災害対策室〔2011：20〕を参照した。

な影響を与えており、地域住民の防災意識や防災訓練によっても避難率が左右されると指摘している [今本他 1983 : 128]。

さらに、災害時要支援者となる高齢者の災害発生時の避難行動に関する調査や研究について見ると、栗城らは、1995 年の新潟県の関川災害について、「高齢者の避難が非常に大変である」ということや「避難所が遠い」などといったことが、「避難しない」選択に繋がると指摘した [栗城他 1996 : 63]。片田らは「1 人暮らし高齢者の避難行動において、親族などからの支援を得ることが難しい場合は、避難勧告・指示などの発令を知らせに来る人がいる場合より避難が遅くなり、亡くなる可能性が高い。(中略) 地域コミュニティによる避難援助活動は、避難困難者自らが援助要請を行う場合か、援助する側である地域住民が避難困難者の存在や置かれた状況を十分に把握している場合に行われるものであり、つまり地域コミュニティ次第で避難援助機能が低下する場合もある」 [片田他 2000 : 510] と指摘している。更に加来和典は、災害時要支援者は、地域内の人々とのつながり、あるいは社会関係資本の質と量によっても、災害時の被救助率が左右されると考察している [加来 2007 : 50]。

以上のように、近年の研究において特徴的な事は、高齢者の被害状況や、災害時における高齢者の避難意識や被災経験など、高齢者の避難に関するものが多くみられるということである。しかし、高齢者の被災や避難に関する研究は、支援者と被支援者の両方の観点から分析する必要がある。このことは、避難期や復旧・復興期についても同様で、高齢者が被支援者になるばかりでなく、支援者になる可能性も高いと考えられるからである。特に、高齢化率が高い奄美大島地区では、前述のように、調査地の多くの集落において、町内会や婦人会、自主防災組織が高齢者を中心に構成されており、高齢者が他の高齢者を支援するという状況に置かれている。つまり、地域自主防災の一環として行なわれる災害時の緊急対応や災害後の復旧、さらには防災活動において、特に高齢者が重要な役割を果たしていることが多いという現実がある。しかし、こうした視点での研究はこれまでほとんどみられない。この問題については、次節でさらに詳しく見て行こう。

第 5 節 「老老支援」と社会的脆弱性

上述したように、本研究の調査地、住用地区では過疎化と高齢化が進み、災害時の支援者と被支援者が共に高齢者という現実、換言すれば、高齢者が他の高齢者を支援するという現実が存在する。それは、例えば、老夫婦の間で、一方が他方を介護するという実態を表現する言葉として「老老介護」という用語が用いられているが、吉田春樹によれば、「老老介護」は「老人を介護する介護者もまた老人である状態」 [吉田 2008 : 34] と定義されており、老老介護のよくあるケースは、介護する側と介護される側が夫婦関係や親子関係などの場合であると言う。それになぞらえて言えば、災害時などに、「老人を支援する支援者もまた老人である状態」であり、このような、高齢者が同じ高齢者や超高齢者を支援す

る実態を「老老支援」と言うことができるだろう。ただし、「老老介護」との大きな違いは、支援する側と支援される側が必ずしも夫婦関係や親子関係にあるわけではなく、むしろ同じ集落の地縁者であることが多いということである。また、一言で「高齢者」と言っても、若年層となんら変わらず、災害時に町内会や自治会、自主防災組織などのリーダーとして統率力・判断力を駆使して貢献できる高齢者から、行動能力が衰え介護の必要な高齢者まで、様々である。あるいはまた、災害によって生じる問題の大きさも、当該高齢者を取り巻いている環境（一人暮らし、同居家族の経済力、別居家族の居住状況など）によっても異なる。

そこで、住用地区の集落における「老老支援」の実態についてもう一度確認してみよう。まず、住用地区のどの集落も、少子高齢化により、若者の 9 割以上が高校卒業と同時に島外に出て、戻って来る者が少ないことである。また、若者は戸籍が集落にあっても、実際には、集落に住んでいないことも多く、こうしたことも重なって、実態としての高齢化率はさらに高くなっていると思われる。

次に、住用地区の全集落の自主防災組織における高齢化率と女性の割合について見るならば、集落によって開きがあるがものの、全体として高齢化率が高く、その上、女性メンバーの割合が高いと言える。例えば、豪雨災害前に設立された防災組織の高齢化率は、集落別でみると、見里集落は、高齢化率 20%、女性メンバーは全体の 60%を占める（組織のメンバーは 25 人で、男性 10 人に対し、女性は 15 人で、60 歳以上が 9 人で、うち 65 歳以上が 5 人）。市集落は、高齢化率約 28%、女性は全体の約 28%を占める（組織構成員は 14 人で、男性 10 人に対し、女性は 4 人、60 歳以上が 9 人で、うち 65 歳以上が 4 人）。川内集落は、高齢化率約 21%で、女性は全体の 25%を占める（組織のメンバーは 20 人で、男性 15 人に対し、女性は 5 人、60 歳以上が 7 人で、うち 65 歳以上が 3 人、30 代と 40 代が合わせて 7 人）。城集落は、高齢化率 59%で、女性メンバーは全体の 60%を占める（組織のメンバーは 17 人で、男性 12 人に対し、女性は 5 人、60 歳以上が 15 人で、うち 10 人が 65 歳以上）。また、知名瀬集落も、高齢化率約 28%で、女性は全体の約 21%を占める（メンバー14 人で、男性 11 人に対し、女性 3 人、60 歳以上が 9 人で、うち 65 歳以上が 4 人）。

豪雨災害後に自主防災組織が設立された集落でも、メンバーの高齢化や女性の占める割合が高いという状況が共通してみられる。たとえば、10 集落の 9 つの自主防災組織の平均的な高齢化率は約 30%であり、女性メンバーは約全体の 20%を占める。高齢化率の高い集落は約 53%以上を占め、女性メンバーが 41%の集落もある。

さらに、住用地区の全集落に共通して言えることは、2010 年の奄美豪雨災害のような突発的な豪雨災害時の集落の状況は、60 歳以下のメンバーの多くが仕事で集落にいないことなどを考慮すると、メンバーの高齢化率と女性の占める割合は、上記の数字よりもはるかに高くなることが推測される。その上、現在、各集落には 50 代から 60 代前半のメンバーが多いことから、彼らがすでに高齢者予備軍であり、遅かれ早かれ、集落の自主防災組織の高齢化がさらに進むことが予想される。

以上の点から、集落には災害などの非常時に若者など支援の担い手がないことや、日常生活においては、超高齢者の交流関係は比較的高齢者世代に偏っていて、若い世代との交流や面識がほとんどないのではないかと考えられる。そうした状況の中では、高齢者同士で助け合う、或いは高齢者が超高齢者を支援するという「老老支援」の形になりやすいということが容易に想定できるだろう。

ここで、脆弱性という視点から「老老支援」の問題を考えてみよう。林勲男によれば、脆弱性を社会科学の視点でみれば、それは「社会的に不利に条件づけられている人々」と結び付けられていて、高齢者や女性、子供、障害者などの「災害弱者」にあたる[林 2005 : 4]。つまり、「災害弱者」である高齢者や女性は「社会的脆弱性」[林 2010 : 24] の概念で捉えられるのである。さらに、脆弱性の概念を地理学的あるいは環境的視点から見ることも可能だろう。例えば、住用地区のように、集落の背後に山が迫り、護岸工事が施された短く急な河川がいくつも集落の近くを流れ、過剰な開発によって自然の保水力が奪われてしまった地域もまた、環境的脆弱性を孕んでいると見ることができよう。つまり、住用地区の「老老支援」という現実をもたらしたものは、二重の意味での「脆弱性」の存在と言えるのである。

奄美では確かに、戦後の経済成長や奄振法による恩恵から島民の生活水準も向上し、奄美群島全域でインフラ整備が進み、自然災害に強い集落や市街地の環境が作られてきたのも事実である。そして、かつてのように台風によって人命が失われるということもほとんどなくなったと言えるが、一方で、高齢化が著しく進んだことや、山林開発により保水力が低下したことなどから、台風や豪雨による雨水が山からアスファルトやコンクリートに覆われた集落を抜けて護岸工事が施された川に一気に流れ込み、集落の住民が言うように、以前よりも洪水を引き起こしやすくなったというのもまた事実であろう。つまり、災害は、まさに、「自然と文化が交差するところで発生し」[オリヴァー=スミス 2006 : 30]、一方の構成の中にもう一方があるという相互性を劇的に示すのである。また、「災害に対する脆弱性は社会とテクノロジーによって作り上げられる」[ibid. : 29] のであり、社会が災害を作り出しているといっても過言ではないだろう。ゆえに、台風や洪水、土壌侵食といった「環境の事柄や生態学的な過程を、社会生活の事柄として認識することが必要」[ibid. : 50] なのだ。「老老支援」という現実、奄美社会では比較的最近の新しい現実であり、特に、突発的集中豪雨に対する社会的脆弱性が非常に高まったと言える。ゆえに、「老老支援」は、まさに、現在の奄美社会の「社会的脆弱性」を最も先鋭に象徴するような現象だと言える。

それでは、住用地区の人々を始め、奄美の人々は、現実として存在するこの「社会的脆弱性」に今後、どう向き合っていけばいいのだろうか。奄美群島は、これまで台風常襲地帯と言われてきた。その意味するところは、住用地区に限らず、奄美群島の人々は今日まで、毎年やって来る台風や台風がもたらす災害とともに暮らしてきたということである。

つまり、奄美では、台風などの自然災害はいわば異常でも特別でも、あるいは非日常でもなく、どちらかというと常態であり、むしろ限りなく日常化しているのである。オリヴァー＝スミスらが言うように、「災害は、少なくとも極度のものでない限り、人々にとって「災害」となることはなく、単にその生活様式と体験の一部になるだけである」[オリヴァー＝スミス・ホフマン 2006 : 13]。しかも、自然災害は、人命の犠牲が出ない限りにおいて許容できるものであり、逆に、奄美社会は、台風などの自然災害が発生しなければ、社会も経済も機能しなくなるところまで来ているようにも見える。例えば、経済的には、土建業を中心とした公共事業に依存した経済構造がある。すでに、道路や港湾、公共施設などのインフラ整備に関しては、今日までの 60 年余りの開発の歴史の中で、ほぼ整備し尽くされた観があり、新たな大規模公共事業が少なくなっているのが現状だと言える。また、環境問題に対する住民の目も厳しくなってきたことから、新たな土木事業に関しては反対の声も大きい。現に、市街地からおがみ山公園の山腹にトンネルを掘ってバイパスを作るという計画があったが、住民の反対に会って工事が途中で中断したままである。こうして、ますます公共事業の機会が失われていくということは、公共事業に生活を依存してきた多くの人々にとっては生活を左右する深刻な問題と言える。ゆえに、今後はますます、人命の犠牲のない「ほどよい」自然災害によって継続的に仕事生まれ、生活が維持されるという状況が重要となるように思われる。つまり、台風や豪雨といった自然災害が復旧工事や改修工事といった仕事をもたらし、それによって生活が成り立つという奄美の経済産業構造の現実があるのだ。

以上の議論から、奄美群島は、これまでの長い歴史のなかで、ある意味において、台風や豪雨と「共生」関係を作ってきたのだと言える。ゆえに、夏場の雨の少ない時期に台風が来ないと、たちまち水不足の問題が心配されて、大騒ぎすることがしばしばあった（雨乞いの儀礼をしたという話もある）。ゆえに、夏場の水不足や農業用水の確保に台風のもたらす雨が当たり前のように組み込まれてきたのである。奄美の自然環境にとっても台風はなくてはならないものだという話はよく聞かれる。例えば、台風が来て程良く海中を攪乱することが、サンゴや魚の成育環境にもいい影響があると言われてきた。その意味でも、奄美社会では、自然災害はそれが大きな犠牲を伴わない限りにおいて、許容されてきたと言える。つまり、奄美社会には自然災害というものが組み込まれており、長らく災害と「共生」してきたのである。そして、災害と上手に共生する知恵こそが、住用社会で機能している互助関係や年中行事であるといえる。ゆえに、災害との共生の知恵とは、現代のグローバル化の時代にあって、やや逆説的な観もあるが、伝統社会が豊かに育んできた人間関係であり地域の伝統文化なのである。「老老支援」という現象は近年の新しい現象であり、それは過疎高齢化という奄美社会の変化の産物である。奄美の社会、とりわけ住用の地域社会は、この新しい事態に対して、もう一度伝統社会の知恵でもって対処しようとしているように思われる。奄美の人々が、自らが置かれているこの「老老支援」や「災害との共

生」という現実について、認識を新たにすることは、これからも起こりうる災害に向き合っていく上で重要なことだと思われる。奄美社会にみる「老老支援」の現実は、すでに奄美以外の日本各地の現実になりつつあるだろう。「老老支援」や「災害との共生」という奄美の災害に対する認識そのものは、少なくとも風水害の多発地にとっては、なにがしかの教訓となりうるだろう。

結論

本研究の目的は、第一に、奄美群島の自然災害の歴史を資料に基づいて記述し、その被害の特徴や災害の変容について考察すること、第二に、2010年の奄美豪雨災害に見舞われた奄美市住用町（旧住用村）を対象に、防災という観点から豪雨災害時と災害後の状況を詳細に記述し、その上で地域社会と防災の問題について、個人、地域活動、自主防災組織、支援者と被支援者等の視点から分析を試みること、第三に、島嶼社会における自然災害と地域社会の問題について、防災の人類学的視点から考察すること、具体的には、過疎高齢化の著しい地域における災害時と災害後の支援者と被支援者の関係を「高齢者」という視点から分析し、「社会的脆弱性」や「災害との共生」といった問題について考察することであった。以下、この三点について、本論の結論を整理して述べてみたい。

第一に、台風常襲地帯であることから風水災害が多く、戦前や戦後および近年の台風や豪雨による風水災害の発生や被害状況などについて年代順に示した。その結果、18世紀から20世紀前半にかけて、自然災害のもたらす最大の問題は、災害による直接的な人的被害だけでなく、深刻な飢饉による間接的な人的被害が多かったということであった。特に、離島であるがゆえに、緊急災害時の食糧供給が困難であったことから、飢饉の発生によって多数の餓死者を出した。その後は飢饉の問題は克服できたが、20世紀後半から奄美群島の本土復帰後から70年代までは、インフラ整備の遅れから、襲来した大型台風による直接的な人的、物的被害が相次いだが、それでも人的被害は大幅に改善された。一方、近年の新たな現象として、2010年の奄美豪雨災害にみるような突発的な集中豪雨による災害が増えたことによって、高齢者の犠牲が目立つことを確認した。

第二に、こうした風水災害が多発する奄美大島において、現地の住民はいったいどのような防災対策を立て、支援を行っているのかということについて、2010年の奄美豪雨災害で最も被害の大きかった住用地区の事例を検証した。そして、住用地区の14の集落を、2010年の豪雨災害以前における自主防災組織の有無によって二つに分けて、その詳細について記述し考察した結果、1) 地域において自主防災組織の有無が災害発生時の緊急救援期の救助や支援と関係すること、2) 災害後の避難期に、集落の自主防災組織が、被害調査や行政側との連携および集落内の復旧活動などにおいて大きな役割を果たしていること、3) その一方で、自主防災組織のメンバーの高齢化や、60歳未満のメンバーの多くが災害時に集落にいないという災害時救援の「空白」という問題を確認した。また、奄美豪雨災害前に自主防災組織のない集落の事例から、第一に、日常生活の中での地縁関係に基づいた互助関係の形成・維持は、住民間の信頼感を育み強固な防災システムになること、第二に、高齢化地域における高齢者支援の現状把握の重要性、第三に、集落の年中行事や祭り、イベントなどの地域活動というもう一つの社会関係形成の仕組みを用いた互助関係の構築・維

持・強化が、災害時の救援・支援の環境づくりにとって重要であることを指摘した。

以上、見たように、自然災害に対し、自主防災組織を組織して対応してきた集落もあれば、そうでない集落もある。どちらもそのベースにあるのは地縁関係をもとにした互助関係である。それは、集落を同じくするという地縁をもとに、空間的親密性と時間的かつ対面的親密性から生じる。こうして、日常のささいな個人的な活動から生まれた社会関係は、定期的に行われる集落の年中行事や祭り、イベントなどの地域ぐるみの活動の機会に再構築あるいは強化される。このように、集落という地域社会では、災害時の互助関係につながる社会関係の形成、維持、強化において、日常生活における個人をベースにした人間関係の形成、維持という仕組みと、非日常的な年中行事や祭り、イベントなどにおける地域的協働や共同性をベースにした人間関係の再構築や強化といった二重の文化的仕組みを有しているといえる。

また、自主防災組織がある集落とない集落の違いは、前者においては、指揮系統や役割分担による職掌の把握がうまく機能しているため、災害時や災害後に避難や支援をスムーズに行なうことができ、また、普段から集落内の安全点検や住民への防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施など災害に対する備えが行われているのに対し、後者においては、近隣の互助関係のみに依存したものになっているため、大規模および突発的な災害が発生した際、被害を最小限に食い止めるために地域住民が的確に行動するという点では限界があるということにある。よって、理想的な防災のモデルとしては、地域の地縁関係に基づいた互助や「近助」をベースにして、日頃から高い防災意識をもった自主防災組織が機能することであろう。

第三に、「社会的脆弱性」という視点から「老老支援」の問題を考察した。その結果、

1) 「老老支援」という現実とは、奄美社会では比較的最近の新しい現象であり、特に、突発的集中豪雨に対する社会的脆弱性が非常に高まったことによること、ゆえに、「老老支援」は、まさに、現在の奄美社会の「社会的脆弱性」を最も先鋭に象徴する現象であること。

2) 現実として存在するこの「社会的脆弱性」に今後、どう向き合っていけばいいのかという点について、奄美では、台風などの自然災害はいわば異常でも特別でも、あるいは非日常でもなく、むしろ限りなく常態化し、日常化していることから、「災害との共生」という認識の重要性を強調した。自然災害は、人命の犠牲が出ない限りにおいて許容できるものであり、逆に、奄美社会は、台風などの自然災害が発生しなければ、社会も経済も機能しなくなるところまで来ているという事実を踏まえて、今後はますます、人命の犠牲のない「ほどよい」自然災害によって継続的に公共事業による仕事が生まれ、生活が維持されるという状況が重要となる。つまり、奄美社会には自然災害というものが組み込まれており、長らく災害と「共生」してきたのである。

3) そして、災害と上手に共生する知恵こそが、住居社会で機能している互助関係や年中行事であるといえる。「老老支援」という現象は近年の著しい過疎高齢化という奄美社会の

変化の産物であり、奄美の社会、とりわけ住用の地域社会は、この新しい事態に対して、もう一度伝統社会の知恵でもって対処しようとしている。

4) さらに、奄美の人々が、自らが置かれているこの「老老支援」や「災害との共生」という現実について、認識を新たにすることは、これからも起こりうる災害に向き合って上手に生きて行く上で重要なことだと思われる。

最後に、奄美社会にみる「老老支援」の現実は、すでに奄美以外の日本各地の現実になりつつあり、「老老支援」や「災害との共生」という奄美の災害に対する認識そのものは、少なくとも風水害の多発地にとっては、なにがしかの教訓となりうることを指摘した。

課題

最後に、筆者が十分に考察を展開できなかった課題について、次の 4 点を指摘して本論を閉じることにした。

一つ目は、自主防災組織がない他の地域についても、比較研究という視点から更に深く調べる必要があるだろう。

二つ目は、高齢者あるいは災害時要支援者の側の災害に対する意識の持ち方も重要になる。特に、日頃からどの程度、防災を意識して生活を送っているかという、個人の防災意識の問題とも関係する大きな課題といえる。

三つ目は、自主防災組織の住民の高齢化の問題について、住民自身がどのように意識しまた、どのような展望を有しているかという点についても、今後の課題である。

最後に、本研究のような「防災の人類学的研究」が、災害の人類学あるいは人類学に対してどのような理論的貢献が可能かという点についても、内外の先行研究に広く当たって検証する必要がある。今後の大きな課題としたい。

謝辞

この博士論文を仕上げるにあたって、実に多くの方々にたいへんお世話になりました。ここに、そのすべての方々に、記して感謝の気持ちを捧げたいと思います。

まず、鹿児島大学大学院で主指導教員としてご指導いただいた桑原季雄先生をはじめ、木曜ゼミでたくさんの貴重なアドバイスをいただいた尾崎孝宏先生と兼城糸絵先生、そして途中から東京大学に移られた西村明先生に感謝申し上げます。特に西村先生には、私が奄美で現地調査を行なった半年間、先生も奄美に滞在されていたことから、ほぼマンツーマンでご指導いただけたことを大変幸運に思います。また、プロジェクト研究でお世話になった櫻井芳生先生、西村知先生にもこの場を借りて深くお礼申し上げます。

鹿児島大学国際島嶼教育研究センター（旧多島研、南海研）の元センター長の井上晃男先生と野田伸一先生および長嶋俊介先生、そして現センター長の河合溪先生と山本宗立先生、さらに元琉球大学法文学部の津波高志先生には大学院の授業で島嶼研究に関する多様な視点や研究手法について懇切丁寧にご指導していただきました。心より感謝申し上げます。

毎週木曜日の夜間の大学院の合同ゼミにおいては、多数の素晴らしい仲間にも恵まれました。ゼミの熱心な雰囲気と真剣な議論および発表前後の辛苦を皆さんと一緒に体験することができたことは一生の思い出です。特に、福ヶ迫加那さんと加納彩貴さんには、本論文の作成に当たって日本語校正に多くの時間を割いていただき、ほんとお世話になりました。記してお礼申し上げます。

さらに、奄美大島でのフィールド調査にあたっては、各方面の関係者より多大なご協力をいただきました。まず、奄美市役所市民課の前里佐喜二郎氏と総務部企画調整課の田川正盛氏には奄美での調査滞在中、最初から最後まで実に多くのご協力、ご支援をいただきました。私の奄美での調査が順調にはかどったのも、ひとえに、お二人のお力添えがあったからであり、心よりお礼申し上げます。その他にも奄美市役所関係の多くの方にお世話になりました。総務課の森山直樹氏、藤江俊生氏、関洋志氏、常田健輔氏、奄美市役所住用支所の柳斉氏、福長敏文氏、新元一文氏と桑野由里子さん、久保田貴美人さん、さらに龍郷町役場の村山健一郎氏と竹山志お子さんに、この場を借りて心よりお礼申し上げます。

そして、調査地である奄美市住用町の14集落と知名瀬集落、そして龍郷町の手広集落や久場集落の多くの方々にたいへんお世話になりました。特に、西仲間集落の満永さん、和田さん、川智さん、川内集落の山田さん、山間集落の肥後さん、城集落の脇田さんおよび各地区の自主防災関係の方々には、何度も何度も貴重な時間を割いてインタビューをさせていただき、また集落に関する貴重な資料をたくさんご提供いただきました。ここに記して心より感謝申し上げます。

知名町中央公民館の前利潔氏や南海日々新聞社の久岡氏および奄美博物館の職員の方々にもたいへんお世話になりました。特に、前利氏と久岡氏には私の研究を何度も地元の新聞に取り上げていただき、その記事は私の大切な宝になっています。ほんとにどうもあり

がとうございました。

同じ大学院の先輩で奄美在住の財部めぐみさん、楠田書店の楠田哲久さん、奄美市役所の池田忠徳さんにも現地で大変お世話になりました。そして、奄美サテライト教室の重田さんと越間プロダクションの越間孝子さんにも大変お世話になりました。心よりお礼申し上げます。

最後に、遠く離れた中国から、いつもあたたかく、そして辛抱強く見守り続けてくれた両親と姉、姉の家族、そして私を常に明るく励まし支え続けてくれた妻に心から感謝の意を捧げます。

参考文献

朝日新聞社編集委員会

1996『阪神・淡路大震災誌—1995年兵庫県南部地震—』朝日新聞社

阿南 透

1989「豊年祭における集落間コミュニケーション」『奄美伝統文化の変容過程—文化人類学的調査』高橋統一編、国書刊行会、pp.395-410

阿南 透・川崎史人・高田峰夫

1988「神々の残照—奄美大島・宇検村における信仰と祭祀の変化」『コスモスと社会—宗教人類学の所問題』吉田禎吾・宮家準編、慶應通信、pp.113-132

奄美市総務部総務課危機管理室

2012『奄美豪雨災害の検証（記録誌）』奄美市

市野澤潤平・木村周平・清水 展・林 勲男

2011「資料と通信 東日本大震災によせて」『文化人類学』76(1) : 89-93

今本博健・石垣泰輔・大年邦雄

1983「昭 57～ 7 長崎水害における住民の避難行動について」『京都大学防災研究所年報』26B(2), pp.127-138.

井村隆介

2007「2006年7月鹿児島県豪雨災害の地形・地質学的特長」『自然災害研究協議会西部地区部会報』(31), 69-72

岩松 暉

1997「1997年7月鹿児島県出水市針原川土石流災害」『自然災害科学』16(2) : 107-111

岩松 暉・中原征五

1994「1993年鹿児島県豪雨災害と防災教育」『地学教育と科学運動』(23) : 19-25

植松明石・渡辺欣雄・中込睦子

1978「奄美大島住用村川内の民俗文化調査報告」『民俗文化』(2) : 102-113

1979「奄美大島住用村見里の民俗文化調査報告」『民俗文化』(3) : 120-129

内尾太一

2013「東日本大震災の公共人類学事始—宮城県三陸地方における被災地支援の現場から」『文化人類学』78(1) : 99-110

上野和男・福田アジオ・高桑守史・宮田 登

1987『新版民俗調査ハンドブック』吉川弘文館

大島地区消防組合消防本部

2011a「平成 22 年奄美豪雨災害における災害対応の概要」『月刊消防』33(3) : 1-6

2011b「平成 22 年 奄美豪雨災害から 1 年--消防は災害をどう乗り越えてきたか」『月刊消防』33(11) : 10-13

太田岳洋・大島洋志・大保正夫

1993「1993年8月の鹿児島市奄ヶ水地区における土石流および斜面崩壊について」『応用地質』34(5):245-252

小川全夫

1996『地域の高齢化と福祉—高齢者のコミュニティ状況』恒星社厚生閣

オリヴァー＝スミス, アンソニー

2006「災害の理論的考察：自然、力、文化」『災害人類学・カタストロフィと文化』ホフマン、スザンナ・M、アンソニー・オリヴァー＝スミス編『災害の人類学・カタストロフィと文化』（若林佳史訳）、明石書店

オリヴァー＝スミス, アンソニー、スザンナ・M・ホフマン

2006「序論：災害の人類学的研究の意義」『災害人類学・カタストロフィと文化』ホフマン、スザンナ・M、アンソニー・オリヴァー＝スミス編『災害の人類学・カタストロフィと文化』（若林佳史訳）、明石書店

加来和典

2007「社会関係と相互扶助」『関門地域研究』（16）：33-50.

垣花将人

1977「離島問題の諸側面」『地域学研究』（8）：185-194

鹿児島県

2012『奄美地方における集中豪雨災害の記録』鹿児島県

鹿児島県大島支庁

2004『平成15年度奄美諸島の概況』6-9、352-355

2006『平成17年奄美群島の概況』8、27、51-60、99、173、195、385-387

2011『平成22年奄美群島の概況』53-62、367-369

2013『平成24年奄美群島の概況』51-58、373-376

2014『平成25年奄美群島の概況』51-62、359-367

鹿児島県河川課防災海岸係

2011「各県コーナー 奄美豪雨災害について」『防災』（748）：8-14

鹿児島県知事公室広報課

2013『かごしま グラフ』VOL.493

鹿児島大学奄美豪雨災害調査委員会編

2012『2010年奄美豪雨災害の総合的調査研究報告書』鹿児島大学

鹿児島大学地域防災教育研究センター

2013『「南九州から南西諸島における総合的防災研究の推進と地域防災体制の構築」報告書』鹿児島大学

片田敏幸・寒澤秀雄・山口宙子

2000「高齢避難困難者の避難問題とその地域的対応に関する研究」『土木計画学研究講

演集』(22) : 509-512

兼光秀郎

2005「島嶼問題への接近：序論」『島嶼研究』(5) : 1-19

神谷大介・赤松良久・板持直希

2012「小規模集落における豪雨災害に対する課題と支援方策：奄美大島豪雨災害を事例として」『地球環境研究論文集：地球環境シンポジウム』(20) : 305-312

亀田晃一

2009「豪雨災害における災害情報伝達に関する社会学的考察」『地域政策科学研究』(6) : 109-125

2010「災害情報伝達と避難における社会学的アプローチに関する一考察—鹿児島県垂水市の事例をもとに」『災害情報』(8) : 77-85

2012「地域におけるインフォーマルな社会関係と災害情報伝達に関する考察：鹿児島県垂水市における量的調査を中心に」『災害情報』(10) : 43-55

2013「地域防災における災害情報伝達および住民避難に関する社会学的研究」博士学位論文（学術）、鹿児島大学人文社会科学研究科

川口幸大・関美菜子・伊藤照手

2013「津波災害復興における社会秩序の再編—ある高所移転を事例に一」『文化人類学』78(1) : 111-126

川島秀一

2012『津波のまちに生きて』富山房インターナショナル

気象庁

2004『災害時自然現象報告書 2004 年第 1 号』

2005『災害時自然現象報告書 2005 年第 1 号』

2006『災害時自然現象報告書 2006 年第 1 号』

2007『災害時自然現象報告書 2007 年第 2 号』

2008『災害時自然現象報告書 2008 年第 3 号』

2009a『災害時自然現象報告書 2009 年第 1 号』

2009b『災害時自然現象報告書 2009 年第 2 号』

北村良介

2004「土木工学からみた防災研究の展望」『奄美ニューズレター』12

2005「はじめに(平成 16 年豪雨による土砂災害)」『自然災害科学』24(2) : 107

北村良介・落合英俊・矢ヶ部秀美・高田誠

1998「鹿児島県出水市土石流災害と防災対策」『土と基礎』46(7) : 24-26

北元静也

1994「反省から始まった防災企画--「'93 夏 鹿児島風水害」キャンペーン」『新聞研究』(521) : 32-34

北原糸子・松浦律子・木村玲欧

2012『日本歴史災害事典』吉川弘文館

木村周平

2005「災害の人類学的研究に向けて」『文化人類学』70（3）：399－409.

2006「暗い未来に抗して：トルコ・イスタンブールにおける地震とコミュニティ」『文化人類学』71（3）：347-367.

2013a「津波災害復興における社会秩序の再編—ある高所移転を事例に一」『文化人類学』78(1)：57-80

2013b『震災の公共人類学—揺れとともに生きるトルコの人々』世界思想社

ギル, トム・B. シテーガ・D. スレイター編

2013『東日本大震災の人類学—津波、原発事故と被災者たちの「その後」』人文書院
栗城 稔・末次忠司

1996「情報が生死を分けた 自然災害における情報伝達と避難、水害（2）関川豪雨災害」
『土木学会誌』（81）：61-64.

黒田洋司

1994「自然災害時における行政組織のボランティア動員過程に関する考察：平成5年鹿児島豪雨・北海道南西沖地震の教訓」『地域安全学会論文報告集』4：215-222

国土交通省河川局防災課

2010「災害最前線 鹿児島県奄美地方における大雨による災害について」『防災』738：9-21

国土交通省河川局防災課災害対策室

2011『災害列島—2010年の災害を振り返る—』

国土庁

1991『防災白書平成3年版』大蔵省印刷局

小林 茂

2003『農耕・景観・災害—琉球列島の環境史—』第一書房

小松幸夫

2011「平成22年奄美豪雨災害における自治体等の対応について」『消防科学と情報』（104）：45-51

重川希志依

2005「災害エスノグラフィーによる知恵の共有化の試み」『民博通信』（110）：8-9

清水 展

2003『噴火のこだま：ピナトゥボ・アエタの被災と新生をめぐる文化・開発・NGO』九州大学出版会

下野敏美

1986『ヤマト文化と琉球文化』PHP研究所

菅 磨志保

- 2001 「「災害弱者」と災害支援—阪神・淡路大震災以降の概念の広がりと対応の変化を中心に—」『日本都市学会年報2000／都市とガバナンス』34(3) : 1-8.

住用村役場

- 2000 『2000 住用村勢要覧』

住用村誌編集委員会

- 2005 『わきやシマぬあゆみ～住用村の歴史と暮らし～』住用村誌編集委員会

住用村教育委員会

- 1980 『奄美大島住用村和瀬民俗誌』住用村教育委員会

総務庁統計局

- 1987 『昭和 60 年国勢調査 摘要データシリーズ No.4』
2000 『平成 7 年国勢調査 編集・解説シリーズ No.9』
2008 『平成 17 年国勢調査 人口概観シリーズ No.7』
2013 『平成 22 年国勢調査報告 第 2 巻その 1 全国編 人口等基本集計結果』

高倉浩樹・滝澤克彦・政岡伸洋編

- 2012 「東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査 2011 年度報告集」『東北アジア研究センター報告』5 号

高橋和雄・阿比留勝吾・三重野恵介

- 1996 「平成 5 年 8 月豪雨による鹿児島水害後の地域防災計画の見直しと自主防災組織の対応に関する調査」『自然災害科学』15(2) : 125-138

高橋和雄・阿比留勝吾

- 1995a 「平成 5 年 8 月 6 日豪雨時における鹿児島市内の防災・報道機関の対応」『自然災害科学』14(2) : 125-134
1995b 「鹿児島市の自主防災組織の現状と平成 5 年 8 月 6 日豪雨時の対応」『自然災害科学』14(1) : 43-57
1995c 「平成 5 年 8 月 6 日豪雨時における鹿児島市内の防災・報道機関の対応」『自然災害科学』14(2) : 125-134

高橋和雄・河内健吾・近藤久泰・中村聖三

- 2008 「2005 年台風 14 号における土砂災害警戒情報の運用と鹿児島県内市町村および住民の対応」『自然災害科学』26(4) : 343-353

高橋孝代

- 2006 『境界性的人类学 一重層する沖永良部島民のアイデンティティー—』弘文堂

田中 聡・重川希志依

- 2002 「災害エスのグラフィーをもちいた 2001 年 9 月 11 日ニューヨーク世界貿易センタービル災害における災害過程の分析」『地域安全学会論文集』4、pp.221-230

田中 聡・林 春男

- 1998「災害人類学の構築に向けての試み—災害民族誌の試作とその体系化」『地域安全学会論文報告』(8) : 14-19
- 田中 聡・林春男・重川希志依・浦田康幸・亀田弘行
- 2001「災害エスのグラフィーをもちいた災害過程における共通構造に関する考察」『地域安全学会論文集』(3) : 181-188.
- 田中重好
- 2007『共同性の地域社会学—祭り・雪処理・交通・災害』ハーベスト社
- 田中重好・林 春男
- 1989「災害文化論序説」『社会科学討究』35(101): 145-171.
- 地頭菌隆
- 1999「南九州における最近の土砂災害」『自然災害科学』17(4) : 309-313
- 津波高志
- 2012『沖縄側から見た奄美の文化変容』第一書房
- 鶴見俊輔・小林和夫
- 1988『祭りとイベントのつくり方』晶文社
- 寺本行芳・下川悦郎・地頭菌隆
- 2007「2006年7月の鹿児島県北部豪雨による土砂災害」『鹿児島大学農学部演習林研究報告』(35) : 17-24
- 東北大学震災体験記録プロジェクト編
- 2012『聞き書き震災体験』新泉社
- 富澤公子
- 2010「奄美群島超高齢者の「老年的超越」形成に関する検討—高齢期のライフサイクル第8段階と第9段階の比較—」『立命館産業社会論集』46(1) : 87-103.
- 陶山賢治・廣井 脩・藤吉洋一郎
- 2004「8.6 豪雨災害から10年--鹿児島防災シンポジウム」『災害情報』2 : 35-41
- 内閣府
- 2013『平成25年台風第26号による被害状況』第30報
- 中川 一・高橋 保・里深好文・立川康人・市川 温・吉田義則・中村行雄
- 1997「平成9年鹿児島県出水市針原川で発生した土石流災害について」『京都大学防災研究所年報』(41B-2) : 287-298
- 長嶋俊介
- 2012a「奄美4災害(島嶼時系列調査)～現場からの考察～, 2010年奄美豪雨災害の総合的調査研究」『地域防災教育研究センター』, pp.71-80
- 2012b「台風豪雨常襲地の知恵と復旧復興」『会計検査資料』(567) : 52-57
- 2013a「奄美広域豪雨復興過程・台風禍の教訓検証」『南九州から南西諸島に於ける総合的防災研究の推進と地域防災体制の構築報告書』鹿児島大学地域防災教育研究

センター, pp.81-90

2013b「島に学ぶ防災実力～奄美豪雨復興・連続台風禍対応の教訓検証～」『島の絵・日本離島研究会』, No.30 周年, pp.14-24

長坂俊成・坪川博彰・臼田裕一郎・田口仁・佐藤隆雄

2010「2009 年に発生した水土砂災害に見る地域防災上の課題」『防災科学技術研究所主要災害調査』(44) : 53-61

名瀬測候所

1996『奄美の気象百年一創立百周年記念誌』名瀬測候所

根岸亮太・後藤春彦・田村明・田口太郎

2007「祭事が地域運営に与える影響に関する研究—埼玉県秩父市における秩父夜祭を対象として—」『日本建築学会計画系論文集』(622) : 12-136

昇 曙夢

2009『復刻 大奄美史』南方新社

林 勲男

1999「災害対応に見る脆弱性—1998 年アイタペ津波災害からの復興支援と被災者—」『JCAS 連携研究成果報告 6』京都大学地域研究統合情報センター, pp.239-274

2004「社会がつくりだす災害、災害がつくりだす文化：新領域開拓研究：災害への対応に関する研究：災害人類学の構築に向けて」『民博通信』(105) : 18-19

2005「災害—文化人類学からのアプローチ」『民博通信』(110) : 2-6

2010『自然災害と復興支援（みんぱく実践人類学シリーズ 9）』明石書店

2011「災害のフィールドワーク」『フィールドワーカーズ・ハンドブック』鏡味治也・関根康正・橋本和也・森山工（編）, pp.244-262, 世界思想社

林 勲男・川口幸大

2013「《特集》災害と人類学—東日本大震災にいかに向き合うか 序」『文化人類学』78(1) : 50-56

林 春男

2003『いのちを守る地震防災学』岩波書店

林 春男・重川希志依

1997「災害エスのグラフィーから災害エスノロジーへ」『地域安全学会論文報告集』7, pp.376-379.

古田英之

2011「奄美豪雨災害について（特集 平成 22 年の災害）」『河川』67(2) : 58-63

北海道奥尻町

1996『北海道南西沖地震災害と復興の概要』

ホフマン、スザンナ・M、アンソニー・オリヴァー＝スミス編

2006『災害の人類学 カタストロフィと文化』若林佳史訳、明石書店

前利 潔

2003a「無国籍の奄美」『論座』(99) : 10-17

2003b「奄美「復帰」50年目の視点「日本人」から「無国籍人」へ」『部落解放』(526) : 88-95

2008「“無国籍”地帯、奄美諸島」『反復帰と反国家—「お国は？」』藤澤健一編社会評論社

牧 紀男・林 勲男・林 春男

1999「1998年7月17日パプアニューギニア・アイタペ社会の津波の災害対応—社会のフローの安定とストックの回復—」『地域安全学会論文集』(1) : 192-200

三隅良平

2010「2009年7月21日山口豪雨における気象状況—局地前線と地形効果—」『防災科学技術研究所主要災害調査』(44) : 1-9

皆村武一

1988『奄美近代経済社会論—黒砂糖と大島紬経済の発展』晃洋書房

2003『戦後奄美経済社会論』日本経済評論社

南日本新聞社編

2005『与論島移住史』南方新社

宮田加久子

1986「災害情報の内容特性」『災害と情報』186-224

孟 憲晨

2012「シマの災害における「結いの精神」—奄美市住用地区住民の災害経験から—」『プロジェクト研究報告集』(9) : 21-27

2013a「奄美大島災害時の「老老支援」に関する考察—西仲間集落豪雨災害の高齢者支援を事例にして—」『南太平洋研究』33(2) : 119-135

2013b「奄美大島における高齢者の防災に関する比較考察—知名瀬と西仲間集落の住民の災害経験から—」『島嶼研究』(14) : 55-74

森崎和江・川西到

1971『与論島を出た民の歴史』たいまつ社

山田啓一

1997「鹿児島市における93年および95年水害と住民行動」『自然災害科学』16(3) : 191-200

山村英治

2010「自然災害の経験から社会関係資本の相互作用」『テイラーとフランシス・ジャーナル誌』(44) : 1019-1032.

吉井博明

2013「豪雨災害時における避難と高齢者施設の対応 : 平成22年10月奄美豪雨災害を事

例として」『コミュニケーション科学』(38):91-103

吉田春樹

2008『老老介護—その人生学の経済学』PHP 研究所

吉本俊裕・笛田俊治・須見徹太郎

1993「氾濫特性の異なる流域での避難行動」『水工学論文集』(37):233-238.

与論町誌編集委員会編

1988『与論町誌』与論町教育委員会

英文

Blaikie, Pies, Terry Cannon、Ian Davis and Ben Wisner

1994 *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability and Disasters*. Routledge.

Haque, Emadad and Mohammad Zaman

1989 Coping with Riverbank Erosion Hazard and Displacement in Bangladesh. In *Disasters* 13:300-314

Hoffman, Susanna M. and Anthony Oliver-Smith

2002 *Catastrophe & Culture: The Anthropology of Disaster*. pp.23-48. Oxford: James Currey.

MENG, Xianchen (孟 憲晨)

2013「Elderly People and Natural Disaster —Prevention Risk Reduction Behavior in Amami Island—」『東亜地域際研究』, pp. 15-26。

Oliver-Smith, Anthony

1986 *The Martyred City: Death and Rebirth in the Andes*. Albuquerque: University of New Mexico Press

Schneider, David M.

1957 Typhoons on Yap. In *Human Organization* 16(2):10-15

Shaw, Rosalind

1989 Living with Floods in Bangladesh. In *Anthropology Today* 5:11-13

1992 Nature, Culture and Disasters: Floods and Gender in Bangladesh. In *Bush Base: Forest Farm: Culture, Environment and Development*, ed. E. Croll and D. Parkin (eds.), pp.200-217. Routledge.

Zaman, Mohammad Q.

1989 The Social and Political Context of Adjustment to Riverbank Erosion Hazard and Population Resettlement in Bangladesh. In *Human Organization*.

1994 Ethnography of Disasters: Making Sense of Flood and Erosion in Bangladesh. In *Eastern Anthropologist* 47(2):129-56

シンポジウム他

「奄美防災シンポジウム―奄美豪雨災害から学ぶ―」、2011 年 10 月、鹿児島大学
「九州防災シンポジウム in 鹿児島―火山災害・豪雨災害を考える―」2012 年 10 月 30 日、
鹿児島大学地域防災教育研究センター
「地域防災力の向上を考える」2012 年 10 月 6 日、鹿児島大学地域防災教育研究センター
「津波防災シンポジウム―東日本大震災後の津波減災・防災を考える―」2013 年 1 月 11
日、鹿児島大学地域防災教育研究センター
「いのちと地域を守る防災学」(I・II) (2013 年度の鹿児島大学共通教育科目 地域防災
教育研究センター教員他複数の学部教員による総合講義)
南海日々新聞 (1990-9-21、10-9、2011-10-21、22、23、26)
南日本新聞 (2010 年 11 月 11 日)
朝日新聞 (2011 年 4 月 9 日)

ウェブ資料

気象庁 地方ごとの台風接近数資料

<http://www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/typhoon/statistics/average/average.html> (2013 年
12 月 3 日)

県行造林

<http://www.pref.mie.lg.jp/SHINRIN/HP/mori/07/other/kenko.htm> (2014 年 3 月 3 日)

『日本文化人類学会研究大会発表要旨集』(2012)

https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jasca/2012/0/_contents/-char/ja/?from=1 (2014 年 2
月 3 日)

『日本文化人類学会研究大会発表要旨集』(2013)

(https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jasca/2013/0/_contents/-char/ja/?from=3) (2014
年 3 月 1 日)

鹿児島大学地域防災教育研究センターホームページ

(<http://bousai.kagoshima-u.ac.jp/mission>) (2013 年 12 月 1 日)

『桜島大正大噴火 100 周年記念誌』

(http://sakurajima100.org/pdf/memorial_magazine_04.pdf) (2014 年 3 月 2 日)